

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年9月28日
【中間会計期間】	2020年度中(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
【会社名】	プルデンシャル・ファイナンシャル・インク (Prudential Financial, Inc.)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼最高経営責任者兼社長 チャールズ・F・ロウリー (Charles F. Lowrey, Chairman and Chief Executive Officer and President)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク ブロード・ストリート751 (751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 赤 上 博 人
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小 野 領 斗 弁護士 鳥 居 奈 那 弁護士 林 俊 吾
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1-1 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積りとは実際には時として重大に異なる結果をもたらし得る重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）継続している新型コロナウイルス感染症の世界経済、金融市場及び当社事業に対する影響、（２）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（３）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（４）（a）当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、（b）リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは（c）適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（５）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（６）（a）デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、（b）資産と負債の不均衡、（c）金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは（d）深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（７）不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為（（a）当社のシステム及びデータの崩壊、（b）情報セキュリティ違反、（c）極秘データの秘密保護の不履行、（d）第三者への依拠若しくは（e）労働及び雇用問題などによりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（８）（a）金融セクターの規制改革、（b）税制の変更、（c）受託者責任規則及びその他の注意基準、（d）州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、（e）米国外の保険業者の自己資本比率規制及び（f）プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（９）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（１０）当社の知的財産権若しくは他者の知的財産権侵害請求を保護する能力の欠如、（１１）格付けの引き下げ、（１２）当社商品の売上げ若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１３）競争、（１４）信用上の損害及び（１５）当社の米国ファイナンシャル・ウェルネス戦略を加速する当社の計画の費用、影響、タイミング又は成功等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては、本書の「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」の項、及び2019年12月31日に終了した事業年度に関する有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第一部 【企業情報】

- 注記：1. 文書中、別段の記載がある場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、閲覧者の便宜のため、ドルから日本円(「円」又は「¥」)への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートの記載がない限り、2020年8月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場一仲値である\$1.00=¥106.98により計算されている。
3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

第1 【本国における法制等の概要】

当該上半期中、特に重要な変更はなかった。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】（単位：百万ドル、１株当たりの金額を除く）

	以下の日に終了した６ヶ月間			以下の日に終了した事業年度	
	2020年 ６月30日	2019年 ６月30日	2018年 ６月30日	2019年 12月31日	2018年 12月31日
資産合計	915,387	873,825	819,860	896,552	815,078
資本合計	66,508	62,153	48,592	63,719	49,031
収益合計	25,579	30,479	28,412	64,807	62,992
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益(損失)	(2,680)	1,640	1,560	4,186	4,074
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する包括利益	4,118	14,709	(4,665)	17,312	(2,900)
１株当たり利益					
－普通株式１株当たり利益：基本	(6.80)	3.98	3.66	10.23	9.64
－普通株式１株当たり利益：希薄化後	(6.80)	3.93	3.62	10.11	9.50
営業活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	13,479	8,324	6,675	19,625	21,664
投資活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	(13,349)	(8,037)	(6,489)	(17,028)	(21,628)
財務活動による(に使用した)キャッシュ・フロー	4,687	(239)	409	(1,634)	781
現金、現金同等物、拘束性預金及び拘束性預金同等物期末残高	21,297	15,570	15,060	16,474	15,495

2 【事業の内容】

当該上半期中に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当該上半期中に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2020年6月30日現在、当社の従業員及び店員数は48,066名（米国外に配置される約27,272名を含む。）である。当社としては各従業員及び店員とは満足のいく関係にあると考えている。

継続事業の当社従業員等数	2020年6月現在
	実数
<u>米国個人ソリューション部門</u>	
年金セグメント	647
個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む。）	5,049
米国個人ソリューション部門合計	5,696
<u>米国ワークプレイス・ソリューション部門保険</u>	
退職金セグメント	1,313
団体保険セグメント（注2）	1,374.5
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計（注2）	2,687.5
<u>投資管理</u>	
投資管理及びアドバイザー・サービス	3,294
プルデンシャル投資（注2）	443.5
国際投資	310
資産運用セグメント（注2）	4,047.5
投資管理部門合計（注2）	4,047.5
<u>国際保険</u>	
ライフプランナーオペレーション（注2）	11,127.5
ジブラルタ生命（注1）（注2）	13,555.5
国際保険部門合計	24,683
<u>全社及びその他業務部門</u>	
全社勘定	10,743
全社及びその他業務部門合計	10,743
<u>アシュアランスIQ部門</u>	
制作スタッフ、サポート・スタッフ	153
販売スタッフ	56
アシュアランスIQ部門合計	209
継続事業の当社従業員数合計	48,066
制作スタッフ、サポート・スタッフ合計	28,620
販売スタッフ合計	19,446
継続事業の当社従業員数合計	48,066

（注1） ジブラルタ生命の実際の人数は1ヶ月遅れで報告されている。

（注2） 小数点以下の数値は、当社のパート・タイム・アソシエーツを小数点以下の人員として計算する、当社の人員計算の方法によるものである。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

市場リスクとは、金利、外国為替レート、株価又は商品価格における絶対的又は相対的な変化の結果生じる、金融商品の価値の変動に伴うリスクをいう。程度は異なるが、市場リスクに対するエクスポージャーは、当社の商品及びサービス並びにそれらに対応する投資活動から発生する。発生する市場リスク及び当該リスクの管理に対する当社の戦略は、商品ごとに異なる。2020年6月30日現在、2019年12月31日から、当社の市場リスクに対する経済的なエクスポージャーに関する重大な変化はない。当社の市場リスク・エクスポージャーについては、当社の2019年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書を参照のこと。金融市場及び経済全般における困難な状況が当社の事業及び業績に著しいマイナスの影響を与える可能性については、本書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項、及び2019年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書の「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」を参照のこと。

2 【事業等のリスク】

2019年12月31日に終了した年度に係る、当社の有価証券報告書の第一部「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」に記載するリスクは、慎重に検討されるべきである。これらのリスクは、当社の事業、業績又は財務状況に重大な影響を与え、当社の普通株式の株価を大幅に下落させ、当社によって又は当社に代わってなされた予想又は将来の見通しに関する記述に記載された内容と大幅に異なる実際の業績をもたらす場合がある。リスクは上記に挙げるものに限られず、「将来の見通しに関する記述」において言及される要因及び本書のその他の箇所に記載する事業上のリスクを含むが、これらに限定されない。以下は、当社の有価証券報告書の第一部「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項と併せて読まれるべきであり、同項を補足し修正するものである。

新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）の世界的大流行により、世界経済及び金融市場は極度のストレスにさらされ、大混乱をきたしている。当社の経営成績、財務状況及び見通しにも悪影響が及んでおり、今後も引き続き悪影響が及ぶおそれがある。

2020年度上半期に生じたCOVID-19危機により、①金融市況が悪化し、報告された当社の業績及び当社の投資ポートフォリオの市場価額は多大な悪影響を受け、②当社の保険会社の法定資本金が悪影響を受け、主に資産価値の下落及び準備金強化の必要性のため、当社の全体的な資本の柔軟性が制約され、③当社の先行きの見通しが悪化した。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要—COVID-19」の項を参照のこと。

当社は、COVID-19の世界的大流行が世界経済、市場又は当社事業に最終的にどのような影響を与えるか予測できない。この世界的大流行により、特に、経済成長のペース、エクイティ市場の動向及び継続的な低金利をはじめとするこれまでの懸念事項が悪化する可能性がある。この危機により生じた個人消費、事業投資並びに政府の負債及び歳出の変化は、当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。

これらのリスクは、当社事業の特に以下の分野において、すでに顕在化しているおそれがあり、また引き続き顕在化するおそれがある。

投資リスク COVID-19の世界的大流行及びそれが世界経済に与える影響により、当社投資における損失のリスクが増加したが、この増加は、債務不履行や信用度又は価値の低下によるものであり、詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資－COVID-19」の項を参照のこと。

保険リスク 当社は、COVID-19により短期的に死亡率が上昇すると予想している。COVID-19の世界的大流行により、最終的に死亡率が非常に高くなるおそれがあり、これは世界的大流行その他災害の結果として生じるであろうと予測していた短期死亡率から不利な方向に乖離するリスクである。損失の増加により、当社の利益及び資本が減少することとなり、想定を上回る保険金請求の支払のために、満期前の資産を現金化せざるを得なくなる可能性がある。世界的大流行の状況は、ウイルスの伝染性や毒性の変化、公衆衛生上の対策の有効性並びに将来的なワクチン及び治療の利用可能性により、悪化するおそれがある。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、関連死亡者の年齢分布、再保険の回収可能性、当社の投資ポートフォリオの成績、既存保険契約の失効及び解約に与える影響、並びに新規保険契約及びその他の変額年金保険の売上等、様々な要素に左右される。

また、この世界的大流行により、保険契約者が保険料支払の繰延べや停止を選択するなど保険契約者の行動が変化する可能性もある。また、失効事由が生じる場合もあり、これは、短期の失効率が不利な形で予想から乖離するリスクである。例えば、現金化が必要となった顧客が解約払戻金を支払う商品を解約することにより、当社の流動性に影響を及ぼす可能性があり、特定の市況においては、解約の請求に対応するため資産の売却が必要となるおそれがある。失効事由は、将来の予想収益に対して影響を与え、これにより当社の利益にも影響を与える可能性がある。

当社は、COVID-19により、当社の団体保険事業における短期的な所得補償保険金請求も増加すると予想しており、当社の長期介護保険事業における保険金請求も増加するおそれがある。

最後に、COVID-19により、商品の価格設定に使用した死亡率、保険契約者の行動又は罹患率の仮定からの乖離が、最終的により長期にわたることになるかについては、当社は予測できない。

市場リスク 市場の混乱とボラティリティの継続は、当社の多くの保険商品及び年金商品の収益性にさらに悪影響を及ぼす可能性があるが、当社の保険商品及び年金商品の収益性は、市況により大きく変動する可能性があるこれらの商品に対応する分離勘定の価額に部分的に依存している。市場のボラティリティや流動性の低下は、資産負債管理やヘッジ戦略を実行する当社の能力を低下させる可能性がある。また、市況により当社の投資管理事業が運用する資産の価値がさらに低下する可能性があるが、当社の投資管理事業では、主に運用資産の価値と連動する手数料に依存している。特に金利の低下は、投資収益の減少、準備金の増加等の影響をもたらす可能性がある。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「低金利環境の影響」の項を参照のこと。最後に、低金利及びエクイティ市場の低収益率により、年金その他退職後給付制度の費用が増加し、当社の収益性が低下する可能性がある。

流動性リスク 2020年度上半期に、当社は流動性を支援するための重要な措置を講じた。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。しかしながら、COVID-19危機及び関連する市場の混乱の影響により、当社の既存の流動性が悪化し、代替の流動性資源の利用が増加する可能性があり、その結果、当社の貸借対照表上の財務レバレッジが増大し、当社の信用力及び財務力の格付けに悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、一部の流動性資源がストレス時に利用できない場合や、不利な条件でしか利用できない場合もあり、その結果、当社の収益性が低下し、財務の柔軟性が大幅に低下する可能性がある。

特に、金利、株式及び／又は為替市場の急激な変動により、カウンターパーティに対する担保要件が増加し、深刻な死亡率事由、顧客の解約又は失効事由による現金需要につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスク COVID-19危機の主な影響の1つは、当社の従業員が安全に顧客に対してサービスを提供できるようにするための事業継続手順を実施してきたことである。これには、当社の従業員の大部分をリモートワークに移行することが含まれていた。また、当社は、顧客への対応のために多くの業務上の変更を行った。詳細は、「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「概要—COVID-19」の項を参照のこと。

このような環境下では、当社の事業継続計画の弱点や失敗は、当社の業務の中断、顧客への責任、懲戒処分の対象となり、又は当社の評判を損なうことにつながるリスクが高くなる。さらに、ベンダーの事業継続計画の弱点や失敗は、当社の業務を大きく混乱させる可能性がある。当社の情報システム及びベンダーやサービス提供者の情報システムは、事業継続事由が生じている間、サイバー攻撃、コンピュータウイルス又はその他のコンピュータ関連の攻撃、プログラミングエラー及び同様の破壊を生じさせる問題に対して、より脆弱になる可能性がある。

ストラテジック・リスク COVID-19の世界的大流行は、最終的には失業率の上昇、家計所得の低下、企業収益の低下、事業投資の減少及び個人消費の減少といった景気の悪化をもたらす可能性がある。こうした環境下では、当社商品に対する需要や投資収益に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。また、当社は、社会的距離（ソーシャルディスタンス）や経済的な苦境が当社の顧客に与える影響により、短期的な売上が鈍化すると予想している。

また、マクロ経済環境により、のれんの減損を認識する必要性が生じる可能性があり、その結果、当社の業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

最後に、当社は、フル・サービス事業における勘定価額がコロナウイルス支援・救済・経済保障法（「CARES法」）の影響を受けると予想している。CARES法は、適格者が確定拠出型年金及び個人退職積立金勘定から最大10万ドルまでペナルティーなしで脱退することができ、脱退した場合は、（当該個人が他の選択をしない限り）3年間課税されることを規定している。当社は、各国政府がCOVID-19の世界的大流行に対してどのようなその他の対応策を取るか、また、新たな法律、規制、又は州が主催するプログラムが当社の事業にどのような影響を与えるかについて、予測することはできない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記の「第2 企業の概況」「2. 事業の内容」及び下記の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析

経営陣による財政状態と経営成績に関する考察と分析（「MD&A」）は、2019年12月31日現在に対する2020年6月30日現在の当社の連結財政状況、並びに2020年及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間の連結業績に関する記載である。下記の連結財政状況及び経営成績に関する分析については、MD&A、2019年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項及び監査済連結財務書類、並びに、本書中の「将来の見通しに関する記述」中の記述、「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項及び未監査中間連結財務書類と併せて読まれるべきものである。

概要

プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に米国（「米国」）、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1兆6,050億ドル（2020年6月30日現在）を有する大手金融サービス会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し、金融サービス業界最大ともいえる流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連サービス、ミューチュアル・ファンド及び投資管理などを含む広範囲の金融商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、当社の米国事業（当社の米国ワークプレイス・ソリューション、米国個人ソリューション及びアシュアランスIQ部門から成る）、国際事業、クローズド・ブロック部門、並びに全社及びその他業務部門にて構成されている。米国ワークプレイス・ソリューション部門は、退職金及び団体保険の各事業にて構成されており、米国個人ソリューション部門は、個人年金保険及び個人生命保険の各事業にて構成され、アシュアランスIQ部門は、アシュアランスIQ事業にて構成されている。2019年10月、当社は、消費者の金融ニーズに応える手助けをする幅広いソリューションを展開する消費者向けソリューションプラットフォーム大手である、アシュアランスIQ・LLC（「アシュアランスIQ」）の取得を完了した（詳細については、2019年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の連結財務書類の注記1を参照のこと）。クローズド・ブロック部門は、当社の全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退済み又は売却・撤退予定の事業で構成され、終了予定であるが米国で一般に公正妥当と認められた会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。全社及びその他業務部門には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ並びに撤退・売却した又は撤退・売却予定の事業（クローズド・ブロック部門を除く。）が含まれる。

当社の戦略は、当社の高品質な保障、退職金及び投資管理事業からなる商品構成を軸としており、これは利益の多様化、事業をまたいだ包括的ソリューションを顧客に提供する機会、及びバランスの取れたリスク・プロファイルによる収益による成長の可能性を生み出すものである。当社は、当社の米国事業、PGIM（当社の投資管理事業）並びに国際事業を通じて、顧客のニーズを満たし重要な市場機会を利用することができる状況にある。

資金調達コストについては、コーポレート債務の資金調達コスト（これは全社及びその他業務部門にて計上される。）を除き、各セグメントが使用した資金調達金額に基づいて各セグメントに割り振っている。各セグメントの純投資収益には、経営陣が当該セグメントのリスク・サポート上必要であるとみなす資本金に関する利益も含まれている。

COVID-19

2020年第1四半期から、2019年新型コロナウイルス感染症（「COVID-19」）の流行によりグローバル経済及び金融市場に極めて強いストレスと混乱がもたらされ、世界人口は死亡率及び罹患率の上昇を経験した。こうした出来事が当社の当期の営業成績に影響し、また将来的に当社の営業成績への影響をもたらすと見込まれる。当社は、この危機の影響に対応するためのいくつかの措置を講じている。これらの出来事及びその他の項目による実際の影響及び今後見込まれる影響は、以下のアップデートに記載されるとおりである。

・今後の見通し

PGIM

当社のグローバル投資管理事業であるPGIMは、独自のマルチマネージャーモデルを通じて約1.4兆ドルの運営資産の規模を利用しつつ、高い運用成績を維持することに注力している。株式市場はほぼ回復し、信用スプレッドは高値から安定したが、経済の状況が不安定なまま推移し、市場が衰退して信用スプレッドがさらに拡大すれば、利益に対するリスクが依然としてPGIMを含む資産運用業界全体に残ることとなる。景気の低迷は不動産価格および個人資産クラスの取引高にも影響している。これらの要因は、報酬ベースの収益の減少、インセンティブ報酬獲得までの時間の長期化、当社の戦略的投資ポートフォリオの損失の発生をもたらす可能性がある。COVID-19の影響はPGIMおよび資産運用業界全体にとって最終的なマイナスであるが、市場が回復すれば利益成長の機会はあると当社は考えており、それが潜在的に資産運用報酬、インセンティブ報酬及び取引活動の増加につながる可能性がある。PGIMの独自の多様なポートフォリオは、市場や業界の逆風に晒されても回復できる良い状況にあると当社は考えている。当社の成長戦略を支えることが、安定した投資成績を継続的に上げ、優れた投資人材を惹きつけ維持する当社の能力につながっている。

米国事業

米国ワークプレイス・ソリューション

当社の退職金事業では、当社のフル・サービス事業の勘定価値が市場の不安定性とCARES法の影響を受けると見込んでいる。同法により、適格者にはペナルティーなしで確定拠出型年金及び個人退職積立金勘定から100,000米ドルを取り崩す能力が与えられ、取り崩した金額に対する税金は（当該個人が別途選択した場合を除き）3年後に課されることとなる。市況も退職金商品の販売高に影響を与える可能性が高い。当社は、市況による退職年金制度の資金レベルへの影響により供給経路が減速している積立式年金リスク移転事業を含め、現在の市場で適切な運用益を確実に達成すべく、引き続き価格設定のルールを維持していく。当社の機関投資家向け商品事業の商品の多くが長命リスクを想定していることを踏まえると、COVID-19による死亡率の高止まりが続く場合、この事業における引受利益の増加をもたらす可能性がある。当社の団体保険事業においては、COVID-19による死亡率の上昇が短期的に生命保険の保険金請求の増加をもたらすと見込まれる。退職金及び団体保険のいずれにおいても、COVID-19の影響により、職場における個人のファイナンシャル・ウェルネスの改善のサポートに資する目的で当社が提供するソリューションへの関心が徐々に高まる可能性があると思込んでいる。しかし、社会的距離の新規事業への影響、及び従業員の経済的苦境の福利厚生の利用への影響により、短期的な収益成長の見通しは減速するものと見込んでいる。

米国個人ソリューション

当社の個人生命保険事業においては、COVID-19が死亡率を引き上げ、短期的に生命保険の保険金請求が増加すると見込んでいる。個人年金保険事業においては、勘定価値及び報酬収益が市場の不安定性の影響を受けると見込まれる。個人ソリューション事業全体では、顧客に対する確かな価値提案を維持しつつ、現在の経済状況に応じた適切な収益を確実に達成し、商品構成の多様化を通じて金利への感度をさらに制限するため、2020年7月の一時払保証付ユニバーサル生命保険商品の販売停止を含む、価格設定および商品に関する措置を講じた。また、当社の販売プラットフォームはデジタル、ハイブリッド・アドバイザー、対面アドバイザーの一連のオプションをカバーしているが、社会的距離の義務付けにより顧客とアドバイザーとの対面のやり取りは制限されている。総合すると、当社が講じてきた製品に関する措置及び販売環境の制約は、短期的な当社の販売見込みにマイナスに影響すると見込まれる。当社のワークプレイス・ソリューションの顧客の従業員に対する販売は、当社はかかる従業員のファイナンシャル・ウェルネスを維持又は回復するための職場の福利を優先することを当社従業員に推奨していることもあり、現在の経済状況を原因とした遅延が見込まれる。当社は、第2四半期における個人生命保険商品の追加をはじめ、アシュアランスIQプラットフォームでの個人ソリューション商品の販売を引き続き見込んでいる。

アシュアランスIQ

アシュアランスIQ事業は資本市場や死亡率と直接かわからない上、その販売も顧客との対面のやり取りに依存していないため、COVID-19のアシュアランスIQ事業への影響は限定的になるとみている。しかし、現在の経済状況によりもたらされる顧客の経済的苦境が契約継続率及び販売高の見込みにマイナスの影響を与える可能性がある。

国際事業

当社の国際事業は、顧客の保障及び金融ニーズへの対応及び当社の販売網の強さの維持に引き続き注力している。社会的距離プロトコルの各国での実施により、当社専属代理店及び第三者販売網の両方で顧客とアドバイザーとの対面のやり取りが削減されている。グローバル金融市場の混乱と低金利環境を反映して、一定の価格設定および商品に関する措置を実施しており、顧客に対する確かな価値提案を維持しつつ、適切な収益を確保するために、今後必要に応じて追加措置を講ずる予定である。全体として、販売環境の制約と潜在的な商品に関する措置が短期的に当社の売り上げ見込みにマイナスの影響を与える可能性があるとは見込んでいる。しかし、当社はそうしたマイナスの影響は徐々に緩和されると予測しており、一部の市場では社会的距離プロトコルの一定程度の緩和が見られ、また顧客と連絡を取るための仮想ツールの利用の増加も見受けられる。また、短期的には保険金請求の増加及び主に当社の専属代理店の支援に関連する費用の一時的増加も予測される。中長期的には、COVID-19の影響で、保障商品、特に当社のニーズベースの販売アプローチの中心である死亡保障商品への関心が高まる可能性があると考えられる。

全社及びその他の業務

当社の全社及びその他の業務においては、株式市場及び金利が2020年12月31日まで下落を続ければ、見込み額を下回る制度資産の収益及び制度負債の増加により、当社の年金制度及び退職後給付制度に関連する費用が将来的に増加する可能性がある。

・営業成績

2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間について、不利な金融市場の状況が当社事業の報告結果に大幅な悪影響をもたらしたため、当社はそれぞれ24億9百万ドル、28億8千万ドルの純損失を計上した。2020年第2四半期及び上半期の業績については、「営業成績」及び「セグメント別営業成績」の項を参照のこと。

・流動性

2020年6月30日時点で、当社はプルデンシャル・ファイナンシャルに約45億17百万ドルの高流動性資産を保有していた。2020年上半期、当社は流動性を積極的に管理するためのいくつかの措置を講じた。これには、当社の代替的な流動性獲得手段を増やすためのデラウェア州の信託との1.5兆ドルのファシリティ契約の締結、並びに2020年及び2021年の満期に先立つ1.5兆ドルのファンドの優先債務の発行が含まれる。当社は、2020年第1四半期に5億ドルのプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式を購入後、2020年4月1日以降は現行の買戻し許可に基づく当社普通株式の買戻しを一時的に停止している。2020年の取締役会の既存の買戻し許可に基づく株式の買戻しの再開について、引き続き検討を行う。COVID-19危機と市場の混乱による影響は、当社の既存の流動性を損ない、当社が流動性の代替的手段の利用を増大させることにつながる可能性があり、これにより当社の貸借対照表の財務レバレッジの増加をもたらし、当社の信用格付け及び財務力格付けにマイナスの影響をもたらしかねない。当社の流動性については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

・資本資源

2020年6月30日時点において、当社のすべての重要な保険子会社はそれぞれの格付け目標に合致する資本水準を維持している。しかし、市況によっては当社の保険会社の法定資本にマイナスの影響を及ぼし、当社全体の資本融通性を制約する可能性がある（後述のとおり、クレジット移転及び当社の投資ポートフォリオの損失の結果として発生するものを含む。）。不利な市況により、当社は当社の保険子会社がそれぞれの格付け目標に合致する水準の資本を維持できるよう追加の経営措置を取らざるを得なくなる可能性がある。これには、内部ソースからの財源の配置、又は外部資金源の利用若しくは追加的資金源の模索などが含まれる。当社の財源については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―流動性及び資本資源―資本」の項を参照のこと。

・投資ポートフォリオ

満期固定証券投資の未実現利益（損失）純額（トレーディングに分類される証券を除く。）は2020年6月30日時点で54,717百万ドルの正味未実現利益であり、これに対して2019年12月31日時点では44,891百万ドルの正味未実現利益であった。未実現利益総額は2019年12月31日時点では46,206百万ドルだったが、2020年6月30日時点では57,171百万ドルに増加し、未実現損失総額は、同時期に1,315百万ドルから2,454百万ドルに増加した。未実現利益総額の増加は、主として米国の金利の低下によるものであり、未実現損失総額の増加は、主に信用スプレッドの拡大及び流動性懸念によるものである。COVID-19によるグローバル経済及び会社のクレジットに対する継続的な影響は、引き続きマイナスのクレジット移転及び当社の投資ポートフォリオの損失の可能性をもたらす場合がある。こうした状況の高い不確実性のため、現時点で影響全体を予測することは不可能である。COVID-19に最も大きく影響を受けているセクターは、エネルギー、消費財（景気循環型）及び小売り関連の投資である（詳細は、「一般勘定投資」の項を参照のこと。）。2020年、投資資産の約1%は、限定された支払い猶予が認められるよう変更された。支払い猶予の規定に基づき、借主は当該年の元本及び／又は利息の支払いを短期間（例えば、6ヶ月など）延期することが認められる。この延期は追加の利息を生じるため、当社の投資価値に大きな影響を及ぼさない。

・販売及びフロー

当社の各セグメントの販売及びフローについては、「セグメント別営業成績」の項を参照のこと。

・引受業績

当社の各セグメントの経験死亡率については、「セグメント別営業成績」の項を参照のこと。

2020年第2四半期、当社の死亡率リスク及び長命リスクの補完的リスク・プロファイルを反映して、COVID-19が当社の引受業績に対し最終的にプラスの影響を及ぼすと予測している。今後、当社の引受業績は、米国の死亡者が10万人増えるごとに約70百万ドルの割合でマイナスの影響を受けると見込まれる。しかし、当社の引受業績に対する最終的な影響は、年齢、地理的分布及び死亡者における被保険者と無保険者の割合などの要因に左右される。

・費用

当社は、COVID-19に関連するコストにより、2020年は費用の増加を見込んでいる。この増加費用には、2020年第2四半期に発生した約80百万ドル、及び2020年下半期に見込まれる60百万ドルが含まれる。この費用の増加は、主に代理店の報酬、リモートワーク関連の技術及び第三者ベンダーの能力、並びに当社従業員の健康保護に関するものである。その一方で、2020年は約60百万ドルのCOVID-19に関連する経費の節約も見込んでいる。これには、2020年の第3四半期から第4四半期にかけて達成が見込まれる総額約30百万ドルの経費節約が含まれる。経費節約は、従業員の福利厚生に関する請求の減少、旅費、会議費、食費及び交際費用の減少などによる。

当社は、COVID-19への対応の一環として様々な顧客との調整を開始した。これには保険料支払いの猶予期間の延長、保険金支払い及び解約請求対応の迅速化、一部の請求支払い要件の免除、一部の取引手数料の免除、保険約款貸付の利息免除及び当社の費用負担による電信送金を含む。

・リスク管理

プルデンシャルは、会社のリソースとリスクとの適切なバランスを維持することで、様々なストレスシナリオに基づく顧客、規制及びその他の利害関係者に対する義務を当社が確実に履行できるよう、堅固なリスク管理の枠組みを設定している。当社は、4つの観点（経済、STAT、GAAP及び流動性）に基づくストレスリスクについて評価を行っている。

当社のリスク管理の枠組みは、株式、金利、クレジット移転及び債務不履行、通貨並びに疫病の流行などの深刻なストレスから極めて深刻なストレスまでを組み込んでいる。この枠組みは、具体的に死亡率急増（初年度に1,000人あたり1.5人の死亡増）を伴う「大流行及び売却」シナリオを含んでおり、このシナリオは、多くの規制の枠組みに沿った1918年のスペイン風邪の経験に関する現在の解釈に基づいている。ストレスシナリオは、全人口に対して死亡率の一律の増加を想定しているが、COVID-19の死亡率は高齢者層に著しく偏っている。COVID-19による事象が引き続き広がりを見せる間、当社は引き続き分析を更新し、この固有の出来事に対応する経営措置を講じていく。2020年6月30日現在、COVID-19の流行は、当社のストレステストに含まれる最も深刻なレベルには到達していない。

さらに、COVID-19に関連する請求による影響は、当社の（個人生命保険及び団体保険事業における）死亡率リスク並びに（退職金事業における）長命リスクとのバランスによって緩和されるものと見込んでいる。

・リスク・ファクター

COVID-19は当社の営業成績、財務状況、投資ポートフォリオ、新たなビジネスや事業のチャンスにマイナスの影響を及ぼしており、こうした影響は今後も続くと思われる。COVID-19が当社事業にもたらしたリスクについての詳細は、「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

・事業継続

COVID-19の主な影響の一つは、当社の従業員が安全で当社の顧客にサービスを提供できることを保証するために、当社の事業継続プロトコルを実施したことであった。これには、当社の従業員の大部分をリモートワークに移行させることが含まれる。

当社は、重要な事業活動が維持されることを保証しつつ、当社事業のすべてについて、リモートワーク及び社会的距離を保って無期限で維持することができると考えている。さらに、第三者が提供するサービスへのCOVID-19に関する影響にも対応しており、重要な事業の重大な中断は発生しないと見込んでいる。

・ CARES法及びその他の規制上の進展

2020年、議会はCARES法を成立させた。同法は、納税者、中小企業及び企業に対し、景気刺激策として様々な助成金、融資プログラム、税制措置及び規制の適用除外などを通じて2兆ドルを提供するものである。CARES法の規定の一つは、Tax Cuts and Jobs Act（「TCJA法」）を修正し、2018年、2019年又は2020年に純営業損失（「NOL」）を計上した企業がかかる損失を5年間繰り戻すことを認めている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記8を参照のこと。当社はCARES法及びそのプルデンシャルへの潜在的影響を引き続き分析し、CARES法に対応するために当社の退職金、年金及びPGIM事業において必要な運営上の変更を実施していく。

その他の政府及び規制当局（日本の金融庁、NAIC（全米保険監督官協会）及び州保険規制当局を含む。）は、この危機への対応として様々な措置を講じており、又は検討している。こうした措置には、規制上の変更の一部実施延期、規制上の要件の一時的な一部免除、並びに保険会社に対する一定期間の保険料支払い及び保険約款の免除及び除外の要求又は要請が含まれる。

当社は、当社の支払い能力又は流動性ポジションに重大な影響を与えうる新たな政府の命令又は命令案を把握していない。

規制上の進展

米国労働省 受託者責任規則

2020年6月、米国労働省（DOL）は、以前無効化された「最善の利益契約の免除規定」を差し替える新たな免除規定の提案を公表した。この免除規定案は、免除規定の要件を満たしている受託者が報酬を受け取ることを認めるものである。これには、適格退職年金制度から個人退職積立金勘定（「IRA」）へ資産のロールオーバー、及び適格退職年金制度及びIRAに対する一定の投資の購入または販売を助言した場合が含まれる。DOLはまた、従前の投資助言規制及びその他の既存の免除規定を回復させ、2016年以前の受託者投資助言規定の現行の解釈を定めた。当社は、新たに提案されている免除規定及び解釈ガイダンスが当社に与える影響を予測することはできない。

低金利環境の影響

グローバルな金融サービス企業として、市場金利は、当社の営業成績及び財務状況の重要な促進力である。金利の変動は、当社の営業成績及び／又は当社の財務状況に複数の点で影響を与える可能性がある。かかる影響は、以下への有利又は不利な影響を含む。

- ・投資関連活動（投資収益リターン、純金利マージン、純投資スプレッド業績、新規投資金利、モーゲージ貸付前払金及び債券償還を含む。）
- ・保険準備金水準、市場経験調整、並びに繰延保険契約取得費用（「DAC」）及び買収事業の価値（「VOBA」）の償還費

- ・顧客勘定価値（その報酬収益への影響を含む。）
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び可能性のある減損
- ・提供商品、設計の要素、付与利率及び売上構成
- ・解約等、保険契約者の行動

金利リスクに関する詳細については、本書中の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項、及び2019年12月31日に終了した事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の「市場リスク」を参照のこと。

当社の二大市場である米国及び日本の現在の金利環境、当社の保険負債及び保険契約者預り金勘定の構成、並びにこれらの金利環境が維持された場合の当社の投資業績への仮定的な影響については、以下を参照のこと。

米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）

米国は金利水準が歴史的に低い期間を長く経験し、2020年第1四半期にはいくつかの基準が極めて低いレベルに達した。市況や事象により、連邦準備制度理事会による金融政策に関する決定の時期、金額及び影響は不明確になっているが、金利の変動は当社の再投資利回り、とりわけ満期固定証券及び商業モーゲージ貸付に対する投資の利回りに影響する可能性がある。金利が下落する場合、当社の再投資利回りはポートフォリオ全体の利回りを下回る可能性があり、これが利益に対してマイナスの影響を及ぼす場合がある。反対に、金利が上昇する場合は、当社の再投資利回りはポートフォリオ全体の利回りを超える可能性があり、これが利益に対してプラスの影響を及ぼす場合がある。

当社の米国個人ソリューション部門、米国ワークプレイス・ソリューション部門並びに全社及びその他業務部門をサポートする一般勘定について、当社は、2021年度を通じた年間の元本支払額と当社が再投資することを求められる予定繰上支払額が満期固定証券及び商業モーゲージ貸付のポートフォリオの約5.5%に相当するものと予想している。一般勘定のうちこれらの事業に帰属する部分には、2020年6月30日現在、当該資産が純帳簿価額ベースで約2,480億ドル含まれていた。満期固定証券及び商業モーゲージ貸付の平均ポートフォリオ利回りは、2020年6月30日現在、約4.1%である。

満期固定証券及び商業モーゲージ貸付2,480億ドルのうち、約1,550億ドルの資産については発行体の裁量によるコール・オプション又は償還のオプションが付されており、その加重平均金利は約4%である。この1,550億ドルのうちの約55%には、期限前償還プレミアム引当金が含まれている。当社が現在の純利鞘を維持するために、保有する保険契約の予定利率を引き下げない又は以下に記載するその他の資産・負債管理戦略を効果的に利用しない、若しくはこれらを行うことができない範囲において、現在のポートフォリオ利回りを下回るレート（保険契約によって保証されているレートを下回る場合を含む。）による予定支払額又は予定繰上支払額（期限前償還手数料を伴わない。）の再投資を行う場合、将来における運用成績に影響が及ぶ可能性がある。

下表は、表示された日付について、当社の米国事業（クローズド・ブロック部門を除く。）の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2020年 6月30日現在 (単位：十億ドル)
期間が固定・保証された長期保険商品	157
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	60
投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となる参加型保険契約	14
合計	231

上記の1,570億ドルは、期間が固定・保証された、団体年金保険、仕組み決済保険、その他の保険商品等の長期保険商品に関するものである。当社は、以下において述べる資産・負債管理を通じて、長引く低金利環境が当該保険契約に与える影響を緩和することを目指している。

上記の600億ドルは、契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関するものである。最低保証予定利率を上回る保険契約について、当社は当該予定利率を引き下げることができるものの、かかる引き下げに対する当社の意思は、競争による圧力によって抑制されることがある。下表は、最低保証予定利率別の勘定価値及び2020年6月30日現在の保険契約者に対する金利と各最低保証予定利率の差をベース・ポイント(bps)で示したものである。

最低保証予定利率に基づき予定利率を調整可能な勘定価値					
最低保証 利率	最低保証 利率を 1-49bps 上回っている	最低保証 利率を 50-99bps 上回っている	最低保証 利率を 100-150bps 上回っている	最低保証 利率を 150bps超 上回っている	合計
(単位：十億ドル)					

最低保証予定利率の範囲

1.00%未満	0.6	1.3	0.4	0.1	0.0	2.4
1.00%から1.99%	1.1	5.0	11.5	2.6	1.1	21.3
2.00%から2.99%	1.3	0.9	0.5	2.6	1.2	6.5
3.00%から4.00%	24.8	3.8	0.2	0.2	0.0	29.0
4.00%超	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9
合計(注1)	28.7	11.0	12.6	5.5	2.3	60.1
合計額に対する割合	48%	18%	21%	9%	4%	100%

(注1) 投資額が満期まで維持されなかった場合に市場価格調整を必要とする約6.8億ドルが含まれている。

これらの事業における残りの140億ドルの保険負債及び保険契約者預り金勘定は、投資収益に関するリスクが最終的に保険契約者の負担となることが予想される参加型保険契約に関するものである。当該保険契約の予定利率は、関連資産の利回りに基づいて定期的に改定される。

2020年7月1日から2021年6月30日までの米国10年国債の平均利回りが、最近の利回りと適度に合致する0.65%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2020年6月30日現在のレベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、再投資による純投資収益への正味のマイナスの影響は、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付その他の融資（利益参加型契約に対応している資産を除く）の予定満期日及び予想繰上支払日を含め、2020年7月1日から2020年6月30日までの期間において40百万ドルから80百万ドルの間になると予測している。

低金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を緩和するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組の範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の予想金利感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社の資産・負債管理プログラムは、デリバティブを通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップのリスク、為替変動リスク及びその他のリスクを管理に役立てている。当社は、商品の変化、顧客の行動の変化及び市況の変化が生じるごとに、かかる動的なプロセスを調整している。その結果、当社の資産・負債管理プロセスにより、当社が商品に関連する金利リスクを、複数の市場サイクルを通じて管理することが可能になっている。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門の610億ドルの一般勘定資産のほぼ全額は、クローズド・ブロックの保険に関連する債務及び負債をサポートするものである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

国際保険事業

当社の国際保険事業は、長年にわたって低金利環境を経験しているが、当社の国際保険事業における特定の商品区分に係る現時点の再投資利回りは、概ね当該商品区分に対応するポートフォリオの現時点の利回りを下回っている。近年、日本銀行の金融政策により金利はさらに低下し、特定の国債についてはマイナス金利となった。当社の国際保険事業は、現在の金利環境が当社の純利鞘に与える不利な影響を可能な限り緩和するために積極的な資産・負債管理プログラムを採用している。当該プログラムと併せて、当社は、ポートフォリオを支えるために利回りがマイナスの資産は購入しておらず、引き続き、30年以上の期間の長期債券を購入している。さらに、為替ミックス及び保険料の支払構造など、多様な商品ポートフォリオにより、低金利環境のマイナスの影響はさらに緩和される。当社は定期的に商品とその利回りを検査している。その結果、当社は一定の商品の価格を再設定し、一定の商品の手数料を調整し、当社の期待する利益に満たない商品の販売を中止してきた。これらの対策の影響及び一定の新商品の導入により、他通貨建ての商品に対して、米ドル建て商品の販売が増加した。国際保険事業における販売に関する追加情報については、下記「国際事業—営業成績」を参照のこと。

下表は、表示された日付について、当社の日本事業の保険負債及び保険契約者預り金勘定をタイプ別に示したものである。

	2020年 6月30日現在
	(単位：十億ドル)
期間が固定・保証された保険商品	132
投資額が満期まで維持されなかった場合に市場価格調整を伴う保険契約	25
調整可能な最低保証予定利率付き保険契約	11
合計	168

上記の1,320億ドルは、主に期間が固定・保証された長期保険商品（現在のポートフォリオ利回りを下回る金利で、原資産を再投資しなければならないことがある。）から成る。残りの保険負債及び保険契約者預り金勘定には、投資額が満期まで維持されない場合に市場価値調整が行われる保険契約に関連する250億ドル、及び契約期間中に利率を調整可能な、最低保証予定利率付き保険契約に関する110億ドルが含まれている。しかしながら、当該保険契約について、現行の予定利率の大部分は、契約上の最低保証予定利率又はそれに近い料率である。一定の場合において、当社は最低保証予定利率を上回る保険契約について予定利率を引き下げることができるが、当該保険契約の大部分について、予定利率は、公式により決定される。

2020年7月1日から2021年6月30日までの日本政府30年国債の平均利回りが0.60%で、米国10年国債の平均利回りが、最近の利回りと適度に合致する0.65%で、かつ、信用スプレッドのレベルが2020年6月30日現在のレベルと同じであるという仮定的なシナリオに基づき、当社は、再投資による純投資収益への正味のマイナスの影響は、満期固定証券及び商業モーゲージ貸付その他の融資（利益参加型契約に対応している資産を除く）の予定満期日及び予想繰上支払日を含め、2020年7月1日から2020年6月30日までの期間において40百万ドルから80百万ドルの間になると予測している。

営業成績

連結営業成績

下表は、表示された期間の純利益（損失）を要約したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
収益	12,115	15,388	25,579	30,479
保険金・給付金及び費用	14,447	14,512	28,249	28,463
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(2,332)	876	(2,670)	2,016
法人所得税費用(利益)	115	162	57	394
運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(2,447)	714	(2,727)	1,622
運営合併事業損益に対する持分（税引後）	42	24	52	53
当期純利益（損失）	(2,405)	738	(2,675)	1,675
うち非支配持分に帰属する利益	4	30	5	35
プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）	(2,409)	708	(2,680)	1,640

6ヶ月間の比較： 2019年上半期と比較した場合の2020年上半期における「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）」の4,320百万ドルの減少は、主に以下の項目を反映したものである。

- 特定の変額年金に関連する組込デリバティブ及び関連するヘッジ・ポジションの価値の正味の影響を反映した1,300百万ドルのマイナスの変動（税引前）（詳細については「セグメント別営業成績－米国事業－米国個人ソリューション部門－個人年金保険－変額年金保険リスク及びリスク回避策」を参照のこと。）。
- 1,066百万ドルのマイナスの純変動（税引前）。これは、当社の事業セグメントの調整後営業利益によるものである（詳細については「セグメント別営業成績」を参照のこと。）。
- 当社の撤退及びラン・オフ事業による前記の利益と比較した当期の損失による、1,978百万ドルのマイナスの変動（税引前）（詳細は、「セグメント別営業成績－撤退及びラン・オフ事業」を参照のこと。）。
- 主にPFI（撤退及びラン・オフ事業を除く。）の「その他収益（損失）」に計上される投資関連活動による859百万ドルのマイナスの変動（税引前）。このマイナスの影響は、主に株式及び売買目的の満期固定証券からの未実現利益（損失）によるものである。

- － 326百万ドルのマイナスの変動（税引前）。これは、市場実績の更新（前述の特定の変額年金に関連するヘッジ・プログラムに関する影響を除く。）によるものである。

これらの「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに帰属する当期純利益（損失）」の減少は、以下の項目により一部相殺された。

- － 114百万ドルのプラスの変動（税引前）。これは、撤退及びラン・オフ事業、及び前述の一定の変額年金に関連するヘッジ・プログラムの影響（詳細は、「一般勘定投資」の項を参照のこと。）を除く、PFIの実現投資利益及び損失によるものである。

セグメント別営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメント収益性指標を用いてセグメント並びに全社及びその他業務部門の業績を分析している。調整後営業利益についての議論及びセグメントの営業成績の指標としての調整後営業利益の利用については、「セグメント指標」を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正

当社は、毎年第2四半期中、繰延保険契約取得費用、販売奨励金コスト、前受収益準備金及び買収事業の価値を償却する際に使用する、保険負債及び見積総利益を測定するために利用する保険数理上の仮定を総合的に見直す。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、保険契約者の行動、及び予想される将来の投資利益率等のインプットを含むがこれらに限定されない。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定は通常毎年第2四半期中に更新されるが、中間期間中に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。

下表は、前述の保険数理上の仮定に関する更新及びその他の修正による調整後営業利益への影響を示している。以下の情報は、各セグメント並びに全社及びその他業務部門別に表示されており、法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）におけるこれらの影響の調整を含んでいる。

	6月30日に終了した 3ヶ月間及び6ヶ月間	
	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)	
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）：		
米国事業：		
米国ワークプレイス・ソリューション部門		
退職金	(22)	154
団体保険	11	9
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	(11)	163
米国個人ソリューション部門		
個人年金保険	(136)	(12)
個人生命保険	(92)	(208)
米国個人ソリューション部門合計	(228)	(220)
米国事業合計	(239)	(57)
国際事業(注1)	(95)	11
全社及びその他業務	0	0
税引前調整後営業利益に対する有利（不利）な影響額（セグメント別）合計	(334)	(46)
調整項目：		
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	302	9
実現投資利益（損失）、純額関連費用	(41)	16
撤退及びラン・オフ事業：		
クローズド・ブロック部門	0	(7)
その他の撤退及びラン・オフ事業(注1)	(33)	(12)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）への有利（不利）な影響額	(106)	(40)

(注1) 2020年第2四半期以降、POKの業績及びその販売見込みの影響は国際事業から除外され、全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に組み込まれている。前期の金額は当期の表示に整合するように更新されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響については、「セグメント別営業成績」を参照のこと。

セグメント別営業成績要旨

下表は、表示された期間中の各セグメント並びに全社及びその他業務部門の、調整後営業利益への寄与額、並びに未監査中間連結損益計算書に示す「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該業績セグメント指標の調整額をまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
税引前調整後営業利益（セグメント別）：				
PGIM	324	264	488	478
米国事業				
米国ワークプレイス・ソリューション部門				
退職金	281	467	526	718
団体保険	5	81	49	134
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	286	548	575	852
米国個人ソリューション部門				
個人年金保険	249	462	622	934
個人生命保険	(64)	(135)	(84)	(30)
米国個人ソリューション部門合計	185	327	538	904
アシュアランスIQ部門(注1)				
アシュアランスIQ	(16)	0	(39)	0
アシュアランスIQ部門合計	(16)	0	(39)	0
米国事業合計	455	875	1,074	1,756
国際事業(注2)	693	790	1,391	1,649
全社及びその他業務	(541)	(335)	(883)	(747)
税引前調整後営業利益（セグメント別）合計	931	1,594	2,070	3,136
調整項目：				
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注3)	(3,191)	(572)	(2,982)	(1,194)
実現投資利益（損失）、純額関連費用(注4)	519	(82)	(283)	(57)
市場実績の更新(注5)	55	(207)	(886)	(207)
撤退事及びラン・オフ業(注6)：				
クローズド・ブロック部門	(22)	(21)	(23)	(40)
その他の撤退及びラン・オフ事業(注2)	(602)	168	(580)	415
その他の調整項目(注7)	32	0	77	0
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配持分に帰属する利益(注8)	(54)	(4)	(63)	(37)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前連結利益（損失）	(2,332)	876	(2,670)	2,016
(注1) 2019年10月に当社はアシュアランスIQを取得した。詳細については、2019年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の連結財務書類の注記1を参照のこと。				

- (注2) 2020年第2四半期以降、POKの業績及びその販売見込みの影響は国際事業から除外され、全社及びその他業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に組み込まれている。前期の金額は当期の表示に整合するように更新されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。
- (注3) 「実現投資利益（損失）、純額」及び関連調整額を表す。詳細については、「一般勘定投資」の項及び未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。前期の金額は当期の表示に整合するように更新されている。
- (注4) 「実現投資利益（損失）、純額」がDAC及びその他の費用の償却に与える影響に相当する関連費用及び準備金の変動を含む。また、当社の一部の年金商品の市場価値調整機能に関する支払に由来する関連費用及び「実現投資利益（損失）、純額」が前受収益準備金の償却に与える影響を含む。
- (注5) 当該期における最新の市場の状況の変動が利益性の見積りに与える直接的な影響を表し、これは2019年第2四半期より調整後営業利益から除外された。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。
- (注6) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への貢献を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しない事業を含む。）。詳細については、「撤退及びラン・オフ事業」の項を参照のこと。
- (注7) 上記の調整項目に含まれない調整項目を表している。「その他の調整項目」には、アシュアランスIQの取得に関する検討事項の一定の要素が含まれる。これは必要なサービス期間に渡って報酬費用及び偶発的対価の公正価値の変更として認識される。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。
- (注8) 運営合併事業損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」からは除外されている。これは、運営合併事業損益に対する持分が、未監査中間連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が未監査中間連結損益計算書においてU.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益を表している。

上記の期間のセグメント別業績には、以下が反映されていた。

PGIM： 2020年第2四半期の業績は、前年同期から減少したが、これは資産運用手数料及びその他の関連収益の増加並びに費用の減少を反映したものである。2020年上半期の業績は、前年同期から増加したが、これは資産運用手数料の増加及び費用の減少を反映したもので、その他の関連収益の減少により一部相殺されている。

退職金： 2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは主に、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を反映したものである。この項目を除いた場合、2020年第2四半期及び上半期の業績は投資スプレッド業績純額の減少により前年同期から減少したが、これは、準備金の増加により一部相殺されている。

団体保険： 2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは主に仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは引受業績の低下及び投資スプレッド業績純額の減少を反映している。

個人年金保険： 2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期と比較して減少したが、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは報酬収益（販売費用及びその他の関連費用を除く。）の減少によるものである。第2四半期の業績は、投資スプレッド業績純額の増加により一部相殺された。

個人生命保険： 2020年第2四半期の業績は、前年同期と比較して損失の減少を反映しており、2020年上半期の業績は前年同期と比較して損失の減少を反映している。2020年第2四半期及び上半期はともに、これは仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額を含む。この項目を除いた場合、いずれの期間においても調整後営業利益が減少しており、これは主に投資スプレッド業績純額の減少及び経験死亡率の不利な影響を受けた引受業績の減少によるものであり、費用の減少により一部相殺された。

アシュアランスIQ： アシュアランスの取得は2019年10月に完了した。2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに収益（マーケティング・販売費用、営業費用、及び購買会計の一部として認識される無形資産に関連する償却費を除く。）を含む（詳細については、2019年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の連結財務書類の注記1及び注記10を参照のこと。）。

国際事業： 2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期から減少したが、これは外国為替レートの不利な正味影響額及び仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額を含む。これらの項目を除いた場合、2020年第2四半期の業績は、前年同期から増加したが、これは有利な引受業績及び当社の合弁事業投資からの収益の増加によるものであり、投資スプレッド業績純額の減少及び費用の増加により一部相殺された。一方、2020年上半期の業績は減少したが、これは投資スプレッド業績純額の減少、費用の増加及び当社の合弁事業投資からの収益の減少によるものであり、有利な引受業績により一部相殺された。

全社及びその他業務： 2020年第2四半期及び2020年上半期の業績は、ともに前年同期と比較して損失の増加が反映されているが、これは法定準備金の増加によるその他の企業活動の純費用、投資収益の減少及び借入金支払利息の増加によるものであり、有利な年金及び従業員給付の業績により一部相殺されている。

クローズド・ブロック部門： 2020年第2四半期の業績は前年同期と比較して損失の増加が反映されているが、これは主に、投資活動業績の純額の増加によってもたらされた契約者配当準備金の増加によるものである。2020年上半期の業績は前年同期と比較して損失の減少が反映されているが、これは主に、投資活動業績の純額の減少によってもたらされた契約者配当準備金の減少を反映したものである。

セグメント指標

調整後営業利益： 当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いてセグメント業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPに従って定める「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

年換算新契約保険料： 当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業を運営する上で、当社は年換算新契約保険料を分析する。年換算新契約保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新契約保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資収益を反映している。年換算新契約保険料には初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他の修正は行っていない。

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産： 当社のPGIM事業を運営する上で、当社は（直接U.S. GAAPに準拠していない）運用資産を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は法人顧客、リテール顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産並びに第三者である運用会社が運用する当社商品に投資された資産をいう。

勘定価値： 個人年金保険及び退職金事業の運営にあたり、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに準拠した資産ではない。個人年金保険事業における純販売額（償還額）及び退職金事業における純追加額（引出額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

特に日本など米国外で大規模な事業を行っている米国に拠点を置く会社として、当社は米ドル相当の収入及び株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社の米ドル相当の収入は、現地通貨ベースでみれば比較的収益が一定しているときでさえ、時として為替変動により重大な影響を受けることがある。外国為替レートの変動により当社の国際業務への投資額も変動することがあるため、当社の米ドル相当のエクイティも影響を受ける。当社はデリバティブ契約の使用及び米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこれらの影響を軽減するよう努めている。

為替変動による収益の変動を軽減するため、当社は、予想される米ドル以外の通貨建て収益の流れの一部について外国為替レートを有効に固定するための為替予約デリバティブ契約を締結している。この為替予約ヘッジ・プログラムは主に日本及び韓国における当社の保険事業に関連するものである。

為替変動による収益の変動を軽減するため、当社は主に、レバレッジのない状態での全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するために、ヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を採用している。当社は、このヘッジ戦略を、様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、為替デリバティブ契約及び、日本の保険子会社が現地で保有する「デュアルカレンシー」及び「シンセティック・デュアルカレンシー」投資も含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	2020年 6月30日	2019年 12月31日
	(単位：十億ドル)	
外国為替をヘッジする商品：		
米ドル相当の収入に対するヘッジ商品：		
為替予約契約（想定元本）	0.4	0.6
米ドル相当のエクイティに対するヘッジ商品：		
円を基本通貨とする事業体が有する米ドル建て資産(注1)	10.9	13.1
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.6	0.6
米ドル相当のエクイティに対する為替リスクヘッジ商品合計	11.5	13.7
為替ヘッジ合計	11.9	14.3

- (注1) 米ドル建て満期固定証券（償却原価）及び関連未収投資収益並びに締結している為替デリバティブ契約の米ドル建て想定元本を含む。この金額はエクイティに対する外貨変動の影響をヘッジする役割を果たす米ドル建て資産のみを指すことに留意されたい。このプログラムとは別に、当社の日本事業は2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産を、それぞれ622億ドル及び578億ドル保有している。
- (注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）を有することで行っている。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の収入及び株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は、円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、当社の日本の保険事業に為替ヘッジ取引を行わせることにより、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを軽減しようと努めている。当該ヘッジは、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社を相手方とする。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的効果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデュレーション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメント業績に対する外国為替に関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル以外の通貨建ての収益は固定為替レートで換算するという全社及びその他業務部門との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他業務部門の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。加えて、当社が特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他業務部門の業績には、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

国際事業に関して、固定為替レートは、通常、同セグメントの米ドル相当の見積収入に対する為替変動の影響を緩和するために設計された為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定される。当該プログラムに基づき、全社及びその他業務部門は、一定の通貨について予想される収益のリスク純額と米ドルを特定の為替レートで交換する為替予約契約を第三者と締結する。これらの契約の満期は特定の非米ドル建て収益が発生することが予想される将来の期間（通常は3年間ごと）に対応している。このプログラムを通じてヘッジされる非米ドル建て収益のレベルを設定する上で、当社は米ドル建て商品及び投資によって生じると予想される米ドル建て収益のレベルを除外する。2020年6月30日に終了した6ヶ月間について、当該セグメントの収益の約4%が円建てであり、2020年6月30日現在、2019年度の予想される円建て収益の100%、2020年度、2021年度及び2022年度の予想される円建て収益のそれぞれ100%、92%及び50%をヘッジ済みである。現在の未ヘッジ分については、当社の国際事業の将来の予想される円建て収益の米ドル相当額は、円の為替レート変動の影響を受けることとなる。

これらの取決めにより、2020年度及び2019年度に係る当社の国際事業の業績には、円建ての収益については1米ドル104円及び105円でそれぞれ換算したことによる影響が反映されている。各年度の固定為替レートの決定は外国為替レートの経時的な変動の影響を受けるため、当該セグメントの将来の収益は、最終的には当該為替レートの変動による影響を受けることになる。

PGIM及び国際事業におけるその他の一定の通貨に関して、各年度の固定為替レートは、先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される。

下表は表示された各期間の国際事業及びPGIM並びに全社及びその他業務部門の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
社内的な取決めによるセグメント別の影響：				
国際事業(注3)	19	11	31	26
PGIM	2	2	2	3
社内的な取決めによる影響(注1)	21	13	33	29
全社及びその他業務：				
社内的な取決めによる影響(注1)(注3)	(21)	(13)	(33)	(29)
為替予約契約の決済による損益(注2)(注3)	20	16	42	29
全社及びその他業務に対する純利益（損失）	(1)	3	9	0
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	20	16	42	29

- (注1) 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て収益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て収益の差額。
- (注2) 2020年及び2019年6月30日現在、全社及びその他業務部門におけるこれらの為替予約契約の想定元本総額はそれぞれ11億ドル及び20億ドルであり、このうち、それぞれ4億ドル及び12億ドルは、日本の保険事業に関するものであった。為替予約契約の前期の額面価額は、当期の表示に整合するように更新されている。
- (注3) POKに関する影響を除く。前期の金額は、当期の表示に整合するように更新されている。2020年第2四半期以降、当社の国際事業と全社及びその他の業務との間の韓国ウォンに関する社内的な取り決めが解除され、関連するヘッジがPOKの見込み販売額に対して利用されている。2020年第2四半期以降、1ドル当たり1,090ウォン及び1,110ウォンの固定為替レートでそれぞれ換算された2020年及び2019年の韓国ウォン建て利益は、国際事業から除外され、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に組み込まれている。未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。特に、米ドル及び豪ドル建ての商品を提供する日本における事業が顕著である。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

当社は、2015年に、ジブラルタ生命の事業において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の会計処理における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、「その他の包括利益累計額」（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、それぞれ25億ドル及び27億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2020年6月30日現在の25億ドルの残余额の約7%は2020年度の残りの期間に認識され、約13%は2021年度に認識され、残余额が、2022年から2051年までの間に認識されることとなる。

アルゼンチンの高インフレ経済

アルゼンチンにおける当社の保険事業であるプルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）は、アルゼンチンペソが、当該企業が事業を行う主要な経済環境における通貨であることを踏まえ、従前よりアルゼンチンペソを機能通貨として使用してきた。2018年の間、アルゼンチンは3年間、100%を超える累積インフレ率を経験した。その結果、アルゼンチンの経済はインフレが進んでおり、2018年7月1日付で変更が報告された。U.S. GAAPに基づき、高インフレ経済における外国法人の財務書類は、その機能通貨（以前はアルゼンチンペソ）が報告する親会社の報告通貨（米ドル）であるものとして将来に渡って再計算される。これにより、POAの業績の再計算及び／又は米ドルへの換算の方法が変わったが、POA事業の相対的規模を踏まえると当社の財務書類への影響は軽微であり、将来的に渡っても軽微となる見込みである。アルゼンチンのマクロ経済環境に起因して、POAの実質的にすべての貸借対照表は米ドル建て資産に対応している米ドル建ての商品負債で構成される点も留意されたい。その結果、この会計上の変更は、機能通貨と資産及び負債の額面通貨の整合性が高まり、当期純利益に反映された再計算の影響を緩和している。

会計方針及び発表

重要会計方針の適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、会計方針を適用する際に多くの場合相当程度の判断を必要とする。経営者は、継続的に、財務書類の作成で採用された予測値や仮定条件を検証している。経営者が、その時点の事実や事情に鑑みて、予測値や仮定条件の更新が適切であると判定した場合には、未監査中間連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更となる場合もある。

下記の分野に関する会計方針は見積りや仮定条件の適用に最も依拠する分野であり、経営陣による最も困難で主観的又は複雑な判断を要する分野であると考えている。

- ・ DAC、繰延販売奨励金（「DSI」）及びVOBA
- ・ 保険契約者に対する債務
- ・ 営業権
- ・ 投資（デリバティブを含む。）の評価、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損（「OTTI」）の認識
- ・ 年金及びその他の退職後給付金
- ・ 所得税
- ・ 偶発事象に対する準備金（未解決の法的手続に関連する損失準備金を含む。）

市場業績 - エクイティと金利の仮定

当社の個人生命保険セグメント及び国際事業セグメントの変額生命保険及びユニバーサル生命保険、並びに当社の個人年金保険セグメント及び国際事業セグメントの変額年金契約及び定額年金契約に関するDAC、DSI及びVOBAは、通常、総利益合計に比例してこれらの保険契約の想定期間にわたって償却される。総利益合計には、実際の総利益と将来における予想総利益が含まれる。市場成果の四半期調整は、実際のファンドの実績及び市況を踏まえた当社の総利益合計の見積りの変更の影響を反映している。当社の変額年金契約の総利益の大部分は、分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存しており、変額生命保険契約の総利益の大部分についても、程度は低いものの、同様である。この収益率は、当社が変額年金契約及び変額生命保険契約について受領する手数料、変額年金契約に関する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が被るコスト、及び変額生命保険契約に対して支払われる保険金の見込み支払額、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る利益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、変額年金契約及び変額生命保険契約について当社が将来において受領するであろう手数料が増加し、当社の変額年金契約に関連する最低保証死亡給付及び最低年金額保証給付について当社が将来において負担するであろう費用、並びに変額生命保険契約について支払うべき保険金の見込み支払額が減少する。業績が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。将来における総利益予想の変動は、過年度のすべての償却に対する累積的な調整を認識する際に用いられる。

さらに、特定の保険商品に関連する責任準備金の負債見積額の計算には、過去の市場業績及び将来の市場業績予測の両方に左右される関連収益及び費用の見積額が含まれる。前述のDAC、DSI及びVOBAと同様に、これらの負債は、仮定について年に一度行う見直しに基づく毎年の調整に加えて、市場業績を含む経験に基づく四半期ごとの調整の対象となる。

予想市場利益率の展開に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデュレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。エクイティ市場の仮定に関しては、主に米国内変額年金及び米国内外の変額生命保険商品のDAC、DSI及びVOBA並びに特定の当社商品の責任準備金の負債を分析する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初向こう5年間（「短期間」）にわたる将来の予想株式利益を調整し、エクイティ収益率が予想された長期収益率に収束するようにする。将来における短期間の予想収益率が当社の将来における短期間の最大収益率15.0%を上回っている場合、将来における最大収益率を使用する。2020年6月30日現在、当社の米国内変額年金及び変額生命保険事業は8.0%の長期株式予想収益率及び5.1%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としており、当社の国外の変額生命保険事業は4.8%の長期株式予想収益率及び5.0%の短期平均回帰株式予想収益率を前提としている。

DAC、DSI及びVOVA並びに当社の一部商品の将来の保険金給付のための負債の評価に使われる金利の仮定に関しては、当社は、債券の収益率の予想に用いる将来の長期及び短期の金利を毎年及び四半期ごとにそれぞれ更新する。当社が2020年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、(i)米国10年国債の利回りの長期予想を昨年のもものから50ベシス・ポイント下げて現在は10年間で3.25%とし、(ii)日本10年国債の利回りの長期予想を昨年のもものから30ベシス・ポイント下げて現在は10年間で1.00%と格付けしている。当社は、当社の四半期ごとの市場実績の更新の一環として、金利の短期予測を現行利率の変更を反映するよう更新した。

重要な仮定に関する変更により起こりうる影響については、2019年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書中の第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―会計方針及び発表―保険資産及び負債の感応度」の項を参照のこと。

今後の新たな会計基準の採用

2018年8月15日に、ASU2018-12「金融サービス―保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が財務会計基準審査会（「FASB」）から発行され、これが連結財務書類及びその注記に大きく影響すると見込まれる。2019年10月、FASBはASU2019-09「金融サービス―保険（トピック944）：有効期限」を発行し、ASU2018-12の有効期限を2022年1月1日まで延期し（早期の採択は認められる）、当初の有効期限である2021年1月1日から1年間延長することを確認した。COVID-19の流行の影響で、FASBは、ASU2018-12の発行時点における有効期限であった2022年1月1日からさらに1年間延長となる2023年1月1日まで暫定的に延期し、ASUの早期採択の促進に向けた移行のための救済策を実施することを2020年6月に採択した。その後の2020年7月、FASBはASUの案を発行し、この暫定的な決定について追加のフィードバックを募るためにコメントの期限を2020年8月24日と設定し、同案は2020年第3四半期に確定すると見込まれる。移行のための救済策は、ASU2018-12を早期採択する暦年方式の大規模な公開会社に対し、2021年1月1日時点でガイダンスを適用すること（及び2021年1月1日時点で移行のための調整事項を記録すること）、並びに2022年の財務書類において報告することを認めるものである。ASU2018-12の早期採択を行わない企業も、2021年1月1日時点でガイダンスを適用（かつ2021年1月1日時点で移行のための調整事項を記録）し、2023年の財務書類において報告することとなる。ASU2018-12は、当社が行った長期の保険契約及び投資契約の会計要件及び開示要件に少なくとも一定程度は影響する。採択時の貸借対照表への影響のほか、その後の利益の出方にも影響すると当社は見込んでいる。ASU 2018-12、並びに公表されたがまだ採用されていない会計基準及び新たに採用された会計基準に関する議論に関しては、未監査中間連結財務書類の注記2を参照のこと。

セグメント別営業成績

PGIM部門

PGIM

営業成績

下表は、表示の期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
営業成績（注1）：				
収益	957	926	1,735	1,796
費用	633	662	1,247	1,318
調整後営業利益	324	264	488	478
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(1)	1	3	1
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(6)	30	(42)	35
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	317	295	449	514

（注1） PGIMの投資活動の一部は米ドル以外の通貨建てであり、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、PGIMの米ドル相当の収益に対する為替変動の影響を緩和するために設計された全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれている。この社内的な取決めについては、「営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は10百万ドル増加した。当該増加は、市場の上昇及び債券等のフローに起因する平均運用資産の増加による資産運用報酬（関連費用控除後）の増加を反映したものである。当該増加は、主に、前年度中に多額の報酬を獲得しなかったことによる業績ベースのインセンティブ報酬純額の減少及びスプレッドの拡大が債券投資戦略に影響を与えたことによる戦略的投資成績の低下に起因して、その他の関連収益（関連費用控除後）が減少したことにより、一部相殺された。当該増加はまた、主にウェルズ・ファーストに関する取り決めに関連した当期の報酬が存在しなかったことによるサービス、販売及びその他の収益の減少によっても一部相殺された。

収益及び費用

下表は、表示の期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示すものである。

6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
2020年	2019年	2020年	2019年

(単位：百万ドル)

収益（タイプ別）：

資産運用手数料（源泉別）：

機関投資家顧客	325	319	653	631
個人顧客(注1)	227	220	456	429
一般勘定	138	132	274	255
資産運用手数料合計	690	671	1,383	1,315

その他の関連収益（源泉別）：

インセンティブ報酬	17	62	35	98
取引報酬	4	10	8	12
戦略的投資	64	18	37	54
商業モーゲージ貸付（注2）	32	25	59	51

その他の関連収益合計(注3)	117	115	139	215
----------------	-----	-----	-----	-----

サービス、販売及びその他の収益（注4）	150	140	213	266
---------------------	-----	-----	-----	-----

収益合計	957	926	1,735	1,796
------	-----	-----	-------	-------

- (注1) 個人向けミューチュアル・ファンド及び当社の分離勘定資産の変額年金保険及び変額生命保険、当社の確定拠出制度商品を通じた自己勘定ミューチュアル・ファンド、並びに第三者との副助言関係からの報酬からなる。定額年金保険からの収益と変額年金保険及び変額生命保険の固定金利勘定は一般勘定に含まれる。
- (注2) 商業モーゲージ貸付組成及びサービス業務事業における商業モーゲージ貸付組成収益を含む。
- (注3) 将来の収益は、当社の戦略的投資のレベルと分散、商業不動産市場及びその他の国内及び国際市場により影響を受ける。
- (注4) 前期の金額は、2004年7月30日付けの契約に基づく、当社とウェルズ・ファーゴの証券仲介及び決済事業の統合に関するマネー・マーケット・ファンドについての取決めに関するウェルズ・ファーゴからの支払いも含む。当該契約は、ワコビア・セキュリティーズの合併事業終了日である2009年12月31日から2019年12月31日まで、10年間延長した。当該契約に基づくウェルズ・ファーゴからの収益は、2019年6月30日に終了した3ヶ月間で15百万ドルであり、2019年6月30日に終了した6ヶ月間で31百万ドルであった。

6ヶ月間の比較： 収益は61百万ドル減少した。資産運用手数料は、主に市場の上昇及び債券等の流入に起因する平均運用資産の増加を反映して、増加した。その他の関連収益は、主に、前年度中に多額の報酬を獲得しなかったことによる業績ベースのインセンティブ報酬純額の減少、及びスプレッドの拡大が債券投資戦略に影響を与えたことによる戦略的投資成績の低下に起因して、減少した。サービス、流通及びその他の収益は、主に特定の連結ファンドからの収益減（当該ファンドに対する非支配持分に関連する費用の減少により完全に相殺された。）及びウェルズ・ファーゴに関する取り決めに関連した当期の報酬が存在しなかったことを反映して減少した。

費用は71百万ドル減少した。サービス、流通及びその他の収益に係る費用は、主に上記で述べた特定の連結ファンドに関連する収益の減少により、減少した。業績ベースのインセンティブ報酬の減少並びにCOVID-19に起因する出張及び娯楽の一時的な中断に関連する費用の減少もまた、当該減少に寄与した。

運用資産

下表は運用資産を資産クラス別及び源泉別に、表示された日付現在でまとめたものである。

	2020年 6月30日	2019年 12月31日	2019年 6月30日
	(単位：十億ドル)		
運用資産（注1）（公正価値）：			
機関投資家顧客：			
上場株式	48.9	57.1	54.9
上場債券	443.9	418.6	404.7
不動産	48.9	49.1	48.3
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	24.7	23.5	23.0
マルチ・アセット	4.8	4.5	4.0
機関投資家顧客合計（注2）	571.2	552.8	534.9
個人顧客：			
上場株式	109.7	104.2	105.2
上場債券	152.0	138.7	119.7
不動産	1.8	2.0	1.9
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	0.5	0.5	0.3
マルチ・アセット	56.2	60.2	60.8
個人顧客合計（注3）	320.2	305.6	287.9
一般勘定：			
上場株式	4.0	4.4	4.0
上場債券	354.8	328.6	321.9
不動産	67.2	66.0	63.5
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	77.1	73.5	70.3
マルチ・アセット	0.0	0.1	0.1
一般勘定合計	503.1	472.6	459.8
PGIM運用資産合計（注4）	1,394.5	1,331.0	1,282.6
他の報告セグメントにおける運用資産（注4）（注5）	210.8	219.9	214.8
PFI運用資産合計	1,605.3	1,550.9	1,497.4

- (注1) 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する株式持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」には、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド、農業債券及び株式並びにその他の代替戦略が含まれる。「マルチ・アセット」には、株式及び債券ファンドとターゲット・デット・ファンドにバランスよく複数の資産クラスに投資するファンド又は商品が含まれる。
- (注2) 第三者たる機関投資家の資産及び団体保険契約からなる。
- (注3) 個人向けミューチュアル・ファンド、当社の変額年金保険及び変額生命保険分離勘定資産、当社の確定拠出制度商品を通じて自己勘定ミューチュアル・ファンドに投資される資金、並びに第三者との副助言関係からの報酬からなる。変額年金保険及び変額生命保険の定額年金保険及び固定金利勘定は一般勘定に含まれている。
- (注4) 2020年度第1四半期より、特定の資産は、米国個人ソリューション部門からPGIMに再分類されている。
- (注5) 主に米国個人ソリューション部門の年金保険商品及び変額生命保険商品、米国ワークプレイス・ソリューション部門の退職金及び団体生命保険商品、並びに国際事業の特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

PGIMの運用資産は、主に市場の上昇と上場債券の流入を反映し、前年同期比で112十億ドル増加したが、上場株式の流出により一部相殺された。PGIMの運用資産は、主に市場の上昇と上場債券の流入を反映し、前年度末比で64十億ドル増加したが、上場株式の流出により一部相殺された。

下表は、表示された期間のPGIMの運用資産の内容の変化を源泉別にまとめたものである。

	6月30日に 終了した 3ヶ月間		6月30日に 終了した 6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
	2020年	2019年	2020年	2019年	2020年
(単位：十億ドル)					
機関投資家顧客：					
期首運用資産	524.8	524.0	552.8	493.5	534.9
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：					
第三者	(5.7)	(6.0)	(1.5)	(5.0)	(3.0)
関係者を通じた第三者（注1）	(0.3)	0.8	(1.1)	0.5	(1.4)
合計	(6.0)	(5.2)	(2.6)	(4.5)	(4.4)
市場の上昇（下落）（注2）	43.3	16.6	12.8	40.9	34.2
その他の増加（減少）（注3）	9.1	(0.5)	8.2	5.0	6.5
期末運用資産	571.2	534.9	571.2	534.9	571.2
個人顧客：（注4）					
期首運用資産	282.4	279.1	305.6	260.2	287.9
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：					
第三者	9.4	1.1	8.1	1.5	12.3
関係者を通じた第三者（注1）	(14.0)	(0.3)	(3.1)	(6.8)	(6.5)
合計	(4.6)	0.8	5.0	(5.3)	5.8
市場の上昇（下落）（注2）	42.0	7.8	9.4	32.9	25.9
その他の増加（減少）（注3）	0.4	0.2	0.2	0.1	0.6
期末運用資産	320.2	287.9	320.2	287.9	320.2
一般勘定：					
期首運用資産	488.5	441.0	472.6	427.8	459.8
純追加額(引出額)マネー・マーケット活動考慮前：					
第三者	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
関係者	0.1	1.0	0.8	1.6	5.3
合計	0.1	1.0	0.8	1.6	5.3
市場の上昇（下落）（注2）	18.0	14.2	17.4	28.4	25.9
その他の増加（減少）（注3）	(3.5)	3.6	12.3	2.0	12.1
期末運用資産	503.1	459.8	503.1	459.8	503.1
運用資産合計（注4）	1,394.5	1,282.6	1,394.5	1,282.6	1,394.5

- (注1) PGIMが社内のその他の報告対象セグメントのために管理している資産を指す。これら資産の追加額及び引出額はその他の報告対象セグメントの第三者商品流入額及び流出額に計上される。
- (注2) 該当する場合、利益再投資を含む。
- (注3) 為替レートの変動による影響、マネー・マーケット活動純額、及び買収事業の影響が含まれている。為替レートの変動による影響は、主に一般勘定に対する影響であり、2020年及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間におけるそれぞれ11億ドルの利益及び19億ドルの利益、2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間におけるそれぞれ7億ドルの損失及び7億ドルの利益、並びに2020年6月30日に終了した12ヶ月間における9億ドルの損失につながった。
- (注4) 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

戦略的投資

下表はPGIMの戦略的投資を簿価（エクイティ市場及び為替リスクを軽減するためのデリバティブ商品の価値を含む。）で資産クラス別及び源泉別に、表示された日付現在でまとめたものである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
共同投資（注1）：		
上場債券	441	462
不動産	210	228
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	22	19
シード投資（注1）：		
上場株式	635	671
上場債券	343	325
不動産	31	34
プライベート・クレジット及びその他の代替資産	61	59
マルチ・アセット	63	74
合計	1,806	1,872

(注1) 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。詳細は、上記表「運用資産」を参照のこと。

戦略的投資の66百万ドルの減少は主に、PGIMの投資シード・キャピタルの償還並びに不利な市況が債券及び不動産共同投資に影響を与えたことによるものである。

[次へ](#)

米国事業

営業成績

下表は、表示の期間について、米国事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
法人所得税控除前の調整後営業利益				
米国事業：				
米国ワークプレイス・ソリューション部門：				
退職金	281	467	526	718
団体保険	5	81	49	134
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	286	548	575	852
米国個人ソリューション部門：				
個人年金保険	249	462	622	934
個人生命保険	(64)	(135)	(84)	(30)
米国個人ソリューション部門合計	185	327	538	904
アシュアランスIQ部門(注1)：				
アシュアランスIQ	(16)	0	(39)	0
アシュアランスIQ部門合計	(16)	0	(39)	0
米国事業合計	455	875	1,074	1,756
調整項目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額(注2)	(2,188)	(677)	(2,428)	(1,771)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	551	2	(265)	33
市場実績の更新(注3)	96	(170)	(844)	(170)
その他調整(注4)	32	0	77	0
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	0	1	1	1
法人所得税控除前の収益（損失）及び運営合併事業損益に対する持分	(1,054)	31	(2,385)	(151)

- (注1) アシュアランスIQは、2019年10月に当社に取得された。詳細については、2019年12月31日に終了した事業年度の当社の有価証券報告書の連結財務書類の注記1を参照のこと。
- (注2) 前期の金額は、当期の表示に合わせて更新されている。
- (注3) 当該期の業績において最新の市況の変動が収益性の見積りに与えた直接的な影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。
- (注4) 上記の調整項目に含まれない調整を表す。「その他調整」には、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、及び条件付対価の公正価値の変動が含まれる。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

6ヶ月間の比較： 当社の米国事業の調整後営業利益は、主に以下に起因して682百万米ドル減少した。

- ・ノンクーポン債投資からの収益減に起因する投資スプレッド業績純額の減少
- ・当社が年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響
- ・当社の個人年金事業における手数料収入（販売費用及びその他の関連費用控除後）の減少

- ・市況の変化が前期の収益性の見積りに与えた有利な影響（こうした影響は、2019年度第2四半期より、調整後営業収益から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。）

当該減少は、次の項目により部分的に相殺された。

- ・戦略的取り組みに関連する費用を含む費用の減少

米国事業－米国ワークプレイス・ソリューション部門

退職金

営業成績

下表は、表示の期間について、退職金事業の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
収益	2,992	3,586	5,429	6,225
保険金・給付金及び費用	2,711	3,119	4,903	5,507
調整後営業利益	281	467	526	718
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額（注1）	16	38	(5)	168
実現投資利益（損失）関連費用、純額	12	8	(11)	11
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	0	1	1	1
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	309	514	511	898

(注1) 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は192百万ドル減少した。これは主に、上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響を反映している。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は16百万ドル減少した。これは主に投資スプレッド業績純額の減少によるものであったが、準備金利益の増加により一部相殺された。投資スプレッド業績純額の減少は、主にノンクーポン債投資による利益の減少を反映したものである。準備金経験からの貢献額の増加は、主にCOVID-19関連の死差益の増加によるものであった。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は796百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、収益は802百万ドル減少した。この減少は主に、年金リスク移転事業における保険料の積立の減少を反映しており、後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。当該減少はまた、純投資収益の減少も反映したものであるが、これは主にノンクーポン債投資による利益の減少によるものであった。

保険金・給付金及び費用は604百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は786百万ドル減少した。契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）は、主に前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の減少と、COVID-19関連の死差益の増加を主因とする準備金経験からの貢献額の増加に関連して減少した。

勘定価値

勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。報酬ベース商品の大半からの収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。当社のスプレッド・ベース商品についての投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。程度の差はあるが、勘定価値の変動は、当社のDAC及びVOBAの償却額のパターン並びに一般管理費に影響を与える。下表は、退職金事業における商品の勘定価値及び純追加額（引出額）の変動をまとめたものである。純追加額（引出額）は、プラン販売額及び参加者預金若しくは追加額のいずれかで、それからプラン引出額、プラン保険金・給付金、参加者引出額及び参加者保険金・給付金を控除したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が退職金事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高については、「PGIM」の項を参照のこと。

6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間		6月30日に終了 した12ヶ月間
2020年	2019年	2020年	2019年	2020年

(単位：百万ドル)

フル・サービス商品：

期首契約者預り金勘定価値合計	238,435	251,071	272,448	231,669	262,133
預金額及び売上	5,455	11,047	14,407	20,614	30,187
引出、保険金・給付金	(7,040)	(7,259)	(15,708)	(16,364)	(35,050)
市場価値の変動、付与利息、利息収入及びその他の活動	29,583	7,274	(4,714)	26,214	9,163
期末契約者預り金勘定価値合計	266,433	262,133	266,433	262,133	266,433

機関投資家向け商品：

期首契約者預り金勘定価値合計	227,346	203,101	227,596	200,759	215,978
追加額（注1）	4,545	15,044	11,438	17,291	25,248
引出、保険金・給付金	(3,527)	(4,161)	(9,037)	(7,810)	(17,970)
市場価値の変動、付与利息及び利息収入	3,000	2,826	5,435	5,470	9,054
その他（注2）	(222)	(832)	(4,290)	268	(1,168)
期末契約者預り金勘定価値合計	231,142	215,978	231,142	215,978	231,142

（注1） 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金、ファンディング契約、将来予測給付の現在の価値として算出される非積立長命リスク再保険契約、及び顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステーブル・バリュ型（確定利回り型）契約を含む。

（注2） 「その他」の活動には、当社の英国ポンド建て長命リスク再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている顧客残高の変動が含まれている。2020年及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間、「その他」の活動には、2,740百万ドルの支出に相殺された2,614百万ドルの収入及び577百万ドルの支出に相殺された792百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間、5,276百万ドルの支出に相殺された5,366百万ドルの収入及び1,194百万ドルの支出に相殺された1,403百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び12ヶ月間のフル・サービス商品の勘定価値の増加は、主に顧客資金の市場価値の有利な変動を反映したものであるが、引出額及び保険金・給付金純額により一部相殺された。2020年6月30日に終了した6ヶ月間のフル・サービス商品の勘定価値の減少は、主に顧客資金の市場価値の不利な変動並びに引出額及び保険金・給付金純額を反映したものであった。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間、6ヶ月間及び12ヶ月間の機関投資家向け商品勘定価値の増加は、勘定資産の市場価値の有利な変動を反映したものである。2020年6月30日に終了した3ヶ月間の勘定価値は、年金リスク移転取引活動及び投資専門のステープル・バリュー型（確定利回り型）勘定からの純追加額も反映したものである。2020年6月30日に終了した6ヶ月間の勘定価値は、担保付ファンディング契約及び投資専門のステープル・バリュー型（確定利回り型）勘定からの純追加額も反映したものであるが、年金リスク移転取引活動及び主に為替の変動による不利な影響に起因するその他の活動の減少により、一部相殺された。2020年6月30日に終了した12ヶ月間の勘定価値は、年金リスク移転取引活動及び担保付ファンディング契約からの純追加額も反映したものである。

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間における団体保険の営業成績、並びに給付率及び営業管理費率を示すものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	1,471	1,461	2,895	2,902
保険金・給付金及び費用	1,466	1,380	2,846	2,768
調整後営業利益	5	81	49	134
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(10)	8	71	9
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(5)	89	120	143
給付率（注1）（注4）：				
団体生命保険（注2）	93.0%	90.2%	90.7%	89.6%
団体所得補償保険（注2）	74.0%	65.3%	75.0%	69.9%
団体保険合計（注2）	89.0%	84.7%	87.3%	85.3%
営業管理費率（注3）（注4）：				
団体生命保険	11.8%	12.2%	12.1%	11.9%
団体所得補償保険	26.1%	24.2%	25.4%	25.5%
団体保険合計	14.9%	14.8%	15.0%	14.8%

- (注1) 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。
- (注2) 給付率は、当社の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2020年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ93.4%、75.7%及び89.6%、2020年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ90.9%、75.8%及び87.6%であった。2019年6月30日に終了した3ヶ月間についてはそれぞれ88.5%、74.5%及び85.5%、2019年6月30日に終了した6ヶ月間についてはそれぞれ88.7%、74.6%及び85.7%であった。
- (注3) 総保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益に対する一般管理費（コミッションを除く。）の比率。
- (注4) 給付金及び営業管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は85百万ドル減少したが、これには仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の有利な比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は87百万ドル減少したが、これは主にCOVID-19による非経験料率方式の保険契約への影響に起因する不利な請求経験によって当社の団体生命保険事業の引受業績が低下したことを反映したものである。当該減少はまた、ノンクーポン債投資による利益の減少に起因する投資スプレッド業績純額の減少も反映している。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は7百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は38百万ドル減少した。この減少は主に、ノンクーポン債投資による利益の減少に起因する純投資収益の減少（下記の保険契約者預り金勘定への利息振替において一部相殺された。）を反映したものであるが、当社の団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業の成長による保険料並びに契約賦課金及び報酬収益の増加により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は78百万ドル増加した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は49百万ドル増加した。この増加は、契約者保険金・給付金の増加及び準備金の変動を主に反映しており、これらは主にCOVID-19の影響に起因する当社の団体生命保険事業における増加を反映したものであった。当該増加は、保険契約者預り金勘定への利息振替の減少（上記の純投資収益において一部相殺された。）により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された期間における上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新契約保険料を示している。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料（注1）：				
団体生命保険	8	17	181	191
団体所得補償保険	18	16	126	135
合計	26	33	307	326

（注1） 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新契約保険料を除外している。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、当社の団体生命保険事業の売上減により、前年同期に対して7百万ドル減少した。2020年6月30日に終了した6ヶ月間の年換算新契約保険料合計は、当社の団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業の売上減により、前年同期に対して19百万ドル減少した。これらの売上水準は、価格競争力と、大規模市場におけるクライアント・ケースの移行レベルの低下を反映している。

米国事業－米国個人ソリューション部門

個人年金保険

営業成績

下表は、表示する期間の個人年金保険の営業成績を示すものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	953	1,288	2,101	2,523
保険金・給付金及び費用	704	826	1,479	1,589
調整後営業利益	249	462	622	934
実現投資利益（損失）、純額、及び関連調整額	(2,178)	(881)	(3,043)	(2,225)
実現投資利益（損失）関連費用、純額	474	56	99	190
市場実績の更新（注1）	18	(10)	(628)	(10)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,437)	(373)	(2,950)	(1,111)

（注1） 当該期において最新の市況の変動が収益性の見積りに与えた直接的な影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は312百万ドル減少したが、これには上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は188百万ドル減少した。当該減少は主に、生前給付保証からの不利な影響、特定の商品が契約上の報酬階層格下げマイルストーンに達したこと及び平均勘定価値の減少に起因する報酬収益の減少（販売費用及びその他の関連費用を控除後）によるものであった。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は422百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は290百万ドル減少した。当該減少は主に、契約賦課金及び報酬収益の減少、並びに資産運用・サービス手数料及びその他収益の減少によるものであり、それらは金利の低下に起因する生前給付保証からの不利な影響、特定の商品が契約上の報酬階層格下げマイルストーンに達したこと及び純流出額による平均勘定価値の減少を反映したものであった。一時払即時開始年金の販売減（下記の契約者保険金・給付金において相殺された。）に起因する保険料の減少もまた、当該減少に寄与した。

保険金・給付金及び費用は110百万ドル減少した。上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は102百万ドル減少した。当該減少は主に準備金の変動を含む契約者保険金・給付金によるものであり、これは上記に記載されている一時払即時開始年金の販売減（上記の保険料において相殺された。）に起因する準備金の減少から生じていた。平均勘定価値の減少を反映した販売費用の減少に起因する一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の減少もまた、当該減少に寄与した。

勘定価値

勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。また、当社の報酬収益は、通常、DAC及びその他の費用の償却パターンなどにも影響を与える。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。

年金保険業界の競争・規制環境は、過去数年間にわたって活発であったが、当該環境は新契約の販売額を含む当社の純流入額に影響を与える可能性がある。下表は、表示された各期間の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間		6月30日に 終了した 12ヶ月間
2020年	2019年	2020年	2019年	2020年

(単位：百万ドル)

個人年金保険合計（注1）：

期首勘定価値合計	143,976	161,890	169,681	151,080	165,313
販売額	1,346	2,675	3,273	4,982	8,011
全面解約返戻金及び死亡給付	(1,410)	(2,397)	(3,929)	(4,337)	(8,966)
販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	(64)	278	(656)	645	(955)
一部引出額及びその他給付金	(1,146)	(1,229)	(2,545)	(2,465)	(5,243)
純流入額	(1,210)	(951)	(3,201)	(1,820)	(6,198)
市場価値の変動、付与利息、その他	17,358	5,289	(5,464)	17,862	3,747
契約賦課金	(848)	(915)	(1,740)	(1,809)	(3,586)
期末勘定価値合計	159,276	165,313	159,276	165,313	159,276

（注1） 小口投資商品として販売された変額年金保険及び定額年金保険の総額を含んでいる。確定拠出型年金商品を介した投資は当社の退職金事業の同年金商品に含まれる。変額年金保険勘定価値は2020年6月30日現在及び2019年6月30日現在でそれぞれ1,541億ドル及び1,610億ドルであった。定額年金保険勘定価値は2020年6月30日現在及び2019年6月30日現在でそれぞれ52億ドル及び43億ドルであった。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間における勘定価値の増加及び2020年6月30日に終了した6ヶ月間における勘定価値の減少は、それぞれ主に市場価格の上昇及び低下によるものである。両期間の純流入額は、前年同期と比較して減少したが、これは主に給付率の低下及び資本市場の圧力を受けた価格設定に関する取り組みに起因する純販売額の減少を反映したものである。

2020年6月30日に終了した12ヶ月間における勘定価値の減少は、主に契約に関する一部引出額及びその他給付金の支払い、並びに契約者勘定における契約賦課金によるものであり、市場価格の上昇により一部相殺された。

リスク及びリスク回避策

以下は、個人年金保険商品に関連する特定のリスク、当社による当該リスクの特定の回避戦略（当該戦略の前年度末以降の更新を含む。）、及び関連する財務業績についての要旨である。これらの項目及び関連する会計処理に関するさらなる詳細については、当社の2019年12月31日に終了した事業年度に関する有価証券報告書における詳細な記述を参照のこと。

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利又はインデックス連動型金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスク（金利変動及び／又は低金利の期間が継続するリスクを含む。）、及び原投資に関連する信用リスクに関連したものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、最低保証金利を前提とした貸付金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社はまた、特定の定額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスクのエクスポージャーについて、当社の予想収益率の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクにさらされている。当社は、下記のとおり、主に①商品設計の要素、②資産・負債管理戦略、及び③キャピタル・ヘッジ・プログラムの組み合わせにより、資本市場の変動により創出される一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。当社また、特定の変額保険商品について、出再保険契約も用いて上記のリスクを管理している。

① 商品設計の要素

当社が提供する変額年金保険契約の一部は、自動リバランス特約（資産移転特約ともいう。）を含んでいる。この機能は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを削減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件、及び保険契約者掛金額の一定の制限などがあり、当社の一定の商品のための一般勘定への最低割り当て等がある。また、当社は当社のリスク・プロファイルを分散する商品を引き続き導入しており、当社の一定の商品に関する主な価格設定の要素を頻繁に変更することを認めた規定を商品設計に組み込んだ。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいているため、当社の報酬設定には多様性があり、このため市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

② 資産・負債管理（ALM）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む。）

当社は、変額年金生前給付保証に関連する潜在的な保険金の支払いを補助するため、従来の確定利付商品とデリバティブとの組み合わせを利用したALM戦略を採用している。当社がこのALM戦略によって管理する経済的負債は、深刻でない市況において予想される生前給付金請求（ALM戦略を使用して確定利付商品及びデリバティブ商品の積立てによって処理される。）、及びより深刻な市況に起因する潜在的な生前給付金請求（デリバティブ商品を使用してヘッジされる。）から成る。プルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険については、潜在的な保険金の支払いを補助するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについて執行される部分に関しては、市場及び店頭（「OTC」）のエクイティ及び金利デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション並びにフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。

当社のALM戦略においては、従来、当社のヘッジ商品の価値の変動と当社がヘッジしようとしている経済的負債の価値の変動の差異は、時間をかけて調整後営業利益に反映されていた。こうした影響は、2020年度第2四半期より、調整後営業利益から除外されており、当社はこれにより業績の基調の理解が高まると考えている。

当社が支払うよう努める経済的負債の評価は、不履行リスク（「NPR」）（当社の不履行の可能性に関係なく保証を最大限にするため）やリスク・マージン（U.S. GAAPにおいて要求されているが、当社の最良推定値と異なる。）及び評価手法の差異等、U.S. GAAP負債に含まれる一定の項目を除外する。以下の表は、表示された各期間について、U.S. GAAPにより報告された負債と、当社のALM戦略を通じて管理する経済的負債との調整を示している。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
U.S. GAAP負債（NPRを含む。）（再保険金回収額控除後）（注1）	25,777	12,612
NPR調整（再保険金回収額控除後）（注1）	6,539	3,522
小計	32,316	16,134
リスク・マージン及び評価方法差異を含む調整	(8,907)	(4,385)
ALM戦略により管理される経済的負債	23,409	11,749

(注1) 前期の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

2020年6月30日現在、当社の確定利付商品及びデリバティブ資産の公正価値は、リスクが帰属する事業体における経済的負債を超過している。

③ キャピタル・ヘッジ・プログラム

当社は、変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護するため、キャピタル・ヘッジ・プログラムを実施している。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、エクイティ・デリバティブ（エクイティのコール・オプション及びプット・オプション、トータル・リターン・スワップ並びに先物契約を含む。）を用いて行われる。従来、これらのデリバティブの価値の変動は、キャピタル・ヘッジ・プログラムの想定期間にわたって調整後営業利益に計上されていた。こうした影響は、2020年度第2四半期より、調整後営業利益から除外されており、当社はこれにより業績の基調の理解が高まると考えている。

調整後営業利益から除外された業績

下表は、調整後営業利益から除外された業績による未監査中間連結損益計算書に対する正味影響額（主にALM戦略に基づくU.S. GAAPに準拠した組込デリバティブ負債及びヘッジ・ポジションの変動並びに関連するDAC及びその他のコストの償却に起因する。）を示したものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル) (注1)				
調整後利益から除外された業績 (注2)				
NPR考慮前のU.S. GAAP負債の変動 (注3)	5,467	(2,545)	(15,071)	(2,265)
NPR調整の変動	(3,582)	190	3,017	(873)
ヘッジ資産の公正価値の変動（キャピタル・ヘッジを除く） (注4)	(3,349)	1,410	8,605	1,265
キャピタル・ヘッジの公正価値の変動 (注5)	(704)	(159)	248	(631)
その他	(10)	223	158	279
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(2,178)	(881)	(3,043)	(2,225)
市場実績の更新 (注6)	18	(10)	(628)	(10)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	474	56	99	190
調整後利益から除外された業績合計 (注7)	(1,686)	(835)	(3,572)	(2,045)

- (注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。
- (注2) 当社が年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を含む。
- (注3) U.S.GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定される、当社の変額年金生前給付保証に係る負債（NPRを除く。）の変動を表す。この負債には、U.S.GAAPに要求されるが当社の最善の見積りには含まれないリスク・マージン等の項目が含まれる。
- (注4) 当社の変額年金生前給付保証に関連した潜在的な保険金請求をヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動を表す。
- (注5) 変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的としたキャピタル・ヘッジ・プログラムの株式デリバティブの公正価値の変動を表す。
- (注6) 当該期の業績において最新の市況の変動が収益性に見積りに与えた直接的な影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。
- (注7) OCI（対純利益）に計上されている確定利付商品の公正価値の変動による金額（2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間では、それぞれ4百万ドルの損失及び391百万ドルの利益、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間では、それぞれ1,702百万ドル及び651百万ドルの利益）を除外している。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間においては、1,686百万ドルの損失となったが、これは主に生前給付の不利な実績を反映したものである。当該業績は、マイナスのNPR調整、信用スプレッドの縮小に起因する不利なヘッジの欠損及び当社のキャピタル・ヘッジ・プログラムに関連した損失によるものであったが、信用スプレッドの縮小に起因するNPR考慮前のU.S.GAAP負債（当社のヘッジ・ターゲットからは除外されている。）の一部に関連する有利な影響により、一部相殺された。当該純損失は、DAC及びその他のコストの償却費に関連する利益によっても一部相殺された。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間においては、3,572百万ドルの損失となったが、これは主に生前給付の不利な請求実績を反映したものである。当該業績は、金利の低下、信用スプレッドの拡大及び株式市場の不利な業績に起因する、NPR考慮前のU.S.GAAP負債（当社のヘッジ・ターゲットからは除外されている。）の一部に関連する不利な影響によるものであった。信用スプレッドの縮小に起因する不利なヘッジの欠損及び生前給付の請求実績に関連したデュレーション管理スワップからの損失も当該業績に寄与したが、プラスのNPR調整により、一部相殺された。当該純損失は、DAC及びその他のコストの償却費に関連する利益によっても一部相殺された。

2019年6月30日に終了した3ヶ月間においては、835百万ドルの損失となったが、これは主に生前給付の不利な請求実績を反映したものである。当該業績は、金利の低下（有利な株式市場業績により一部相殺された。）、当社のキャピタル・ヘッジ・プログラムに関連する損失及び生前給付の請求実績に関連するデュレーション管理スワップからの損失に起因する、NPR考慮前のU.S.GAAP負債（当社のヘッジ・ターゲットからは除外されている。）の一部に関連する不利な影響によるものであった。当該純損失は、プラスのNPR調整により一部相殺された。また、当該純損失は、DAC及びその他のコストの償却費に関連する利益によっても一部相殺された。

2019年6月30日に終了した6ヶ月間においては、2,045百万ドルの損失となったが、これは主に生前給付の不利な請求実績を反映したものである。当該業績は、金利の低下（有利な株式市場業績により一部相殺された。）、当社のキャピタル・ヘッジ・プログラムに関連する損失及び生前給付の請求実績に関連するデュレーション管理スワップからの損失に起因する、NPR考慮前のU.S.GAAP負債（当社のヘッジ・ターゲットからは除外されている。）の一部に関連する不利な影響によるものであった。当該純損失は、DAC及びその他のコストの償却費に関連する利益により一部相殺された。

商品特有のリスク及びリスク回避策

上記のとおり、当社商品に関連するリスクは、自動リバランスを含む商品設計の要素、並びに当社のALM戦略及び出再保険により緩和される。下表は、当社の生前給付保証及び最低保証死亡給付（「GMDB」）のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2020年6月30日		2019年12月31日現在		2019年6月30日現在	
	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約 (注1)：						
ALM戦略及び自動リバランス(注2)(注3)	102,137	66	111,535	68	109,819	68
ALM戦略のみ(注3)	6,836	4	7,703	5	7,855	5
自動リバランスのみ	646	1	732	1	778	1
出再保険(注4)	2,855	2	3,150	2	3,096	2
PDI	17,646	12	16,296	9	14,248	9
その他の商品	2,225	1	2,457	1	2,475	1
生前給付/GMDB特約合計	132,345		141,873		138,271	
GMDB特約及びその他(注5)	21,734	14	23,055	14	22,746	14
変額年金保険勘定価値合計	154,079		164,928		161,017	

(注1) 生前給付保証のある契約には、当該対象契約について、すべてGMDB特約が含まれている。

(注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注3) 本表において別途表示されているPDIを除外している。

(注4) 2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の新たな最高日次生涯給付(「HDI」) v. 3.0事業をカバーする外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。これら生前給付を伴う契約には、自動リバランス特約も付されている。

(注5) GMDB特約が付され、自動リバランス特約のない契約を含む。

個人生命保険

営業成績

下表は、表示する期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
営業成績：				
収益	1,563	1,508	3,093	2,990
保険金・給付金及び費用	1,627	1,643	3,177	3,020
調整後営業利益	(64)	(135)	(84)	(30)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(16)	158	549	277
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	65	(62)	(353)	(168)
市場実績の更新（注1）	78	(160)	(216)	(160)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	63	(199)	(104)	(81)

（注1） 当該期において最新の市況の変動が収益性の見積りに与えた直接的な影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 調整後営業利益は54百万ドルの損失の増加となったが、これには上記に記載されている当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較影響純額が含まれている。当該項目を除いた場合、調整後営業利益は170百万ドル減少した。当該減少は主に、COVID-19関連の保険金請求を主因とする経験死亡率（再保険を除く。）から生じた不利な影響による引受業績の低下、並びにノンクーポン債投資による利益減及び運用利回りの低下に起因する投資スプレッド業績純額の減少を反映したものであるが、事業成長により一部相殺された。前期において市況の変動が収益性の見積もりに与えた有利な影響がなかったこともまた、当該減少に寄与した（2019年度第2四半期より、当該影響は調整後営業利益から除外されている。）。当該減少は、コスト削減の取り組みによる費用減と前期に特定の費用が発生しなかったことにより一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は103百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は32百万ドル増加した。当該増加は、主に、事業成長に起因する契約賦課金及び報酬収益の増加によるものであった。

保険金・給付金及び費用は157百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は202百万ドル増加した。当該増加は、主にCOVID-19関連の保険金請求に起因する経験死亡率（再保険を除く。）から生じた不利な影響、並びに事業成長に起因する契約者保険金・給付金及び預り金勘定への利息振替の増加を反映したものである。上述のとおり、前期において市況の変動が収益性の見積もりに与えた有利な影響がなかったこともまた、当該増加に寄与した。当該増加はまた、VOBAの償却費の増加による一般管理費（資本化にかかったものを除く。）の増加も反映していたが、上記に述べた費用の減少により一部相殺された。

販売成績

下表は上記の「営業成績－セグメント指標」に定義する個人生命保険事業における年換算新契約保険料を、表示した各期間についてまとめたものである。

	2020年6月30日に 終了した3ヶ月間			2019年6月30日に 終了した3ヶ月間		
	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
(単位：百万ドル)						
定期生命保険	7	33	40	7	46	53
保証付ユニバーサル生命保険 (注1)	1	33	34	2	22	24
その他のユニバーサル生命保 険(注1)	5	18	23	11	37	48
変額生命保険	22	65	87	19	37	56
合計	35	149	184	39	142	181

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間			2019年6月30日に 終了した6ヶ月間		
	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計	プルデンシ ャル・アド バイザーズ	第三者	合計
(単位：百万ドル)						
定期生命保険	13	67	80	14	90	104
保証付ユニバーサル生命保険 (注1)	3	60	63	4	41	45
その他のユニバーサル生命保 険(注1)	12	41	53	20	58	78
変額生命保険	42	133	175	35	82	117
合計	70	301	371	73	271	344

(注1) 一時払い生命保険の保険料及び超過（想定外）保険料は、10%のクレジットに基づく年換算新契約保険料に含まれ、2020年及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間について、保証付ユニバーサル生命保険の年換算新契約保険料の約12%及び7%、その他のユニバーサル生命保険の年換算新契約保険料の11%及び17%に相当し、2020年及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間について、保証付ユニバーサル生命保険の年換算新契約保険料の約9%及び7%、その他のユニバーサル生命保険の年換算新契約保険料の約10%及び14%に相当した。前期のパーセンテージは、当期の表示に合わせて改訂されている。

2020年度第2四半期及び上半期の年換算新契約保険料合計は、前年同期に対してそれぞれ3百万ドル及び27百万ドル増加したが、これは主に商品設計及び価格設定に関する取り組みの結果である変額生命保険商品の売上増と、保証付ユニバーサル生命保険の売上増によるものであった。両期間における増加は、価格設定に関する取り組みに起因する定期生命保険商品の売上減と、2020年度第2四半期において大口事例の事業活動がなかったことに起因するその他のユニバーサル生命保険商品の売上減により一部相殺された。

米国事業－アシュアランスIQ部門

アシュアランスIQ

営業成績

下表は、表示された期間について、アシュアランスIQの営業成績を示したものである。

	2020年6月30日に 終了した3ヶ月間	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間
	(単位：百万ドル)	
営業成績：		
収益	59	119
費用	75	158
調整後営業利益	(16)	(39)
その他の調整（注1）	32	77
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	16	38

（注1）「その他の調整」には、所要サービス期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、及び条件付対価の公正価値の変動が含まれる。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

調整後営業利益

2019年10月、アシュアランスIQの取得が完了した。2020年度第2四半期及び上半期の調整後営業利益は、それぞれ16百万ドルの損失及び39百万ドルの損失となったが、これらは主に当社の医療保険（65歳未満向けの医療保険及びメディケア）及び生命保険商品ラインに関連する収益（マーケティング費用及び販売費用控除後）を反映したものである。当該業績には、購入会計の一部として計上されている無形資産に関連する営業費用及び償却費も含まれている（詳細については、2019年12月31日に終了した年度の当社の有価証券報告書に含まれる連結財務書類の注記1及び注記10を参照のこと。）。

収益及び費用

2020年度第2四半期及び上半期の収益は、それぞれ59百万ドル及び119百万ドルとなったが、これらは主に当社の医療保険（65歳未満向けの医療保険及びメディケア）及び生命保険商品ラインからの手数料及びマーケティング紹介収益を反映したものである。2020年度第2四半期及び上半期の費用は、マーケティング・販売費用、一般管理費及び無形資産に関連する償却費により、それぞれ75百万ドル及び158百万ドルとなった。

国際事業

事業に関する最新情報

- ・2020年4月、当社は、韓国の金融サービス事業者であるKBフィナンシャル・グループとの間で、プルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア（「POK」）を約19億ドル（現在の為替レートに基づく。）の現金対価（クロージング時に支払われる。）で売却することで最終的に合意した。同取引は、日本及び世界の成長著しい新興国市場に焦点を当てた当社の国際戦略に沿ったものである。2020年度第2四半期において、当社はPOKへの投資を「売却目的で保有」として報告し、POKの帳簿価額を購入価格に反映された公正市場価額に調整するために、税引後費用約7百万ドルを収益に計上した（詳細については未監査中間連結財務諸表の注記1を参照のこと。）。2020年度第2四半期より、当該事業の業績及び売却の影響は、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に反映されており、前期の金額はすべて当期の表示に合わせて改訂されている。当社は同取引から得られた資金を、一般の企業目的に使用する予定である。
- ・当社は、台湾の保険事業については、売却を含めた戦略的な選択肢を模索している。

営業成績

当社の国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「営業成績－外国為替レートの影響」に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。為替変動の影響を除外した当社の業績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された情報についても同様に計算されている。使用された為替レートは、日本円は1米ドルに対して104円であり、当該レートは上記「営業成績－外国為替レートの影響」に記載の為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定されたものであった。さらに、下記の固定為替レートで表示された情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。以下の「販売成績」において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
営業成績（注1）：				
収益：				
ライフ・プランナー	2,474	2,409	5,333	5,156
ジブラルタ生命及びその他	2,759	2,649	5,677	5,626
収益合計	5,233	5,058	11,010	10,782
保険金・給付金及び費用：				
ライフ・プランナー	2,170	2,030	4,665	4,359
ジブラルタ生命及びその他	2,370	2,238	4,954	4,774
保険金・給付金及び費用合計	4,540	4,268	9,619	9,133
調整後営業利益：				
ライフ・プランナー	304	379	668	797
ジブラルタ生命及びその他	389	411	723	852
調整後営業利益合計	693	790	1,391	1,649
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額（注2）	177	261	662	783
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(15)	(3)	(22)	(3)
市場実績の更新（注3）	(37)	(37)	(46)	(37)
運営合弁事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(34)	(28)	(30)	(58)
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	784	983	1,955	2,334

- (注1) 2020年度第2四半期より、POKの業績及び予定された売却の影響は、国際事業からは除外されており、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。
- (注2) 前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。
- (注3) 当該期において最新の市況の変動が収益性の見積りに与えた直接的な影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

調整後営業利益

6ヶ月間の比較： 当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は129百万ドル減少したが、これには上記の為替ヘッジ・プログラムを含む、為替変動による3百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、当社のライフ・プランナー事業の調整後営業利益は79百万ドル減少したが、これはノンクーポン債投資からの収益減及び投資利回りの低下による投資スプレッド業績純額の減少を主に反映したものである。法定準備金に関する改正に起因する費用の増加、事業成長及び事業イニシアチブに関連する費用の増加並びにCOVID-19関連の費用（「概要—COVID-19」の項を参照のこと。）もまた、当該減少に寄与した。当該減少は、日本及びブラジルの事業における保有契約数の増加による有利な引受業績（経験死亡率からの不利な影響により一部相殺された。）により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は129百万ドル減少したが、これには上記の為替ヘッジ・プログラムを含む、為替変動による4百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、ジブラルタ生命及びその他事業の調整後営業利益は66百万ドル減少したが、これは投資利回りの低下及びノンクーポン債投資からの収益減による投資スプレッド業績純額の減少を主に反映している。市場業績に起因する当社の合弁事業投資からの収益減及びCOVID-19関連の費用（「概要—COVID-19」の項を参照のこと。）に起因する費用増（事業イニシアチブ関連費用の減少により一部相殺された。）もまた、当該減少に寄与した。当該減少は、継続的な事業成長に起因する有利な引受業績及び経験死亡率からの有利な影響により一部相殺された。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： ライフ・プランナー事業からの収益は177百万ドル増加したが、これには為替変動による45百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動による影響並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、収益は189百万ドル増加した。この増加は、主に保有契約数の増加に起因する保険料収入並びに契約賦課金及び報酬収益の増加によるものであった。

ライフ・プランナー事業の保険金・給付金及び費用は306百万ドル増加したが、これには為替変動による42百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動による影響並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は268百万ドル増加した。これは主に、保有契約数の増加による契約者保険金・給付金の増加（準備金の変動を含む。）並びに経験死亡率からの不利な影響を反映している。法定準備金に関する改正、事業成長及び事業イニシアチブ関連費用の増加並びにCOVID-19関連費用もまた、当該減少に寄与した。

ジブラルタ生命及びその他事業による収益は51百万ドル増加したが、これには為替変動による20百万ドルのプラスの正味影響額が含まれている。為替変動による影響並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、収益は40百万ドル増加したが、これは主に保有契約数の増加に起因する保険料の増加によるものであった。当該増加は、市場業績に起因する当社の合弁事業投資からの不利な影響によるその他の収益の減少、並びに投資利回りの低下及びノンクーポン債投資からの収益減による純投資業績の低下により一部相殺された。

ジブラルタ生命及びその他事業による保険金・給付金及び費用は、180百万ドル増加したが、これには為替変動による24百万ドルのマイナスの正味影響額が含まれている。為替変動による影響並びに上記の仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は106百万ドル増加したが、これは主に保有契約数の増加に起因する契約者保険金・給付金（準備金の変動を含む。）の増加によるものである。COVID-19関連の費用に起因する費用の増加もまた当該増加に寄与したが、事業イニシアチブ関連費用の減少により一部相殺された。

販売成績

下表は、表示された各期間における実際の及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績－セグメント指標」にて定義。）を示したものである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
年換算新契約保険料(注1)：				
実際の為替レート基準：				
ライフ・プランナー	166	253	487	608
ジブラルタ生命及びその他	197	296	504	619
合計	363	549	991	1,227
固定為替レート基準：				
ライフ・プランナー	178	255	505	613
ジブラルタ生命及びその他	198	298	507	623
合計	376	553	1,012	1,236

(注1) 2020年度第2四半期より、POKの業績及び予定された売却の影響は、国際事業からは除外されており、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

すべての期間の年換算新契約保険料並びに商品のタイプ及び通貨の販売組み合わせは、新商品の追加、既存商品の販売中止、一定の商品の付与利率の変動及びその他の商品の変更、保険料率の変更、金利の変動若しくは為替相場の変動、税法の改正、生命保険規制の改正、又は競争環境の変化等の複数の要因により重大な影響を受ける場合がある。これらの変更のいずれかが有効になる前に販売数が増減し、当該変更適用後にそれとは反対の方向に変動する場合がある。

為替の組み合わせや保険料の支払体系など、日本における多様な商品ポートフォリオにより、当社は、この極端な低金利環境におけるマイナスの影響を含む、変動する市場及び競争力学に適応することが可能である。当社は当社商品とそれに関連する収益性を定期的に見直し、その結果、当社は、当社の収益予想に満たない一部商品について価格再設定又は販売中止を行った。これらの活動の結果と一定の新商品の導入により、米ドル建て商品の売上は、他の通貨建て商品に対して全般的に増加した。

下表は表示された各期間について、各商品及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2020年6月30日に終了した3ヶ月間					2019年6月30日に終了した3ヶ月間				
	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	年金	合計	生命 保険	傷害及び 健康保険	退職金 (注1)	年金	合計
(単位：百万ドル)										
ライフ・プランナー(注2)	89	18	71	0	178	137	23	95	0	255
ジブラルタ生命及びその他：										
ライフ・コンサルタント	59	7	6	17	89	84	10	19	56	169
銀行(注3)	57	0	3	2	62	73	0	9	3	85
独立系代理店	18	2	27	0	47	19	3	18	4	44
小計	134	9	36	19	198	176	13	46	63	298
合計	223	27	107	19	376	313	36	141	63	553

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額ユニバーサル生命保険を含む。

(注2) 2020年度第2四半期より、POKの業績及び予定された売却の影響は、国際事業からは除外されており、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

(注3) 一時払い生命保険の年換算新契約保険料（初年度保険料の10%を含む。）及び3年ものの有限払込保険の年換算新契約保険料（新契約保険料の100%を含む。）は、2020年6月30日に終了した3ヶ月間について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ3%と75%に相当し、2019年6月30日に終了した3ヶ月間について、日本の銀行販売網の年換算新契約保険料合計（年金商品を除く。）のそれぞれ0%と68%に相当した。

6ヶ月間の比較： 固定為替レートベースでのライフ・プランナー事業からの年換算新契約保険料は、108百万ドル減少したが、この減少は、主にCOVID-19の影響に起因するものであった。2019年7月に施行された保険料控除に関する規則の改正により、国内の法人向け定期商品の販売が減少したこともまた、当該減少に寄与した。

ジブラルタ生命及びその他事業からの年換算新契約保険料は、固定為替レートベースで116百万ドル減少した。ライフ・コンサルタントの売上は115百万ドル減少しており、これは主に、COVID-19の影響、付与利率の下落による米ドル建て定額年金商品の販売の減少及びライフ・コンサルタントの人数の減少に起因するものであった。銀行販売網の売上は比較的横ばいであった。これは主に米ドル建て保障商品の売上増を反映したものであるが、COVID-19の影響に起因する売上減により相殺された。独立系代理店による販売も横ばいとなった。これは、米ドル建て保障商品及び定額年金商品の売上減を反映したものであるが、米ドル建て養老商品の販売増により相殺された。

全社及びその他

全社及びその他には、当社が各事業セグメントに割り振った後の全社業務及びU.S. GAAPに基づき「非継続事業」会計に該当するもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
営業成績：				
借入金支払利息(注1)	(227)	(222)	(445)	(439)
投資収益(注1)	26	64	74	126
年金及び従業員給付	58	36	108	60
その他の全社業務(注2)	(398)	(213)	(620)	(494)
調整後営業利益	(541)	(335)	(883)	(747)
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額	(1,179)	(157)	(1,219)	(207)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(17)	(81)	4	(87)
市場実績の更新(注3)	(4)	0	4	0
撤退及びラン・オフ事業(注4)	(602)	168	(580)	415
運営合併事業損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(14)	(7)	8	(15)
法人所得税、運営合併事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(2,357)	(412)	(2,666)	(641)

(注1) 前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。

(注2) 連結決算調整額を含む。

(注3) 当該期の業績において最新の市況の変動が収益性の見積りに与えた直接的な影響を表しており、こうした影響は2019年度第2四半期より調整後営業利益から除外されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記13を参照のこと。

(注4) 2020年度第2四半期より、POKの業績及び予定された売却の影響は、国際事業からは除外されており、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

6ヶ月間の比較： 全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は、136百万ドル増加した。その他の全社業務からの純費用は126百万ドル増加した。これは主に、法定準備金の増加に起因するものであったが、当社の株価及びエクイティ価額の市場における動向に連動する繰延及び長期従業員報酬制度の費用の減少、並びに企業努力に関連する費用の減少により一部相殺された。投資収益は、52百万ドル減少したが、これは主にノンクーポン債投資からの収益減及び高流動資産の減少に起因するものであった。借入金支払利息は、平均債務残高の増加を反映して6百万ドル増加した。年金及び従業員給付の業績は48百万ドル増加しており、これは主に従業員の医療給付費用の減少によるものであった。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業からの利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されないものの業績も含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
長期介護保険	107	145	188	309
その他(注1)	(709)	23	(768)	106
調整後営業利益から除外された撤退及びラン・オフ事業利益(損失)合計	(602)	168	(580)	415

(注1) 2020年度第2四半期より、P0Kの業績及び予定された売却の影響は、国際事業からは除外されており、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業に含まれている。前期の金額は当期の表示に合わせて改訂されている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

長期介護保険： 2020年度第2四半期及び上半期の業績は、前年同期に対して減少したが、これには主に、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正によるマイナスの比較影響純額の影響が含まれている。2020年度第2四半期の業績には、これらの更新による純費用33百万ドルが含まれており、2019年度第2四半期の業績には、これらの更新による純費用9百万ドルが含まれている。こうした項目を除いた場合、2020年度第2四半期及び上半期の業績は、前年同期と比較して減少した。2020年度第2四半期における減少には、デュレーション管理に使用されるデリバティブの市場価格の変動及びノンクーポン債投資からの収益減による不利な影響が含まれているが、株式の市場価格の変動による有利な影響により、一部相殺された。2020年上半期における減少には、株式の市場価格の変動による不利な影響が含まれている。当該減少には、不利な保険金請求実績に起因する引受実績の低下、及び金利の低下により2020年度第1四半期における仮定のロックインを解除した結果生じた準備金の増加の影響も含まれている。当該減少は、デュレーション管理に使用されるデリバティブの市場価格の変動からの有利な影響により、一部相殺された。

その他： 2020年度第2四半期及び上半期の業績は、主にP0Kの業績及び予定された売却の影響を反映したものとなった。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記1を参照のこと。

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約につき保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びにこれらの契約をサポートする特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）取締役会は、毎年、運用収益、実現投資利益（損失）純額及び未実現投資利益純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大収益のタイミングの保険数理計算法を開発した。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。

2020年6月30日現在、実際の累積利益は予想累積利益を2,450百万ドル上回り、この超過額は契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当期の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する債務の変動を反映している。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した、2020年6月30日現在における5,305百万ドルの未実現投資利益純額の累積額は、クローズド・ブロックの契約者に支払うべき契約者配当準備金として計上され、将来の実績により相殺されない限り、クローズド・ブロックの契約者に対して支払われ、対応する金額は「その他の包括利益（損失）」に計上される。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の成績である。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
U.S. GAAPに基づく実績：				
収益	1,340	1,301	2,017	2,675
保険金・給付金及び費用	1,362	1,322	2,040	2,715
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	(22)	(21)	(23)	(40)

法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）

6ヶ月間の比較： 法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映損失は、17百万ドル減少した。投資事業業績の正味額は減少した。これは主に、株価の不利な変動に起因するその他収益の減少並びにノンクーポン債投資の利益の減少及び投資利回りの低下に起因する純投資収益の減少を反映したものであったが、満期固定証券の売却益に起因する実現投資利益の増加により、一部相殺された。保険事業業績の正味額は、2020年度の保有契約の配当率及びラン・オフの減少による相対的に有利な変動を反映したものであった。上記及びその他の分散の結果として、2020年上半期について、契約者配当準備金債務は353百万ドルの減少が記録され、これに対して2019年上半期は106百万ドルの増加であった。将来、実際の累積利益が予想累積利益を下回った場合、主に運用成績の変動によるクローズド・ブロック部門の収益の変動は、累積利益契約者配当準備金債務の変動により相殺されない場合もある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

収益、保険金・給付金及び費用

6ヶ月間の比較： 収益は、その他収益の減少及び保有契約のラン・オフによる保険料の減少を主因として、658百万ドル減少したが、上記に記載された純投資収益の増加により一部相殺された。

保険金・給付金及び費用は、主に契約者配当金の減少により675百万ドル減少した。当該減少には、上記に記載された累積利益の変動による契約者配当準備金費用の減少が反映されている。

法人所得税

法人所得税に関する情報については、未監査中間連結財務書類の注記8を参照のこと。

経験料率契約者保険負債、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資

退職金及び国際事業のセグメントに含まれている特定の商品は、これらの商品に関連する運用成績が最終的に契約者に帰属することが見込まれるという点において、経験料率に基づくものである。経験料率に基づく商品に対応する投資の大半は、公正価値で計上される。これらの投資は未監査中間連結財務書類に「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」として反映されている。これら投資の実現・未実現投資利益（損益）は「その他利益（損失）」に計上される。これら投資の利息及び配当収入は、「純投資収益」に計上されている。数は少ないが、デリバティブ並びに商業モーゲージ及びその他貸付もこうした経験料率商品に対応している。経験料率商品に対応するデリバティブ商品は、未監査中間連結財務書類に「その他の投資資産」として反映され、公正価値で計上されており、実現・未実現投資利益（損失）は「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。経験料率商品に対応する商業モーゲージ及びその他貸付は、未払込元本（未償却割引及び貸倒引当金を除く）で計上され、未監査中間連結財務書類に「商業モーゲージ及びその他貸付」として反映されている。売上利益（損失）並びに商業モーゲージのための評価性引当金及びその他貸付の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

当社の退職金セグメントは、経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資により支えられる二種類の経験料率商品を有している。全利益配当型の商品は、関連負債への対応する調整を通じて原投資の収益がすべて保険契約者に還元される商品であり、未監査中間連結財務書類においては主に「保険契約者預り金勘定」に分類される。負債の調整は、償却原価で計上される商業モーゲージ及びその他貸付（評価性引当金を除く）を含む全関連資産の公正価値の変動に基づいて行われる。一部利益配当型商品は、契約上の保証料率の変動を通じて原投資の収益の一部のみが経年的に保険契約者に還元されるものである。保証料率は通常、最低付与利率を前提として半年ごとに再設定され、収益は10年以内に還元されなければならない。

当社の国際事業における経験料率商品は全利益配当型である。したがって、原投資の収益は全額が関連負債への対応する調整を通じて保険契約者に還元される。

調整後営業利益は、経験料率契約者保険負債に対応する資産、関連デリバティブ並びに商業モーゲージ及びその他貸付の実現投資利益（損失）、純額を除いた額である。これは、継続的に運用された保険負債に対応するその他投資に関する投資利益（損失）の控除と整合する。また、投資の実現投資利益（損失）に関連する費用の従前の取扱いと整合させるため、調整後営業利益はこれら経験料率商品に対応する投資プールの資産価値の変動（商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変動を含む。）に伴う契約者負債の変動も控除しており、これは「保険契約者預り金勘定への利息振替」に反映されている。このアプローチを採用した結果、これら商品の調整後営業利益には、こうした経験料率商品から得られる手数料収入純額及び金利差が含まれ、最終的に保険契約者に生ずると見込まれる実現・未実現投資プールの公正価値の変動が控除される。

下表は、調整後営業利益から除外されているこれらの項目が業績に対して及ぼす影響を、表示された各期間についてまとめたものである。

	6月30日に 終了した3ヶ月間		6月30日に 終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
退職金：				
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額（注1）	768	318	479	644
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	(787)	(331)	(460)	(610)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額（注2）（注3）	(19)	(13)	19	34
国際事業：				
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額	163	(18)	(173)	106
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	(163)	18	173	(106)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額	0	0	0	0
合計：				
経験料率契約者保険負債に対応する資産に係る投資利益（損失）、純額（注1）	931	300	306	750
資産価値の変動による経験料率契約者保険負債の変動	(950)	(313)	(287)	(716)
経験料率契約に係る利益（損失）、純額（注2）（注3）	(19)	(13)	19	34

（注1） 前期の金額は、当期の表示と一致するよう再分類されている。

（注2） 資産価値の変動による契約者保険負債の減少は、特定の下限により制限されており、そのため2020年6月30日及び2019年6月30日現在の報告資産額の3百万ドル及び9百万ドル未満の累積的な減少を反映していない。当社は、報告資産価値におけるこれらの減少を報告資産価値の増加又は契約者保険負債の保証利率の引き下げによって回復させてきており、将来も回復させることができるものと見込んでいる。

(注3) 商業モーゲージ及びその他貸付による契約者保険負債の変動に関する上記金額には、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間については、それぞれ31百万ドル及び26百万ドルの増加が、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間については、それぞれ6百万ドルの減少及び55百万ドルの増加が含まれている。U.S. GAAPに定められているとおり、減損によるものを除く当社の一般勘定に保有されている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値の変更は当期の利益として認識されないが、これらの公正価値の変更による影響は当期の全利益配当型の契約者に対する負債の変更として反映される。

退職金セグメントについては、経験料率契約者保険負債の変動、並びに経験料率契約者保険負債に対応する資産及びその他関連投資の投資損益による正味影響額は、主に、時価調整額の認識と、将来における資産価値の増加又は一部利益配当型商品に関わる契約者保険負債の保証利率の減少による当該調整額の回復の認識との時間的差異を反映している。これらの影響額はまた、上記のとおり、これらの貸付の基礎となっている商業モーゲージ及びその他貸付の公正価値と償却原価の差額から評価性引当金を差し引いた額も反映している。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において観察不能な1つの重要性あるインプットが含まれる。これらの測定のための階層レベル及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された各期間の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高をまとめたものであり、当該資産及び負債の一部はレベル3に分類されたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門が保有するものを除く。）の詳細も提示する。クローズド・ブロック部門の資産の大部分がクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債にのみに対応するものであることを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの投資家の当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。クローズド・ブロックについては、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	
	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)	公正価値 合計	レベル3 合計 (注1)
(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券	365,612	4,753	42,332	1,099	349,720	3,570	41,376	745
経験料率契約者保険負債に 対応する資産：								
満期固定証券	20,328	747	0	0	19,530	730	0	0
株式	1,683	0	0	0	1,790	0	0	0
その他(注2)	915	7	0	0	261	0	0	0
小計	22,926	754	0	0	21,581	730	0	0
満期固定証券、売買目的有 価証券	3,694	225	239	11	3,628	275	256	12
株式	4,826	523	2,047	71	5,140	557	2,245	76
商業モーゲージ及び その他貸付	682	0	0	0	228	0	0	0
その他の投資資産(注3)	2,301	658	0	0	1,433	567	0	0
短期投資	8,892	34	84	10	3,789	119	147	36
現金同等物	9,867	1	226	0	8,855	99	151	32
その他の資産	377	377	0	0	113	113	0	0
分離勘定資産	277,885	1,684	0	0	288,724	1,717	0	0
資産合計	697,062	9,009	44,928	1,191	683,211	7,747	44,175	901
責任準備金	26,439	26,439	0	0	12,831	12,831	0	0
保険契約者預り金勘定	1,441	1,441	0	0	1,316	1,316	0	0
その他の負債（注3）	287	0	5	0	928	105	8	0
連結変動持分事業体 （「VIE」）により発行され たノート	741	741	0	0	800	800	0	0
負債合計	28,908	28,621	5	0	15,875	15,052	8	0

- (注1) 経常ベースでの公正価値で測定した総資産額に対するレベル3資産の割合は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門について、2020年6月30日現在、それぞれ1.3%と2.7%であり、2019年12月31日現在においては、それぞれ1.1%と2.0%であった。
- (注2) 「その他」は現金同等物及び短期投資を指す。
- (注3) 「その他の投資資産」及び「その他の負債」には主にデリバティブが含まれる。この金額はマスター・ネットting契約を前提として、ネットtingの影響を除外している。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積もり及び仮定の適用により左右されるが、当社の業績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は規則的な方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、一定の資産及び負債の公正価値の決定はより判断力を要する場合がある。COVID-19のパンデミックの世界経済への継続的な影響は、資産・負債の評価に悪影響を及ぼす可能性がある。こうした状況は不確実性が高いため、現時点で全体的な影響を推定することは不可能である。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び株式の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）のレベル3満期固定証券は、2020年6月30日現在で約17億ドルの上場満期固定証券（その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいている。）及び約40億ドルの非上場満期固定証券（その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいている。）を含んでいた。価格評価に使用する重要な観察不能なインプットには、発行物に特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定及びマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれる。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「責任準備金」及び「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定負債を示している。これらは公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの組込デリバティブは、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積もり及び仮定については、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書に記載されている連結財務書類の注記6を参照のこと。

[次へ](#)

一般勘定投資

ポートフォリオ構成

当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されており、株式、並びにリミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）、直接保有の不動産、デリバティブ商品並びに分離勘定のシード資金投資等のその他投資資産を含む。当社の一般勘定の構成は、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争可能な成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて利用可能である多様な投資代案の選択等を反映するものである。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）とクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

2020年6月30日				
	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	310,203	64.6%	30,264	340,467
満期保有目的上場証券、償却原価、引当 金控除後	1,662	0.3%	0	1,662
売却可能非上場証券、公正価値	54,793	11.4%	12,069	66,862
満期保有目的非上場証券、償却原価、引 当金控除後	213	0.1%	0	213
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価 値	2,610	0.6%	239	2,849
経験料率契約者保険負債に対応する資産、 公正価値	23,245	4.8%	0	23,245
株式、公正価値	4,314	0.9%	2,047	6,361
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価 格、引当金控除後	54,377	11.3%	8,389	62,766
保険約款貸付、残高	8,125	1.7%	4,158	12,283
その他投資資産、引当金控除後(注1)	9,578	2.0%	3,259	12,837
短期投資、引当金控除後	11,286	2.3%	94	11,380
一般勘定投資合計	480,406	100.0%	60,519	540,925
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	7,007		0	7,007
投資合計	487,413		60,519	547,932

2019年12月31日

	PFI（クローズド・ブロック 部門を除く。）		クローズド・ ブロック部門	合計
(単位：百万ドル)				
満期固定証券：				
売却可能上場証券、公正価値	296,382	64.9%	29,011	325,393
満期保有目的上場証券、償却原価	1,705	0.4%	0	1,705
売却可能非上場証券、公正価値	52,750	11.6%	12,365	65,115
満期保有目的非上場証券、償却原価	228	0.1%	0	228
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	2,467	0.5%	256	2,723
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	21,597	4.7%	0	21,597
株式、公正価値	4,586	1.0%	2,245	6,831
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格、引当金控除後	54,671	12.0%	8,629	63,300
保険約款貸付、残高	7,832	1.7%	4,264	12,096
その他投資資産(注1)	9,210	2.0%	3,334	12,544
短期投資	5,223	1.1%	227	5,450
一般勘定投資合計	456,651	100.0%	60,331	516,982
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	5,778		0	5,778
投資合計	462,429		60,331	522,760

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理事業及びデリバティブ事業の投資資産を含む。ただし、投資管理事業の資産のうち、第三者に代わって運用される資産及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2020年上半期における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する一般勘定投資の増加は、主に、スプレッドの拡大を上回る金利の下落、純事業流入及び純投資収益の再投資によるものであった。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、未監査中間連結財務書類の注記6を参照のこと。

2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の一般勘定投資のうち、それぞれ41%及び42%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本における保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	146,391	142,220
満期保有目的上場証券、償却原価、引当金控除後	1,662	1,705
売却可能非上場証券、公正価値	19,953	19,189
満期保有目的非上場証券、償却原価、引当金控除後	213	228
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	472	492
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	2,603	2,777
株式、公正価値	1,927	2,185
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格、引当金控除後	19,214	19,138
保険約款貸付、残高	3,257	2,859
その他投資資産(注1)	2,687	2,187
短期投資	658	165
日本における一般勘定投資合計	199,037	193,145

(注1) その他投資資産には、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資などがある。

2020年上半期の当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の増加は、主に、純投資収益の再投資、純事業流入及びスプレッドの拡大を上回る金利の下落によるものであった。

2020年6月30日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は847億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている18億ドル及び米ドル建て負債に対応する704億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートのリスクをヘッジするものの一である。2019年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は771億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている21億ドル及び米ドル建て負債に対応する624億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外国為替レートのリスクをヘッジするものの一である。米ドル建て投資の、2019年12月31日からの76億ドル（簿価）の増加は、主に、米国債の金利下落、純事業流入によるポートフォリオの成長及び純投資収益の再投資によるものであった。

2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ95億ドル及び99億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の、2019年12月31日現在からの4億ドル（簿価）の減少は、主に、豪ドルが対米ドルで下落したことによる外貨換算の影響及びポートフォリオの売却によるものであった。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資商品の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資結果を、表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいているため、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2020年及び2019年の6ヶ月間の比較

	2020年6月30日に終了した6ヶ月間							
	PFI（クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）		クローズド・ブロック部門	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.49	3,747	2.77	1,898	3.72	5,645	794	6,439
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.25	315	2.14	28	3.12	343	0	343
株式	1.82	21	3.99	39	2.83	60	23	83
商業モーゲージ及びその他貸付	3.99	700	3.90	369	3.96	1,069	182	1,251
保険約款貸付	5.19	126	3.58	54	4.58	180	124	304
短期投資及び現金同等物	1.13	131	1.28	10	1.14	141	5	146
投資収益総額	4.01	5,040	2.91	2,398	3.58	7,438	1,128	8,566
投資費用	(0.12)	(147)	(0.14)	(124)	(0.13)	(271)	(75)	(346)
投資費用差引後の投資収益	3.89	4,893	2.77	2,274	3.45	7,167	1,053	8,220
その他投資資産(注3)		19		52		71	3	74
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		94		0		94	0	94
投資収益合計		5,006		2,326		7,332	1,056	8,388

2019年6月30日に終了した6ヶ月間

	PFI (クローズド・ブロック部門及び日本における事業を除く。)		日本における保険事業		PFI (クローズド・ブロック部門を除く。)		クローズド・ブロック部門	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)								
満期固定証券(注2)	4.64	3,735	2.83	1,892	3.82	5,627	845	6,472
経験料率契約者保険負債に対応する資産	3.60	340	2.15	27	3.43	367	0	367
株式	2.12	22	3.48	34	2.79	56	25	81
商業モーゲージ及びその他貸付	4.10	682	3.85	339	4.02	1,021	193	1,214
保険約款貸付	5.21	126	3.84	52	4.72	178	125	303
短期投資及び現金同等物	2.80	189	3.43	14	2.82	203	19	222
投資収益総額	4.37	5,094	2.96	2,358	3.80	7,452	1,207	8,659
投資費用	(0.13)	(209)	(0.13)	(139)	(0.13)	(348)	(109)	(457)
投資費用差引後の投資収益	4.24	4,885	2.83	2,219	3.67	7,104	1,098	8,202
その他投資資産(注3)		170		103		273	39	312
その他事業体及び事業の投資結果(注4)		92		0		92	0	92
投資収益合計		5,147		2,322		7,469	1,137	8,606

- (注1) 半期については、利回りは年換算される。利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は引当金控除後の償却原価に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットtingが行われる（つまり、収益からリベート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。
- (注2) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。
- (注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接所有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。
- (注4) 投資管理事業の純投資収益を含む。
- (注5) 2020年及び2019年の各年6月30日に終了した6ヶ月間の総利回りは、それぞれ3.53%及び3.75%であった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の、クローズド・ブロック部門及び日本における保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2019年6月30日に終了した6ヶ月間に比べ減少した。この減少は主に、確定利付債券再投資率の低下によるものであった。

2020年6月30日に終了した6ヶ月間の、日本における保険事業ポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは2019年6月30日に終了した6ヶ月間に比べ減少した。この減少は主に、確定利付債券再投資率の低下によるものであった。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券はいずれも、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りより大幅に高い利回りを提供する。2020年及び2019年の各年6月30日に終了した6ヶ月間の、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約524億ドル及び約472億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2020年及び2019年の各年6月30日に終了した6ヶ月間の、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ約80億ドル及び約90億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建て投資の詳細については、上記「セグメント別営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）及びクローズド・ブロック部門に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」、並びに「実現投資利益（損失）に関連する費用、純額」及び調整額を、表示された各期間についてまとめたものである。

	6月30日に終了した 3ヶ月間		6月30日に終了した 6ヶ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期が近づいている証券の外国為替レートの変動によるもの(注2)	(16)	(16)	(19)	(16)
市場で活発に取引されている証券によるもの(注2)	(12)	0	(81)	(1)
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)(注3)	N/A	(12)	N/A	(42)
満期固定証券に関する貸倒引当金(注1)(注3)	(68)	N/A	(218)	N/A
売却及び満期による利益（損失）、純額	144	103	455	372
満期固定証券(注4)	48	75	137	313
商業モーゲージ及びその他貸付	0	(8)	6	(11)
デリバティブ	(3,710)	(463)	(2,601)	(1,469)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失(注3)	(9)	0	(9)	0
その他投資資産に関する貸倒引当金(注3)	4	N/A	0	N/A
その他利益（損失）、純額	24	5	21	6
その他	19	5	12	6
小計	(3,643)	(391)	(2,446)	(1,161)
その他事業体及び事業の投資結果(注5)	(101)	6	113	(46)
合計－PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	(3,744)	(385)	(2,333)	(1,207)
関連調整額(注6)	553	(187)	(649)	13
実現投資利益（損失）、純額及び関連調整額(注6)	(3,191)	(572)	(2,982)	(1,194)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	519	(82)	(283)	(57)
実現投資利益（損失）、純額並びに実現投資利益（損失）に関連する費用、純額及び調整額(注6)	(2,672)	(654)	(3,265)	(1,251)
クローズド・ブロック部門：				
実現投資利益（損失）、純額：				
満期が近づいている証券の外国為替レートの変動によるもの(注2)	(38)	(34)	(47)	(34)
市場で活発に取引されている証券によるもの(注2)	1	0	(9)	0
各発行体の信用事由又は状況悪化によるもの(注1)(注3)	N/A	(2)	N/A	(6)
満期固定証券に関する貸倒引当金(注1)(注3)	(12)	N/A	(20)	N/A
売却及び満期による利益（損失）、純額	112	30	208	56
満期固定証券(注4)	63	(6)	132	16
商業モーゲージ及びその他貸付	(4)	0	0	0
デリバティブ	(64)	54	120	93
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失(注3)	N/A	0	N/A	0
その他投資資産に関する貸倒引当金(注3)	0	N/A	0	N/A
その他利益（損失）、純額	(3)	1	(4)	(4)
その他	(3)	1	(4)	(4)
小計－クローズド・ブロック部門	(8)	49	248	105
連結PFI実現投資利益（損失）、純額	(3,752)	(336)	(2,085)	(1,102)

(注1) 該当する発行体の信用事由又はその他の状況の悪化が、当該投資に関する契約上のキャッシュ・フローを不足させた、又は不足させる可能性がある場合を言う。利益に計上される減損又は引当金の額は、当該債務証券の償却原価と、減損前（2019年）又は引当前（2020年）の当該債務証券の潜在的な有効金利で割り引いた、予想将来キャッシュ・フローの現在価値純額の差額に相当する。

(注2) 減損処理時点における債務証券の公正価値と償却原価との差額に相当する。

(注3) 2020年1月1日より、ASU 2016-13実施のため、OTTIは記録されなくなった。

- (注4) 売却可能及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。
- (注5) 当社の投資管理事業の「実現投資利益（損失）、純額」を含む。
- (注6) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて更新されている。

6ヶ月間の比較

2020年及び2019年上半期の満期固定証券の売却及び満期による純利益は、それぞれ455百万ドル及び372百万ドルであった。これは、主に当社の国際事業セグメントで満期となった又は売却された米ドル建て及び豪ドル建て有価証券の外国為替レートの変動の影響並びに投資保有期間中の金利下落により生じた当社の国内セグメントの満期固定証券のその他の売上によるものであった。

2020年上半期における満期固定証券に関する貸倒引当金の追加額は、218百万ドルであり、法人証券のうちエネルギー及びコミュニケーションセクター並びに外国政府債に集中していた。貸倒引当金は、主に、各発行体の流動性懸念、信用格下げ、破産その他財務状況の悪化が生じた有価証券に関連するものであった。2019年上半期の満期固定証券の信用減損は、42百万ドルであり、法人証券のうち公共事業及びエネルギー・セクターに集中していた。これらの信用減損は、主に、各発行体の流動性懸念、信用格下げ、破産その他財務状況の悪化が生じた有価証券に関連するものであった。

2020年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は、2,601百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた5,592百万ドルの損失
- ・ 株価指数の上昇によりキャピタル・ヘッジについて生じた232百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ及び米国債の利回り下落により金利デリバティブについて生じた2,207百万ドルの利益
- ・ 米ドルが対英国ポンドで上昇したこと及び米ドル金利が海外の金利より下落したことにより外国為替ヘッジについて生じた897百万ドルの利益

2019年上半期のデリバティブ商品の純実現損失は、1,469百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 一部の変額年金保険契約に関連する、商品関連組込デリバティブ及び関連ヘッジポジションについて生じた2,419百万ドルの損失
- ・ 株価指数の上昇によりキャピタル・ヘッジについて生じた663百万ドルの損失

これらの損失は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ及び米国債の利回り下落により金利デリバティブについて生じた1,104百万ドルの利益
- ・ 米ドルが対ユーロ及び英国ポンドで上昇したこと並びに円高により外国為替ヘッジについて生じた245百万ドルの利益
- ・ 主にスプレッドの縮小によりクレジット・デフォルト・スワップについて生じた104百万ドルの利益
- ・ 報酬ベース合成GICの手数料から生じた72百万ドルの利益

当社の個人年金セグメントの生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績—米国事業—米国個人ソリューション部門—個人年金」の項を参照のこと。

2020年及び2019年上半期の業績は、それぞれ純額でマイナスの関連調整額649百万ドル及びプラスの関連調整額13百万ドルを含んでいた。両年度の業績は、株式及び売買目的として指定された確定利付有価証券の公正価値における変動並びに金利及び通貨デリバティブの決済によるものであった。

2020年及び2019年上半期の業績は、それぞれ283百万ドル及び57百万ドルの関連費用純額を反映している。両期間の業績とも、DACの償却に係るデリバティブ活動の影響、その他コスト及び一部の責任準備金によるものであった。

信用損失

信用損失の水準は、一般に現在及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来の信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品の売却を通じて上記以外の信用及び金利関連の損失を実現する場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するための価格設定及び承認プロセスを別途設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものか、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsについては、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書における連結財務書類の注記2を参照のこと。

COVID-19

COVID-19が引き続き世界経済及び企業の信用に与える影響により、当社の投資ポートフォリオにおける損失及び信用低下が生じる可能性がある。これらの状況は非常に不確定であるため、現時点で全体的な影響額を予想することはできない。当社は、当社の投資ポートフォリオは、ALM統制、リスク管理及び資本保全を非常に重視しながら入念に構築されていると考えており、特定の業界はCOVID-19の影響を受けた市況の影響をより受ける可能性が高いものの、当社は、複数の信用サイクルを通じて専門性の高い資産クラスを運用する当社の経験による強みを活かすことができると期待している。以下は、COVID-19の影響を最も受けられる当社の投資ポートフォリオにおける一部のセクターについて述べたものである。

エネルギー関連投資

2020年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価額にして約130億ドルのエネルギー関連のエクスポージャーを有していた。これには、約10億ドルの未実現利益純額が含まれており、これらはAOCIに反映された。この130億ドルは、上場及び非上場の満期固定法人証券（売買目的有価証券を除く。）に対する投資を表すものであり、中流（40%）、独立系エネルギー（25%）、統合型エネルギー（22%）、油田サービス（6%）及び精製（7%）のサブセクターから成る。2020年6月30日現在、エネルギー・セクターの満期固定証券のうち、80%が投資適格であり、20%が投資不適格の信用度であった。2020年6月30日に終了した3ヶ月間のエネルギー関連投資の実現損失は、評価減による約2百万ドル及び貸倒引当金による28百万ドルであり、2020年6月30日に終了した6ヶ月間のエネルギー関連投資の実現損失は、評価減による約54百万ドル及び貸倒引当金による107百万ドルであった。エネルギー・セクターに対する当社の投資については、エネルギー価格が長期にわたり現在のレベルで維持されたり、下落が続いたりした場合、今後も評価減や損失が生じる可能性がある。有価証券について一時的ではない減損が生じているとの当社の評価は、COVID-19に関連する動向をはじめとする新たな動向により変化する場合がある。

消費財（景気循環型）関連投資

2020年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、市場価額にして約120億ドルの消費財（景気循環型）関連のエクスポージャー及び10億ドルの未実現利益純額を有しており、これらはAOCIに反映された。この120億ドルは、上場及び非上場の満期固定法人証券（売買目的有価証券を除く。）に対する投資を表すものであり、リテール（37%）、自動車（18%）、飲食店（9%）、レジャー（8%）、ゲーム（4%）及び宿泊（2%）におけるエクスポージャーを含んでいた。2020年6月30日現在、消費財（景気循環型）セクターの満期固定証券のうち、77%が投資適格であり、23%が投資不適格の信用度であった。残りの10億ドル未満のエクスポージャーは、プライベート・エクイティへの投資及び不動産関連のLPs/LLCsで構成されていた。詳細は、下記「リテール関連投資」の項を参照のこと。

リテール関連投資

2020年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、約130億ドルのリテール関連投資を有しており、これは、主に60億ドルの満期固定法人証券（うち89%が投資適格であった。また、これは「消費財（景気循環型）関連投資」の項目にも含まれる。）、加重平均ローントゥバリュ比率が約51%であり、また加重平均債務返済比率が2.46倍である60億ドルの商業モーゲージ貸付、並びに10億ドルの直接保有の不動産及び不動産関連のLPs/LLCsで構成されている。また、当社は約110億ドルの商業モーゲージ証券を有していたが、うち約79%及び21%がそれぞれAAA（スーパーシニア）及びAAに格付けされ、多様な担保プールで構成されていた。担保プールのうち約30%は、リテール関連投資から成り、リテール関連投資のみが担保となっているプールはなかった。商業モーゲージ証券に関する詳細は、下記の「満期固定証券－満期固定証券の信用度」の項を参照のこと。

航空関連投資

2020年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）は、運輸セクターにおいて1億ドルの航空関連の満期固定法人証券（うち97%が投資適格であった。）を有していた。

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門で保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに投資する投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約のみに関連する債務及び負債に対応しているからである。クローズド・ブロックに関する詳細については、未監査中間連結財務書類の注記7を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、当社の満期固定証券ポートフォリオの詳細について記載する。当該ポートフォリオには、満期固定証券のうち、経験料率契約者保険負債に対応する資産及び売買目的に分類されるものは含まれない。

満期固定証券と業種別未実現損益

下表は、それぞれの日付における当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオの全体の構成のうちPFI（クロズド・ブロック部門を除く。）に帰属する部分の構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2020年6月30日					2019年12月31日			
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	貸倒引当金(注5)	公正価値	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
(単位：百万ドル)									
法人証券									
金融	36,123	3,973	189	0	39,907	34,710	2,796	85	37,421
消費財（非景気循環型）	26,249	4,300	134	1	30,414	24,941	2,846	112	27,675
公共事業	23,326	3,782	83	0	27,025	22,341	2,498	81	24,758
資本財	12,896	1,426	196	5	14,121	12,287	1,150	83	13,354
消費財（景気循環型）	11,455	1,207	236	30	12,396	10,871	994	45	11,820
外国機関	5,275	919	47	0	6,147	5,649	928	10	6,567
エネルギー	12,283	1,005	405	107	12,776	12,922	1,126	186	13,862
コミュニケーション	5,978	1,178	60	36	7,060	5,916	939	34	6,821
基幹産業	5,985	648	48	0	6,585	5,866	497	38	6,325
運輸	9,896	1,076	120	0	10,852	9,443	833	34	10,242
技術	3,579	341	23	0	3,897	3,395	278	13	3,660
その他の産業	4,317	559	42	0	4,834	3,894	351	33	4,212
法人証券合計	157,362	20,414	1,583	179	176,014	152,235	15,236	754	166,717
外国政府(注2)	97,841	18,540	201	39	116,141	97,880	20,658	63	118,475
住宅ローン担保証券(注3)	2,980	233	0	0	3,213	2,955	154	1	3,108
資産担保	10,869	124	164	0	10,829	9,832	123	34	9,921
商業モーゲージ証券	10,314	821	4	0	11,131	10,211	441	9	10,643
米国政府	26,317	9,593	21	0	35,889	24,938	4,511	94	29,355
州及び地方自治体	9,919	1,861	1	0	11,779	9,593	1,327	7	10,913
合計（売却可能満期固定証券）(注4)(注5)	315,602	51,586	1,974	218	364,996	307,644	42,450	962	349,132

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ77%及び76%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他の国で残高の11%を超えるものはない。
- (注3) 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ96%及び99%強がA以上に格付されていた。
- (注4) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。
- (注5) 2020年1月1日より、ASU 2016-13実施のため、売却可能有価証券について貸倒引当金が表示されている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて満期保有目的有価証券を除外して更新されている。

2019年12月31日から2020年6月30日までの未実現利益純額の増加は、主に、米国における金利の下落によるものであった。

下表は、それぞれの日付における当社の満期保有目的満期固定証券ポートフォリオの全体の構成のうちPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する部分の構成を、関連する未実現損益総額及び貸倒引当金とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2020年6月30日					2019年12月31日			
	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	貸倒引当金	償却原価	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)								
法人証券									
金融	625	61	0	686	9	628	64	0	692
外国機関	0	0	0	0	0	21	0	0	21
基幹産業	83	2	0	85	0	83	2	0	85
法人証券合計	708	63	0	771	9	732	66	0	798
外国政府(注2)	896	261	0	1,157	0	891	282	0	1,173
住宅ローン担保証券	280	23	0	303	0	310	21	0	331
(注3) 合計（満期保有目的満期固定証券）	1,884	347	0	2,231	9	1,933	369	0	2,302
(注4)									

- (注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。
- (注2) 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在のいずれも、償却原価に基づき、98%は当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。
- (注3) 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、償却原価に基づき、すべてA以上に格付されていた。
- (注4) 上表には、その他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券は含まれていない。一般勘定以外で保有されている投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

満期固定証券の信用状況

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SV0」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これらの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）でBaa3以上、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）でBBB-以上の証券に相当する。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、格付は、ムーディーズでBa1以下、S&PでBB+以下の証券に相当する。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SV0書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSV0によって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SV0分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付に基づくことになる。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、日本政府の省庁の一つである金融庁による国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用状況調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付は、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付又は日本の格付機関による格付に基づく類似格付に基づいている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2020年 6月30日					2019年12月31日			
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額 (注3)	貸倒 引当金 (注7)	公正価値	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額 (注3)	公正価値
	(単位：百万ドル)								
1	232,891	43,319	511	0	275,699	232,039	35,923	287	267,675
2	64,892	7,365	615	0	71,642	59,114	5,198	384	63,928
優良又は最優良 証券小計(注4)	297,783	50,684	1,126	0	347,341	291,153	41,121	671	331,603
3	10,583	557	390	11	10,739	10,033	854	93	10,794
4	5,318	132	270	58	5,122	4,914	248	98	5,064
5	1,583	77	143	50	1,467	1,280	196	83	1,393
6	335	136	45	99	327	264	31	17	278
その他の証券小 計 (注5)(注6)	17,819	902	848	218	17,655	16,491	1,329	291	17,529
合計（売却 可能満期固 定証券） (注7)	315,602	51,586	1,974	218	364,996	307,644	42,450	962	349,132

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) SV0格付未受領のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在でそれぞれ、868件、償却原価4,168百万ドル（公正価値4,307百万ドル）及び796件、償却原価3,073百万ドル（公正価値3,130百万ドル）を含む。

(注3) 2020年6月30日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による552百万ドル及び296百万ドルの未実現損失総額をそれぞれ含んでおり、2019年12月31日現在、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による188百万ドル及び103百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価ベースで、2020年6月30日現在、254,054百万ドルの上場満期固定証券及び43,729百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2019年12月31日現在、248,179百万ドルの上場満期固定証券及び42,974百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価ベースで、2020年6月30日現在、9,452百万ドルの上場満期固定証券及び8,367百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2019年12月31日現在、9,049百万ドルの上場満期固定証券及び7,442百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価ベースで、2020年6月30日現在、外部格付機関による最も低い格付に基づき投資不適格とされた証券は総額17,997百万ドル（満期固定証券合計の6%）であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

(注7) 2020年1月1日より、ASU 2016-13実施のため、売却可能有価証券について貸倒引当金が表示されている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて満期保有目的有価証券を除外して更新されている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する満期保有目的満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)	2020年6月30日					2019年12月31日			
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額 (注2)	公正価値	貸倒引当 金	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額 (注2)	公正価値
(単位：百万ドル)									
1	1,692	328	0	2,020	4	1,743	351	0	2,094
2	192	19	0	211	5	190	18	0	208
優良又は最優良 証券小計(注3)	1,884	347	0	2,231	9	1,933	369	0	2,302
3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券 小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計（満期 保有目的満 期固定証 券）	1,884	347	0	2,231	9	1,933	369	0	2,302

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付を反映する。

(注2) 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在のいずれも、優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による未実現損失総額は存在しなかった。

(注3) 償却原価ベースで、2020年6月30日現在、1,670百万ドルの上場満期固定証券及び214百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2019年12月31日現在、1,705百万ドルの上場満期固定証券及び228百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券の償却原価及び公正価値を信用状況別にまとめたものである。

格付機関による 最も低い格付け (注1)	2020年6月30日				2019年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券 (注3)	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	10,306	10,195	8,262	8,836	9,381	9,377	8,128	8,454
AA	358	363	2,039	2,282	288	304	2,068	2,173
A	83	84	4	5	5	6	6	7
BBB	3	3	9	8	12	12	9	9
BB以下	119	184	0	0	146	222	0	0
合計(注4)	10,869	10,829	10,314	11,131	9,832	9,921	10,211	10,643

- (注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）を含む、米国内でも定評ある格付機関による2020年6月30日現在の格付を表示している。
- (注2) 自動車ローン、教育ローン、クレジットカードローン及びその他の種類の資産を担保とするローン担保証券（「CLO」）及びクレジットトランシェ証券を含む。
- (注3) 2020年6月30日現在及び2019年12月31日現在、償却原価に基づき、いずれも97%が2013年以降に発行された証券であった。
- (注4) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CL0への投資がある。下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCL0への投資に関する情報をまとめたものである。

格付機関による 最も低い格付け (注1)	2020年6月30日		2019年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
AAA	8,481	8,335	7,294	7,271
AA	0	0	0	0
A	0	0	0	0
BBB	0	0	0	0
BB以下	0	0	0	0
合計(注2)(注3)	8,481	8,335	7,294	7,271

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2020年6月30日現在の格付を表示している。

(注2) 2020年6月30日現在、貸倒引当金はなかった。

(注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券並びにその他事業体及び事業の一般勘定以外で保有されている証券を除く。

[前へ](#)

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、未監査中間連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	53,596	53,928
無担保貸付	680	656
住宅不動産担保貸付	109	124
その他の担保付貸付	202	65
帳簿上の投資額合計（引当金を含む。）(注1)	54,587	54,773
貸倒引当金	(210)	(102)
商業モーゲージ及びその他貸付（純額）合計 (注2)	54,377	54,671

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2020年6月30日及び2019年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%超が流動資産であった。

(注2) その他事業体及び事業の一般勘定外で保有される商業モーゲージ及びその他貸付は、上表から除外されている。一般勘定外で保有されている商業モーゲージ及びその他貸付に関する詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

無担保貸付は主に、権威ある会計指針に基づく証券の定義に合致しない、法人向け貸付から成る。

住宅不動産担保貸付には、主に日本におけるリコース・ローンが含まれる。これらのリコース・ローンが貸倒れとなった場合、当社は、抵当財産に加え不動産所有者の動産に対しても債権を主張することができる。また、これらの貸付けは、第三者の保証人によっても保証されている。

その他の担保付貸付には、消費者ローンが含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額の内訳を表したものである。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	18,460	34.4	18,061	33.5
南大西洋地域	8,593	16.0	8,943	16.6
中部大西洋地域	6,377	11.9	6,664	12.4
東北中部地域	3,265	6.1	3,413	6.3
西南中部地域	5,571	10.4	5,439	10.1
山岳地域	2,291	4.3	2,442	4.5
ニューイングランド地域	1,730	3.2	1,902	3.5
西北中部地域	485	0.9	454	0.8
東南中部地域	599	1.1	622	1.2
米国地域－小計	47,371	88.3	47,940	88.9
欧州	3,895	7.3	3,781	7.0
アジア地域	948	1.8	886	1.6
その他	1,382	2.6	1,321	2.5
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	53,596	100.0	53,928	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)	総繰越 価額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
資産別商業モーゲージ及び 農業不動産貸付：				
工業用建造物	12,270	22.9	12,224	22.7
小売店舗	6,029	11.2	6,524	12.1
オフィス	10,594	19.8	11,203	20.8
アパート／集合住宅	15,395	28.7	15,176	28.1
農業不動産	3,316	6.2	2,856	5.3
ホスピタリティ	2,035	3.8	2,066	3.8
その他	3,957	7.4	3,879	7.2
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	53,596	100.0	53,928	100.0

ローントゥバリュ・レシオ及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。ローントゥバリュ・レシオは、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。ローントゥバリュ・レシオが100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。ローントゥバリュ・レシオが100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2020年6月30日現在、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.45倍であり、加重平均ローントゥバリュ・レシオは56%であった。2020年6月30日現在、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の95%が固定金利貸付であった。2020年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.54倍、加重平均ローントゥバリュ・レシオは63%であった。

これらのローントゥバリュ・レシオの計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付けは、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、安定価格及び予想される純営業収益を利用してローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ18億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当該ローンに関連する引当金は、それぞれ1.3百万ドル及び0百万ドルであった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の総繰越価額を、ローントゥバリュー及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にとりまとめたものである。

	2020年6月30日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
	1.2倍以上	1.0倍－ 1.2倍未満	1.0倍未満	
ローントゥバリュー・レシオ	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	28,065	738	99	28,902
60% - 69.99%	15,323	720	140	16,183
70% - 79.99%	7,623	596	73	8,292
80%以上	125	92	2	219
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	51,136	2,146	314	53,596

下表は、それぞれの日付における、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にとりまとめたものである。

組成年	2020年6月30日現在	
	総繰越 価額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2020年	2,319	4.3
2019年	9,720	18.1
2018年	8,512	15.9
2017年	7,171	13.4
2016年	6,291	11.7
2015年	5,611	10.5
2014年	4,675	8.7
2013年以前	9,297	17.4
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	53,596	100.0

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、ローンは、以下の「監視リスト」のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：ローンの評価基準が許容されるレベルを下回った場合に借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求する、又はポートフォリオ・マネジャーが分類の変更を指示するといった各種の検討事項が含まれる。
- (2)「不良債権」：不履行状態にあるローン又は差し押さえられている、若しくは借主が破産している等、元金喪失の可能性が高いローンが含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上のローンの管理にあたっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ信用に値する予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業モーゲージ貸付、無担保貸付、その他の担保付貸付及び住宅不動産担保貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業モーゲージ貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付金が、商業又は農業モーゲージ貸付のプールの信用リスクの性質を示さなくなった場合、それらは、プールから削除され、引当金につき個別に評価される。引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

償却減価を帳簿価額とするその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター別の債務不履行に関する仮定を踏まえた債務不履行及び損失の可能性、信用度並びに貸付金の平均残存期間に基づき決定される。

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の変動をとりまとめたものである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首準備金	102	106
ASU 2016-13の採用による累積的影響	101	0
貸倒引当金の追加（取崩し）	4	(4)
引当金が計上される評価損	0	0
従前の評価損の戻入れ	0	該当なし
為替変動	0	0
その他	3	0
期末準備金	210	102

2020年6月30日現在の貸倒引当金は、主にASU 2016-13の採用による累積的影響によって2019年12月31日現在から増加した。

株式

PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、それぞれの日付における、株式ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2020年6月30日現在				2019年12月31日現在			
	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	コスト	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
ミューチュアル・ファンド	926	218	13	1,131	817	258	1	1,074
その他の普通株式	2,428	834	135	3,127	2,429	1,091	57	3,463
非償還優先株式	57	5	6	56	51	3	5	49
株式合計、公正価値 (注1)	3,411	1,057	154	4,314	3,297	1,352	63	4,586

(注1) 「その他投資資産」において報告されている、プライベート・エクイティ及びヘッジ・ファンドへの投資並びにその他の投資は、表示されている数値には含まれていない。

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上されるPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する株式の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した3ヶ月間については、それぞれ372百万ドル及び81百万ドルであり、2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間については、それぞれ-386百万ドル及び330百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在のPFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に帰属する「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs／LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	2,938	2,740
ヘッジ・ファンド	1,552	1,362
不動産関連	795	792
持分法小計	5,285	4,894
公正価値：		
プライベート・エクイティ	912	990
ヘッジ・ファンド	1,110	1,233
不動産関連	45	50
公正価値小計	2,067	2,273
LPs／LLCs合計	7,352	7,167
直接保有不動産（注1）	1,330	1,350
デリバティブ商品	164	73
その他（注2）	732	620
その他投資資産合計	9,578	9,210

（注1） 2020年6月30日及び2019年12月31日現在、直接保有不動産について、それぞれ459百万ドル及び537百万ドルのモーゲージ借入債務が設定されていた。

（注2） 主にレバレッジド・リース並びにニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク及びボストンの連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の貸借対照表上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	614	587
売却可能な非上場証券、公正価値	1	1
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	1,084	1,161
株式、公正価値	649	691
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価額（注2）	703	259
その他投資資産（注1）	3,920	3,062
短期投資	36	17
投資合計	7,007	5,778

（注1） 2020年6月30日及び2019年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ448百万ドル及び438百万ドルのCLOに対する投資が含まれている。

（注2） 帳簿価額は通常、未払いの元本残高から貸倒引当金、又は公正価値オプションが選択された場合は公正価値を控除した金額に基づいている。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結VIEに関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEの詳細は、未監査中間連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債務証券、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社のマネージド・ファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資で行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社のマネージド・ファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に対処するための緩衝材として提供可能な長期的な金融資産をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本のその他の源へのアクセスに依存している。当社の流動性及び資本管理の枠組みの原則は、当社の取締役会によって検討及び承認される会社全体の指針に記載する。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本、レバレッジ、流動性、ストレス・テスト、リスク管理全般、信用エクスポージャー報告及び信用集中に関する要件（その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。）が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「2 事業等のリスク」の項を参照のこと。

COVID-19及び関連する市場の混乱

2020年度第1四半期以降、COVID-19の影響に関する市場全体の懸念が、世界経済と金融市場の著しいボラティリティと混乱につながった。かかるマクロ環境と世界的なパンデミックを踏まえ、当社のストレス・テストを通じて検証されるとおり、2020年度上半期において、当社は、流動性及び資本のポジションを強化するために、以下の重要な管理措置を講じた。

- ・当社は、デラウェア州の信託機関との間でファシリティ契約を締結することによって流動性の代替源を強化し、同契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該信託機関に対し、10年間の期間にわたって随時、最大15億ドルの2030年5月15日満期の金利2.850%の優先債を発行及び販売し、これと引換えに、同額の米国財務省証券を受領することができる。当該ファシリティ契約は、2013年に設定され、2023年に失効する、信託機関に対して最大で15億ドルの優先債を発行することを可能とする当社の既存のプット・オプション契約と類似するものである。
- ・当社は、2020年度第1四半期においてプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式500百万ドルを買い戻したが、2020年4月1日以降、既存の買戻承認に基づく普通株式の買戻しを一時的に停止した。当社は、市場環境及び資本配置の代替的な機会を踏まえて、2020年度に係る取締役会の既存の承認に基づく株式買戻しの再開の評価を継続する。
- ・2020年3月、当社は、企業運営一般（2021年までに満期を迎える優先債の一部の事前借換えを含む。）を目的として、2026年から2040年に満期を迎える15億ドルの優先債を発行した。当該優先債のうち、500百万ドルが「グリーン・ボンド」（手取金が、環境上有益な資産、事業又はプロジェクトに対する既存の又は将来における投資に割り当てられる。）として発行された。

- ・当社は、株式市場のさらなる低迷から当社の米国保険子会社の資本ポジションを保護する追加の資本ヘッジを行った。
- ・プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーは、クローズド・ブロックの法定剰余金を強化するために、40億ドルの準備金調達信用枠に基づく800百万ドルのサープラスノートを発行した。当該信用枠は、2015年に設定され、資産の時価評価と契約者配当金の水準の決定のタイミングのずれによるクローズド・ブロックの剰余金への一時的な影響を緩和することを目的としている。
- ・当社は、商品多角化戦略の実施を加速させ、一部の商品の価格を改定した。これにより、長期的に当社の保険子会社の資本ポジションが支援される見込みである。

流動性 当社は、極めて流動性の高い資源をもって事業を継続し、十分な流動性の代替源（信用枠、連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム及び信託会社への優先債の発行を可能とする契約等）へのアクセスを維持している。2020年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、45億ドルの高流動性資産を有していた（会社間流動性勘定からの借入純額を除く。）。それにもかかわらず、COVID-19及び関連する市場の不利な動向が、当社の既存の流動性を圧迫する可能性がある。例えば、市況又は事業運営に由来する当社の子会社における資本又は流動性のニーズにより、当社が高流動資産の利用又は流動性の代替源の利用を求められる可能性があり、市況により、当社の従来の資金調達源（コマーシャル・ペーパーによる借入れ等）へのアクセスが制限される可能性がある。流動性の代替源の利用を増加させる必要性により、当社のバランスシートの財務レバレッジが増加し、当社の信用格付及び財務力格付又は格付けのアウトルックが悪影響を受けるおそれがある。

資本 2020年6月30日現在、当社の主要な保険子会社のすべてが、その格付目標と一致する資本レベルを維持していた。しかしながら、市況により、当社の保険子会社の法定資本に悪影響が及び、当社全体の資本の柔軟性が抑制される可能性がある。例えば、不利な市況が債務不履行の増加及び／又は当社の投資ポートフォリオの信用度若しくは公正価値のさらなる悪化につながり、当社の保険子会社の法定資本に悪影響を与える可能性がある。不利な市況により、当社は、当社の保険子会社がその格付目標と一致した資本を維持できるよう、追加の管理措置の実施を求められる可能性がある。これには、内部資源からの金融資源の再配置、利用可能な外部資金源の利用、又は追加の資源の追求が含まれることがある。

流動性及び資本リスク管理 効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、組織全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を日常的に監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資金需要を予測する。当社においては、当社全体で負担されるすべてのリスクを当社が当該リスクを負担する能力及び意思と合致させるべく、「リスク選好の枠組み」（「RAF」）が使用されている。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響（COVID-19によるストレスと類似の、及びそれより困難なシナリオを含む。）を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であることを担保することを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性の源がプルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

資本

当社の資本構成は、主にエクイティ及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2020年6月30日現在、当社は、490億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他業務部門におけるすべての資金需要に対応するために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
エクイティ(注1)	35,060	39,076
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	7,580	7,575
その他の資本債務	6,354	7,001
資本合計	48,994	53,652

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

当社は、PICA、プルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）、ジブラルタ生命及びその他の重要な保険子会社の規制目的上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、リスクベース自己資本（「RBC」）率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

下表は、当社の最も重要な米国内保険子会社の2019年12月31日（当該子会社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率を示したものである。

	RBC率(注1)
PICA(注2)	411%
プルデンシャル・アニュイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション （「PALAC」）	484%
主要な米国内連結保険子会社(注3)	426%

- (注1) RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力の測定を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。
- (注2) プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニュイティ・カンパニー（「PRIAC」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。
- (注3) PICA及びその上記子会社並びにPALACを含む。連結RBCは、規制当局に対して報告されず、連結RBC率を算出するにあたっての分子と分母の算出に係る法定会計基準とRBC指針に基づき決定される上記の会社の調整後資本合計とリスク額の和に基づいている。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2020年3月31日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
プルデンシャル生命連結(注1)	818%
ジブラルタ生命連結(注2)	835%

- (注1) プルデンシャル生命の子会社であるプルデンシャル信託株式会社が含まれる。
- (注2) ジブラルタ生命の子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により要求される最低水準を大幅に上回っている。しかしながら、市況が当社の保険子会社の法定資本に悪影響を与え、当社全体の資本の柔軟性を抑制する可能性がある。不利な市況により、当社が、保険子会社においてその格付目標と合致した資本を維持できるよう、追加の管理措置の実施を求められる可能性がある。当該措置には、内部の資金源からの財源の再配置又は利用可能な外部資金源の利用若しくは追加の資金源の追求が含まれる可能性がある。当社の規制目的上の自己資本レベルも、将来において、国内外の保険規制当局が現在検討中の規制の変更や提案による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記19を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社によるキャプティブ再保険会社の利用については、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資本－キャプティブ再保険会社」の項を参照のこと。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2019年12月、取締役会は、当社が2020年1月1日から2020年12月31日までの期間に、経営陣の裁量により最大で20億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。当社は、2020年4月1日以降、既存の買戻承認に基づく普通株式の買戻しを一時的に停止した。しかしながら、当社は、取締役会の承認に基づく株式買戻しの再開の評価を継続する。

株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（とりわけ規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、一般市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2020年6月30日に終了した6ヶ月間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナシャルの普通株式の買戻しに関する情報を示したものである。

以下の日付に終了した四半期	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2020年3月31日	1.10	445	6.7	500
2020年6月30日	1.10	441	0.0	0

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、親会社及び事業子会社における日常の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場も利用できない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、プルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な適切な流動性を担保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前の事前借換えを行うことにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。2020年度第1四半期において、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの優先債15億ドルを発行し、うち10億ドルが企業運営一般（2021年までに満期を迎える優先債の一部の事前借換えを含む。）のために発行された。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の払戻し及び借入れ、並びに発行済み債券の手取金及び一部の株式に基づく報酬制度である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する資本拠出及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2020年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、高流動性資産を保有しており、その簿価は2019年12月31日から1百万ドル増となる5,105百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び／又は外国債が含まれる。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2020年6月30日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2019年12月31日から456百万ドル増となる4,517百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

持株会社の高流動性資産の資金源及び使途(注1)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	4,061	5,548
子会社からの配当金及び／又は資本の払戻し(注2)	1,016	929
子会社に対する資本拠出(注3)	0	(268)
事業による資本活動合計額	1,016	661
株式買戻(注4)	(500)	(983)
普通株式配当金(注5)	(886)	(827)
株式買戻及び配当金合計	(1,386)	(1,810)
債券発行による手取金	1,486	989
債券の返済	(651)	(761)
債券業務合計(注6)	835	228
株式報酬及びストック・オプション行使による手取金	156	154
法人所得税還付及び支払額（純額）	176	(491)
関連会社からの（借入れ）／ローン（営業活動）(注7)	288	1,065
外部負債の支払利息	(493)	(480)
その他、純額(注6)	(136)	(8)
その他の業務合計	(9)	240
高流動性資産の純増／（減）	456	(681)
期末高流動性資産	4,517	4,867

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

(注2) 2020年度の数値には、国際保険子会社からの444百万ドル、PALACからの380百万ドル、PGIM子会社からの108百万ドル、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーからの80百万ドル及びその他の子会社からの4百万ドルが含まれる。2019年度の数値には、PALACからの492百万ドル、PGIM子会社からの223百万ドル、国際保険子会社からの126百万ドル、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーからの79百万ドル、及びその他の子会社からの9百万ドルが含まれる。

(注3) 2019年の数値には、PICA、及びPGIM子会社に対する資本拠出額200百万ドル及び68百万ドルが含まれている。

(注4) その後の会計期間において決済された取引に関する現金支払額を除く。

(注5) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。

(注6) 「債券業務合計」には、PFIのコマーシャル・ペーパーの変動は含まれない。当該変動は、「その他の業務合計」の「その他、純額」に含まれる。

(注7) 事業上のニーズを充足するための、子会社に対する貸付金及び子会社からの借入金を表す。

子会社からの配当及び資本の払戻し

米国内保険子会社 2020年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PALACから380百万ドルの資本の払戻しを受け、プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーから80百万ドルの配当金を受領した。

国際保険子会社 2020年度上半期中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から444百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の関連会社間融資、関連会社間デリバティブ及び再保険契約等のその他の方法を通じて又は当該方法による支援を受けて、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本を払い戻すことがある。

その他の子会社 2020年度上半期において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から108百万ドルの配当金及び資本の払戻しを受領し、その他の子会社から4百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の払戻しの制限 当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、上記のとおり、昨今の市況により、当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響が及ぶ可能性があり、これにより、当該保険会社が配当金を支払う能力がさらに制限されるおそれがある。より広い範囲においては、子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、PICAは、ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の金融庁に対して事前の通知を行うことを条件として、日本の保険法に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、金融庁の事前の承認が必要となる。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記19を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動資産ポートフォリオを含む多数の種類の出発点によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産／負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産の流動性プロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な用途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の用途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2020年6月30日現在

	プルデンシャル・インシュアランス	PLIC	PRIAC	PALAC	プルコ・ライフ	合計	2019年12月31日現在
(単位：十億ドル)							
現金及び短期投資	9.9	0.5	1.3	10.2	0.8	22.7	11.9
満期固定証券投資(注1)：							
優良証券又は最優良証券	133.9	37.9	20.1	16.8	5.8	214.5	201.3
優良証券又は最優良証券以外	8.0	3.0	1.3	0.7	0.4	13.4	12.2
小計	141.9	40.9	21.4	17.5	6.2	227.9	213.5
上場株式（公正価値）	0.2	2.0	0.1	0.1	0.0	2.4	2.5
合計	152.0	43.4	22.8	27.8	7.0	253.0	227.9

(注1) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

2020年6月30日現在

	プルデンシャル生命	ジブラルタ生命(注1)	その他(注2)	合計	2019年12月31日現在
(単位：十億ドル)					
現金及び短期投資	1.6	3.2	1.3	6.1	5.0
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券(注4)	41.6	93.8	11.2	146.6	157.2
優良証券又は最優良証券以外	0.6	2.4	1.4	4.4	5.4
小計	42.2	96.2	12.6	151.0	162.6
上場株式	1.8	1.6	0.4	3.8	4.7
合計	45.6	101.0	14.3	160.9	172.3

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 償還期限まで保有することが指定されている満期固定証券を除く。信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2020年6月30日現在、1,104億ドル（75%）が国債又は政府系機関債に投資されていた。

その他の活動に関連する流動性

個人年金保険に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人年金保険のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムの一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人年金保険のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績－米国事業－米国個人ソリューション部門－個人年金保険」の項を参照のこと。個人年金保険のALM戦略及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにおける当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人年金保険のALM戦略におけるヘッジ機能及びキャピタル・ヘッジ・プログラムにより、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの元本額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。当社のALM戦略のヘッジ機能とキャピタル・ヘッジ・プログラムを構成するデリバティブについて、2019年12月31日現在において47億ドルの担保が受領されたのに対し、2020年6月30日現在においては119億ドルの担保が受領された。かかる担保ポジションの変動は、金利の低下及び株式市場のプラスの影響によるものであった。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。ヘッジ戦略には、以下の2つの主要な要素が含まれる。

- ・収益ヘッジー当社は、日本円建ての見積利益源の一部について、外部為替予約デリバティブ契約（当該一部の利益について実質的に外国為替レートが固定される。）を締結することによりヘッジしており、これにより外国為替レートの変動に起因するボラティリティが軽減される。2020年6月30日現在、当社は、2020年度、2021年度及び2022年度の円建ての見積利益について、それぞれその100%、92%及び50%をヘッジしている。
- ・株式ヘッジー当社は、主に米ドル建ての保有株式をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する米ドル建て株式をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動に由来する、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「営業成績－外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2020年6月30日に 終了した6ヶ月間	2019年6月30日に 終了した6ヶ月間
現金決済：受領額（支払額）	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）（注1）	55	32
株式ヘッジ：		
内部（注2）	120	233
外部（注3）	102	4
株式ヘッジ合計	222	237
現金決済額合計	277	269
	2020年6月30日現在	2019年12月31日現在
資産（負債）：	(単位：百万ドル)	
収益ヘッジ（外部）（注4）	132	60
株式ヘッジ：		
内部（注2）	814	506
外部（注5）	45	43
株式ヘッジ合計（注6）	859	549
資産（負債）合計	991	609

- （注1） 2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間における、非円建ての現金決済が46百万ドル（主にブラジルレアル、韓国ウォン及び豪ドル建て）と17百万ドル（主に豪ドル、チリ・ペソ、韓国ウォン及びブラジルレアル建て）含まれている。
- （注2） 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体の間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体の観点からの金額である。
- （注3） 2020年6月30日及び2019年6月30日に終了した6ヶ月間について、非円建ての現金決済（韓国ウォン建て）がそれぞれ33百万ドルと5百万ドル含まれている。
- （注4） 2020年6月30日及び2019年12月31日現在における、主にブラジルレアル、韓国ウォン及び豪ドル建ての非円建ての資産111百万ドル、並びに主に韓国ウォン、オーストラリア・ドル及びチリ・ペソ建ての資産37百万ドルが含まれている。
- （注5） 2020年6月30日及び2019年12月31日現在における、韓国ウォン建て非円建て資産8百万ドル、及び韓国ウォン建ての資産が1百万ドル含まれる。
- （注6） 2020年6月30日現在、市場価値（純額）のうち約131百万ドルは2020年度において、391百万ドルは2021年度において、214百万ドルは2022年度において、123百万ドルは2023年度以降の年度において決済される予定である。資産（負債）の市場価値（純額）は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIMの主な流動性の源には、投資管理手数料、並びに商業モーゲージのオリジネーション報酬及びサービシング報酬が含まれる。流動資産の主な用途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資管理成績及び顧客の債務履行状況に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有する戦略的投資の主な流動性の源は、投資活動によるキャッシュ・フロー、投資清算能力、並びにプルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー（「プルデンシャル・ファンディング」）を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。戦略的投資に係る流動性の主たる用途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時の資産売却の失敗、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。2019年12月31日以降、当社のPGIM事業の流動性ポジションに重大な変更はなかった。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート、無担保信用枠、連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びプット・オプション契約その他の流動性の源も利用することができる。2020年5月、当社は、デラウェア州の信託機関との間でファシリティ契約を締結し、同契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルは、10年間の期間にわたって随時、当該信託機関に対し、2030年5月15日満期の優先債を最大15億ドル発行及び販売し、これと引換えに、同額の米国財務省証券を受領することができる。これにより、当社の流動性の代替源が強化される。かかる流動性の源の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記9及び当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付融資、現先取引レボ及びモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付又はその他の担保付の融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に貸出可能な証券のポートフォリオの保有により、市場における当該証券についての相手方の需要に基づき行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、住宅ローン及び満期固定証券で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均年数が4年以下であるもの（主にローン担保証券及びその他の仕組証券への投資）が含まれる。変動金利資産は、当社の短期スプレッド・ポートフォリオの大部分を占める。これらの短期ポートフォリオは、具体的な運用方針に従うものとし、当該運用方針は、特に大幅な資産／負債の金利デュレーションのミスマッチを考慮していない。

下表は、それぞれの日付における、資産担保型の、又はその他の担保付の資金調達プログラムに基づく当社の負債をとりまとめたものである。

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結	PFI（クロ ーズド・ブ ロック部門 を除く。）	クローズ ド・ブロッ ク部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	7,805	2,683	10,488	6,834	2,847	9,681
貸付証券の担保金	3,056	391	3,447	3,228	986	4,214
売却されたが買い戻されていない証券	1	0	1	0	0	0
合計(注1)	10,862	3,074	13,936	10,062	3,833	13,895
上記の証券のうち、翌日に当 社に返却され、かつ即時に担 保金を返済する必要のある証 券(注2)	10,303	3,074	13,377	10,062	3,833	13,895
加重平均満期（単位：日） (注2)	27	該当なし		該当なし	該当なし	

(注1) 2020年6月30日に終了した3ヶ月間及び6ヶ月間における1日加重平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ11,475百万ドルと11,139百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ3,823百万ドルと3,500百万ドルであった。

(注2) 翌日に当社に返却される証券を除く。「該当なし」は、未返却の証券が全て翌日に当社に返却されるものであることを反映している。

2020年6月30日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保型又はその他の担保付きの融資プログラムに適格である資産1,280億ドルを有しており、うち140億ドルは貸し出されていた。当社は、2020年6月30日現在の市況と未返済の融資残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約200億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連する約138億ドルを含む。）。そのうち38億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されている。残りの62億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2020年6月30日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2019年12月31日から7億ドル増となる213億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金の合計をまとめたものである。当社は随時、一般市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済債務証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

借入金:	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	プルデンシャル・ファイナ ンシャル	子会社	連結	プルデンシャル・ファイ ンシャル	子会社	連結
(単位：百万ドル)						
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	475	500	25	524	549
一年以内返済予定長期借入債務	528	0	528	1,179	0	1,179
小計	553	475	1,028	1,204	524	1,728
一般財源長期借入債務：						
優先債	11,402	173	11,575	9,912	172	10,084
下位劣後債	7,522	58	7,580	7,518	57	7,575
サープラスノート(注1)	0	343	343	0	342	342
小計	18,924	574	19,498	17,430	571	18,001
一般財源借入債務合計	19,477	1,049	20,526	18,634	1,095	19,729
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注2)						
短期借入債務	0	7	7	0	13	13
一年以内返済予定長期借入債務	0	95	95	0	192	192
長期借入債務	0	664	664	0	645	645
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務合計	0	766	766	0	850	850
借入債務合計	19,477	1,815	21,292	18,634	1,945	20,579

(注1) 2020年6月30日及び2019年12月31日現在で、それぞれ11,464百万ドル及び9,749百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。

(注2) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2020年6月30日及び2019年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ459百万ドル及び537百万ドル、並びに2020年6月30日及び2019年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額それぞれ300百万ドルを表している。

2020年6月30日及び2019年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、本書の未監査中間連結財務書類の注記9及び当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の連結財務書類の注記17を参照のこと。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、2019年12月31日から8億ドル増加した。これは、関連費用控除後の、15億ドルの優先債の発行によるものであったが、651百万ドルの債務の満期によって相殺された。当社の子会社の借入金は、2019年12月31日から130百万ドル減少した。当該減少は、主に97百万ドルの債務の満期、コマーシャル・ペーパーの49百万ドルの減少及び短期借入金の6百万ドルの減少によるものであったが、長期リミテッド・リコース借入金の19百万ドルの増加によって相殺された。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考え部分の調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は、外部の取引先との間で、クレジット・リンク・ノートの受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「クレジット・リンク・ノート制度」）。2020年6月30日現在、当社は、発行限度額が14,825百万ドルのクレジット・リンク・ノート制度を有しており、うち12,849百万ドルが発行されていた（2019年12月31日現在においては、発行限度額は13,700百万ドルであり、うち12,009百万ドルが発行されていた。）。当該金額は、ガイドラインAXXX準備金のために2020年6月に締結された1,200百万ドルのクレジット・リンク・ノート制度を反映しており、下表に示すとおり、2020年6月30日現在、そのうちの700百万ドルが貸し出されていた。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数のクレジット・リンク・ノートを、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、レギュレーションXXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該クレジット・リンク・ノートを保有する。当該クレジット・リンク・ノートの詳細は、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源－資金調達」の項を参照のこと。

下表は、2020年6月30日現在の当社のクレジット・リンク・ノート制度の構成を純額ベースで要約したものである。

クレジット・リンク・ノート制度：	サープラスノート		2020年6月30日 現在の発行済 証券数	信用枠の規模
	当初発行日	満期日		
	(単位：百万ドル)			
XXX	2011-2014	2021-2024	1,750(注1)	1,750
AXXX	2013	2033	3,248	3,500
XXX	2014-2018	2021-2034	2,285(注2)	2,375
XXX	2014-2017	2024-2037	2,330	2,400
AXXX	2017	2037	1,466	2,000
XXX	2018	2038	1,070	1,600
AXXX	2020	2032	700	1,200
クレジット・リンク・ノート制度の合計額			12,849	14,825

(注1) プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行されたクレジット・リンク・ノートにつき支払われた金額を最大5億ドルまで弁済することに同意している。2019年度第4四半期において、当該ファイナンス・ファシリティは、2036年までの延長を認める形で再編された。

(注2) 23億ドルのサープラスノートは、連結時に相殺消去される会社間取引を表している。プルデンシャル・ファイナンシャルは、当該制度において発行されたクレジット・リンク・ノートにつき支払われた金額を最大10億ドルまで弁済することに同意している。

2020年6月30日現在、当社は、レギュレーションXXX及びガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で総額23億ドルの債券も発行しており、そのうち約7億ドルがレギュレーションXXX準備金に関連するものであり、約16億ドルがガイドラインAXXX準備金に関連するものであった。さらに、2020年6月30日現在、ガイドラインAXXX準備金を調達する目的で、当社のキャプティブ再保険会社のうちの一家が、関連会社に対して発行された約40億ドルのサープラスノートを保有していた。

当社は、2020年1月1日までに、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用にあたっての要件に関連して、個人生命保険商品を強化した。強化されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。NAICは、プリンシプル・ベースの責任準備金の調達の実施に関する一部の内容につき最終決定しておらず、それらが法定準備金に著しい影響を与える可能性がある。当社は、プリンシプル・ベースの責任準備金の採用が、想定される法定準備金のレベル、商品の価格決定及び資金調達の利用に与える影響の評価を継続している。

格付け

当社の財務力格付け及び信用格付並びにそれらが当社の事業に与える影響については、当社の2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「格付け」の項を参照のこと。

2019年12月31日に終了した年度の有価証券報告書の提出日から本書提出日までの期間において、当社の格付け又は格付けのアウトルックに関して重要な変更又は行為はなかった。2020年度において、ムーディーズ、フィッチ及びAMベストは、米国の生命保険業界のアウトルックを「安定的」から「ネガティブ」に変更した。

オフバランスシート・アレンジメント

債務保証、その他の偶発債務及びその他の条件付契約債務

当社は、事業活動の中で、第三者に対して保証や補償を提供しており、それらに基づき当社が将来において偶発的に支払いを求められる可能性がある。相手方の裁量等による、当社が管理できない事由又は状況により発生するその他の債務も存在する。詳細については、未監査中間連結財務書類の注記14に記載の「契約債務および保証債務」の項を参照のこと。当社の分離勘定に関連するこれらの債務の一部については、「流動性－その他の活動に関連する流動性－PGIM事業」の項を参照のこと。

その他のオフバランスシート・アレンジメント

2020年5月、プルデンシャル・ファイナンシャルは、デラウェア州の信託機関との間で10年間のファシリティ契約を締結した。同契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは、10年間の期間にわたって随時、当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに、当該信託機関に対して最大15億ドルの優先債を発行する権利を獲得した。

2013年11月において、当社は、デラウェア州の信託機関との間でプット・オプション契約を締結した。これにより、当社は、当該信託機関が保有する米国財務省証券の元本ストリップス債及び利息ストリップス債と引き換えに、当該信託機関に対して、10年間の期間にわたって随時、最大15億ドルの優先債を発行する権利を獲得した。2014年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、資金調達取引を締結し、これに基づき500百万ドルのリミテッド・リコース債を発行し、当該債券と引き換えにデラウェア州のマスター・ファンドの500百万ドルの資産担保債を受領した。当該資産担保債は、最終的に同社の子会社であるPRIACに引き渡された。2020年6月30日現在、当該資産担保債について受領した元本はなく、また、支払期日を迎えているものはない。そのため、当該リミテッド・リコース債につき支払債務は生じていない。したがって、当該日現在の当社の未監査中間連結財務書類には、当該証券は反映されていない。

上記のプット・オプション契約を除き、当社は、非連結事業体に移転された資産における留保若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、手続、取引関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財務状況、財務状況の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられと考えられる持分は有していない。さらに、当社は、上記の契約を除き、契約によって業務を当社による関連資産の移転又は入手を促進する業務に限定されている非連結事業体との関係も有していない。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

当該上半期中、変更はなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該上半期中、当社の経営に重大な影響を与えるような設備の変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当該上半期中、当社の設備の計画に重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2020年6月30日現在)

	授權株数(株)	発行株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000	666,305,189	833,694,811
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000	0	10,000,000

(注1) ストック・オプション(権利が確定しているもの(行使可能)及び権利が未確定のもの(権利確定まで行使不可)をいう。)の行使により、最大4,773,550株まで発行される可能性がある。オプション行使により付与される株式は、(i)自己株式又は(ii)授權未発行株式で構成される。しかし、実際に交付されるのは、自己株式のみになる予定である。

② 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式 (注1)	666,305,189	ニューヨーク証券取引所	注2を参照
計	—	666,305,189	—	—

(注1) 当社はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン(「PISPP」)及び／又はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン(旧名称 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン)(「PESPP」)(総称して「PSPP」)に基づき、行使価額修正条項付新株予約権(「オプション」)を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員(「適格従業員」)に対して当社の普通株式を購入するオプション(外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券)を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回(1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月)を原則として予定しており、本オプションが行使される日(「行使日」)は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給(基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。)から控除することを当社に許可し、行使日(賃金控除の詳細については以下を参照)にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額(国際株式購入プランの参加者の場合)を超えないものとする(行使日現在の金額は「累積金額」という。)。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引出しの要求をした場合にのみ引出しができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない（PESPPの参加者のみに適用される。）。プラン参加者は(A) (i) 6,250ドルを(ii) 給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。ただし、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く。）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払いに関してそれぞれ異なる場合がある。ただし、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注3)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容

該当なし

- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

オプションは、PSPPに従って行使され、その他適用ある特別な取決めは存在しない。

- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容

該当なし

- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容

該当なし

- (e) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2020年1月1日から2020年6月30日まで)
当該中間会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(2020年第1四半期及び第2四半期)	1,377,943
当該中間会計期間の権利行使に係る交付株式数(2020年第1四半期及び第2四半期)	1,377,943
当該中間会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(2020年第1四半期及び第2四半期)	42.14ドル
当該中間会計期間の権利行使に係る資金調達額(2020年第1四半期及び第2四半期まで)	58,084,487.05ドル
当該中間会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(2007年第1四半期から2020年第2四半期まで)	16,679,009
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(2007年第1四半期から2020年第2四半期まで)	16,679,009
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(2007年第1四半期から2020年第2四半期まで)	60.12ドル
当該中間会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(2007年第1四半期から2020年第2四半期まで)	933,724,931ドル
当該中間会計期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(普通株式)

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (米ドル)	資本金残高 (米ドル)
2019年12月31日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89
2020年1月1日～ 2020年6月30日	0	—	0.00	
2020年6月30日現在	—	666,305,189	—	6,663,051.89

(4) 【大株主の状況】

(普通株式)

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

下表は、当社の議決権付株式のいずれかのクラスの5%超の実質的所有者であるすべての法人を示す。

(2020年6月30日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ アメリカ合衆国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	33,168,857 (注1)	8.25%
普通株式	ブラックロック・インク アメリカ合衆国 ニューヨーク州ニューヨーク10055 55イースト 52nd ストリート	31,743,594 (注2)	7.90%

(注1) 2020年2月12日にザ・ヴァンガード・グループがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2019年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち32,490,734株について単独の処分決定権を有し、678,123株について共有の処分決定権を有し、599,212株について単独の議決権を有し、114,556株については共有議決権を有することを示している。

(注2) 2020年2月5日にブラックロック・インクがSECに提出したスケジュール13G/Aに含まれる2019年12月31日現在の情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち25,914,589株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。

上記を除き、当社の知る限り、いかなる者又は法人も、当社の普通株式の5%超の実質的所有者ではない。

2【役員の状況】

有価証券報告書の提出日以降、変更はなかった。

第6【経理の状況】

- (イ) 本書記載のプルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「プルデンシャル」）の2020年度上半期（2020年1月1日から2020年6月30日までの期間）の中間財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計の原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

プルデンシャルが採用した会計の原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「3 日米の会計原則および慣行の相違」のところで説明されている。

本書記載の中間財務書類は、プルデンシャルが1934年証券取引法に従い、米国証券取引委員会（SEC）へ提出した連結財務書類に含まれる財務情報を基に作成されたものである。

- (ロ) 本書記載の中間財務書類は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」）第76条第1項の規定に従って作成されている。
- (ハ) プルデンシャルの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「中間財務諸表等規則」第79条の規定に基づき1米ドル＝106.98円（2020年8月14日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場一仲値）の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。
- (ニ) この中間財務書類については、米国あるいは日本の公認会計士による監査を受けていない。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1 【中間財務書類】

(1) 未監査中間連結財政状態計算書

科目	期別	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部					
満期固定証券：売却可能証券、公正価値（償却原価、2020年現在：353,812百万ドル（37,850,808百万円）；2019年現在：346,574百万ドル（37,076,487百万円）、貸倒引当金（純額）、2020年現在：238百万ドル（25,461百万円））(1)(3)		\$407,944	¥ 43,641,849	\$391,096	¥ 41,839,450
満期固定証券：満期保有目的債券、償却原価（貸倒引当金（純額）、2020年現在：9百万ドル（963百万円）、公正価値、2020年現在：2,231百万ドル（238,672百万円）；2019年現在：2,302百万ドル（246,268百万円））(1)(2)		1,875	200,588	1,933	206,792
満期固定証券：商品有価証券、公正価値（償却原価、2020年現在：4,089百万ドル（437,441百万円）；2019年現在：3,917百万ドル（419,041百万円））(1)		3,933	420,752	3,884	415,510
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値(1)		23,245	2,486,750	21,597	2,310,447
株式、公正価値（原価、2020年現在：5,704百万ドル（610,214百万円）；2019年現在：5,560百万ドル（594,809百万円））(1)(3)		7,010	749,930	7,522	804,704
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金（純額）、2020年現在：245百万ドル（26,210百万円）；2019年現在：121百万ドル（12,945百万円）、2020年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値682百万ドル（72,960百万円）および2019年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値228百万ドル（24,391百万円）を含む。）(1)(2)(3)		63,469	6,789,914	63,559	6,799,542
保険約款貸付(3)		12,283	1,314,035	12,096	1,294,030
その他投資資産（貸倒引当金（純額）、2020年現在：2百万ドル（214百万円）、2020年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される6,280百万ドル（671,834百万円）および2019年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される5,646百万ドル（604,009百万円）を含む。）(1)(2)(3)		16,757	1,792,664	15,606	1,669,530
短期投資(3)		11,416	1,221,284	5,467	584,860
投資合計		547,932	58,617,765	522,760	55,924,865
現金および現金同等物(1)(3)		21,149	2,262,520	16,327	1,746,662
未収投資収益(1)(3)		3,296	352,606	3,330	356,243
繰延保険契約取得費用(2)(3)		19,667	2,103,976	19,912	2,130,186
事業取得価値		1,040	111,259	1,110	118,748
その他資産（貸倒引当金（純額）2020年現在 8百万ドル（856百万円））(1)(2)(3)		21,301	2,278,781	20,832	2,228,607
分離勘定資産(3)		301,002	32,201,194	312,281	33,407,821
資産合計		\$915,387	¥ 97,928,101	\$896,552	¥ 95,913,133

(1) 未監査中間連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債および資本の部					
負債の部					
責任準備金(3)		\$312,759	¥33,458,958	\$293,527	¥31,401,518
保険契約者預り金勘定(3)		158,237	16,928,194	152,110	16,272,728
契約者配当金(2)(3)		8,623	922,489	6,988	747,576
買戻条件付売却有価証券		10,488	1,122,006	9,681	1,035,673
貸付有価証券見合現金担保預り		3,447	368,760	4,213	450,707
法人所得税(2)(3)		13,261	1,418,662	11,378	1,217,218
短期借入債務		1,130	120,887	1,933	206,792
長期借入債務		20,162	2,156,931	18,646	1,994,749
その他負債（貸倒引当金（純額）2020年現在19百万ドル（2,033百万円））(1)(2)(3)		18,573	1,986,940	20,802	2,225,398
連結変動持分事業体により発行された債券（2020年6月30日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値741百万ドル（79,272百万円）および2019年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値800百万ドル（85,584百万円）を含む。）(1)		1,197	128,055	1,274	136,293
分離勘定負債(3)		301,002	32,201,194	312,281	33,407,821
負債合計		848,879	90,813,075	832,833	89,096,474
契約債務および偶発債務（注記14 参照）					
資本の部					
優先株式（額面0.01ドル；授權株式10,000,000株；発行済株式なし）		0	0	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式1,500,000,000株；発行済株式－2020年6月30日現在：666,305,189株、2019年12月31日現在：666,305,189株）		6	642	6	642
資本剰余金		25,513	2,729,381	25,532	2,731,413
自己株式、取得原価（2020年6月30日現在：271,694,260株、2019年12月31日現在：267,472,781株）		(19,785)	(2,116,599)	(19,453)	(2,081,082)
累積その他の包括利益(損失)		30,837	3,298,942	24,039	2,571,692
利益剰余金		29,326	3,137,295	32,991	3,529,377
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		65,897	7,049,661	63,115	6,752,043
少数株主持分		611	65,365	604	64,616
資本合計		66,508	7,115,026	63,719	6,816,659
負債および資本合計		\$915,387	¥97,928,101	\$896,552	¥95,913,133

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照。

(2) 2020年6月30日の金額は2020年1月1日のASU2016-13の採用の影響を含んでいる、詳細は注記2参照。

(3) 2020年6月30日の金額はプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッドの売却予定に関連する売却目的保有の資産と負債の金額(それぞれ20,835百万米ドル、17,141百万米ドル)を含んでいる、これらの残高の詳細は注記1参照。

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(2) 未監査中間連結損益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2020年		2019年		2020年		2019年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部									
保険料		\$7,693	¥822,997	\$8,135	¥870,282	\$15,357	¥1,642,892	\$16,035	¥1,715,424
契約賦課金および報酬収益		1,523	162,931	1,473	157,582	3,012	322,224	2,944	314,949
純投資収益		4,186	447,818	4,390	469,642	8,388	897,348	8,606	920,670
資産運用手数料		991	106,017	1,083	115,859	2,024	216,528	2,099	224,551
その他収益（損失）		1,474	157,689	643	68,788	(1,117)	(119,497)	1,897	202,941
実現投資利益（損失）、純額		(3,752)	(401,389)	(336)	(35,945)	(2,085)	(223,053)	(1,102)	(117,892)
収益合計		12,115	1,296,063	15,388	1,646,208	25,579	2,736,441	30,479	3,260,643
保険金・給付金および費用の部									
契約者保険金・給付金		8,450	903,981	8,877	949,661	17,456	1,867,443	17,315	1,852,359
契約者預り金勘定への付与利息		1,832	195,987	1,278	136,720	2,224	237,924	2,623	280,609
契約者配当金		531	56,806	437	46,750	454	48,569	1,014	108,478
繰延保険契約取得費用の償却		287	30,703	782	83,658	1,244	133,083	1,217	130,195
一般管理費		3,347	358,062	3,138	335,703	6,871	735,060	6,294	673,332
保険金・給付金および費用合計		14,447	1,545,540	14,512	1,552,494	28,249	3,022,078	28,463	3,044,972
法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）		(2,332)	(249,477)	876	93,714	(2,670)	(285,637)	2,016	215,672
法人所得税費用（還付）合計		115	12,303	162	17,331	57	6,098	394	42,150
運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）		(2,447)	(261,780)	714	76,384	(2,727)	(291,734)	1,622	173,522
運営合弁事業損益に対する持分、税引後		42	4,493	24	2,568	52	5,563	53	5,670
当期純利益（損失）		(2,405)	(257,287)	738	78,951	(2,675)	(286,172)	1,675	179,192
非支配株主利益（損失）による減少		4	428	30	3,209	5	535	35	3,744
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		(\$2,409)	(¥257,715)	\$708	¥75,742	(\$2,680)	(¥286,706)	\$1,640	¥175,447
1株当たり利益		ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円
基本 1株あたり利益-普通株式：									
当社株主に帰属する当期純利益（損失）		(\$6.12)	(¥655)	\$1.73	¥185	(\$6.80)	(¥727)	\$3.98	¥426
希薄化後 1株あたり利益-普通株式：									
当社株主に帰属する継続事業利益（損失）		(\$6.12)	(¥655)	\$1.71	¥183	(\$6.80)	(¥727)	\$3.93	¥420

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(3) 未監査中間連結包括利益計算書

科目	期別	6月30日に終了した3ヵ月間				6月30日に終了した6ヵ月間			
		2020年		2019年		2020年		2019年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益（損失）		(\$2,405)	(¥ 257,287)	\$738	¥ 78,951	(\$2,675)	(¥ 286,172)	\$1,675	¥ 179,192
その他包括利益（損失）、税引前									
当期における外貨換算調整額		88	9,414	213	22,787	(207)	(22,145)	108	11,554
純未実現投資利益（損失）		10,101	1,080,605	8,506	909,972	8,747	935,754	16,795	1,796,729
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益（費用）		72	7,703	17	1,819	144	15,405	81	8,665
合計		10,261	1,097,722	8,736	934,577	8,684	929,014	16,984	1,816,948
その他包括利益（損失）に関する法人所得税費用（還付）による減少		2,023	216,421	1,966	210,323	1,885	201,657	3,910	418,292
その他包括利益（損失）、税引後		8,238	881,301	6,770	724,255	6,799	727,357	13,074	1,398,657
包括利益（損失）		5,833	624,014	7,508	803,206	4,124	441,186	14,749	1,577,848
非支配株主持分に帰属する包括利益（損失）による減少		5	535	36	3,851	6	642	40	4,279
当社に帰属する包括利益（損失）		\$5,828	¥ 623,479	\$7,472	¥ 799,355	\$4,118	¥ 440,544	\$14,709	¥ 1,573,569

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2019年12月31日現在残高	\$6	\$25,532	\$32,991	(\$19,453)	\$24,039	\$63,115	\$604	\$63,719
会計方針変更による累積影 響額(1)			(99)			(99)		(99)
普通株式の取得				(500)		(500)		(500)
少数株主からの出資							31	31
少数株主への配当							(11)	(11)
株式に基づく報酬制度		(26)		112		86		86
普通株式配当宣言額			(445)			(445)		(445)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(271)			(271)	1	(270)
その他の包括利益(損 失)、税引後					(1,439)	(1,439)	0	(1,439)
包括利益(損失)合計						(1,710)	1	(1,709)
2020年3月31日現在残高	6	25,506	32,176	(19,841)	22,600	60,447	625	61,072
普通株式の取得								
少数株主からの出資							4	4
少数株主への配当							(23)	(23)
株式に基づく報酬制度		7		56		63		63
普通株式配当宣言額			(441)			(441)		(441)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(2,409)			(2,409)	4	(2,405)
その他の包括利益(損 失)、税引後					8,237	8,237	1	8,238
包括利益(損失)合計						5,828	5	5,833
2020年6月30日現在残高	\$6	\$25,513	\$29,326	(\$19,785)	\$30,837	\$65,897	\$611	\$66,508

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

(2) 「ASU 2017-08」および「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。詳細の情報は2019年12月31日に終了した事業年度の当社のForm10-Kに含まれている連結財政状態計算書の注記2を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2019年12月31日現在残高	¥ 642	¥ 2,731,413	¥ 3,529,377	(¥ 2,081,082)	¥ 2,571,692	¥ 6,752,043	¥ 64,616	¥ 6,816,659
会計方針変更による累積影響額(1)			(10,591)			(10,591)		(10,591)
普通株式の取得				(53,490)		(53,490)		(53,490)
少数株主からの出資							3,316	3,316
少数株主への配当							(1,177)	(1,177)
株式に基づく報酬制度		(2,781)		11,982		9,200		9,200
普通株式配当宣言額			(47,606)			(47,606)		(47,606)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(28,992)			(28,992)	107	(28,885)
その他の包括利益(損失)、税引後					(153,944)	(153,944)	0	(153,944)
包括利益(損失)合計						(182,936)	107	(182,829)
2020年3月31日現在残高	642	2,728,632	3,442,188	(2,122,590)	2,417,748	6,466,620	66,863	6,533,483
普通株式の取得								
少数株主からの出資							428	428
少数株主への配当							(2,461)	(2,461)
株式に基づく報酬制度		749		5,991		6,740		6,740
普通株式配当宣言額			(47,178)			(47,178)		(47,178)
包括利益：								
当期純利益（損失）			(257,715)			(257,715)	428	(257,287)
その他の包括利益(損失)、税引後					881,194	881,194	107	881,301
包括利益(損失)合計						623,479	535	624,014
2020年6月30日現在残高	¥ 642	¥ 2,729,381	¥ 3,137,295	(¥ 2,116,599)	¥ 3,298,942	¥ 7,049,661	¥ 65,365	¥ 7,115,026

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

(2) 「ASU 2017-08」および「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。詳細の情報は2019年12月31日に終了した事業年度の当社のForm10-Kに含まれている連結財政状態計算書の注記2を参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2018年12月31日現在残高	\$6	\$24,828	\$30,470	(\$17,593)	\$10,906	\$48,617	\$414	\$49,031
会計方針変更による累積影 響額(2)			(21)		7	(14)		(14)
普通株式の取得				(500)		(500)		(500)
少数株主からの出資							26	26
少数株主への配当							(4)	(4)
株式に基づく報酬制度		(46)		131		85		85
普通株式配当宣言額			(415)			(415)		(415)
包括利益：								
当期純利益（損失）			932			932	5	937
その他の包括利益(損 失)、税引後					6,305	6,305	(1)	6,304
包括利益(損失)合計						7,237	4	7,241
2019年3月31日現在残高	6	24,782	30,966	(17,962)	17,218	55,010	440	55,450
普通株式の取得				(500)		(500)		(500)
少数株主からの出資							25	25
少数株主への配当							(16)	(16)
少数株主の連結化/（非連 結化）							8	8
株式に基づく報酬制度		43		46		89		89
普通株式配当宣言額			(411)			(411)		(411)
包括利益：								
当期純利益（損失）			708			708	30	738
その他の包括利益(損 失)、税引後					6,764	6,764	6	6,770
包括利益(損失)合計						7,472	36	7,508
2019年6月30日現在残高	\$6	\$24,825	\$31,263	(\$18,416)	\$23,982	\$61,660	\$493	\$62,153

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

(2) 「ASU 2017-08」および「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。詳細の情報は2019年12月31日に終了した事業年度の当社のForm10-Kに含まれている連結財政状態計算書の注記2を参照

(4) 未監査中間連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分	資本合計
2018年12月31日現在残高	¥ 642	¥ 2,656,099	¥ 3,259,681	(¥ 1,882,099)	¥ 1,166,724	¥ 5,201,047	¥ 44,290	¥ 5,245,336
会計方針変更による累積影響額(2)			(2,247)		749	(1,498)		(1,498)
普通株式の取得				(53,490)		(53,490)		(53,490)
少数株主からの出資							2,781	2,781
少数株主への配当							(428)	(428)
株式に基づく報酬制度		(4,921)		14,014		9,093		9,093
普通株式配当宣言額			(44,397)			(44,397)		(44,397)
包括利益：								
当期純利益（損失）			99,705			99,705	535	100,240
その他の包括利益(損失)、税引後					674,509	674,509	(107)	674,402
包括利益(損失)合計						774,214	428	774,642
2019年3月31日現在残高	642	2,651,178	3,312,743	(1,921,575)	1,841,982	5,884,970	47,071	5,932,041
普通株式の取得				(53,490)		(53,490)		(53,490)
少数株主からの出資							2,675	2,675
少数株主への配当							(1,712)	(1,712)
少数株主の連結化/（非連結化）							856	856
株式に基づく報酬制度		4,600		4,921		9,521		9,521
普通株式配当宣言額			(43,969)			(43,969)		(43,969)
包括利益：								
当期純利益（損失）			75,742			75,742	3,209	78,951
その他の包括利益(損失)、税引後					723,613	723,613	642	724,255
包括利益(損失)合計						799,355	3,851	803,206
2019年6月30日現在残高	¥ 642	¥ 2,655,779	¥ 3,344,516	(¥ 1,970,144)	¥ 2,565,594	¥ 6,596,387	¥ 52,741	¥ 6,649,128

(1) 「ASU 2016-13」の適用による影響を含む。詳細は注記2を参照

(2) 「ASU 2017-08」および「ASU 2017-12」の適用による影響を含む。詳細の情報は2019年12月31日に終了した事業年度の当社のForm10-Kに含まれている連結財政状態計算書の注記2を参照

未監査中間連結財務書類の注記を参照

(5) 未監査中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	6月30日に終了した6ヵ月間			
		2020年		2019年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー					
当期純利益（損失）		(\$2,675)	(¥ 286,172)	\$1,675	¥ 179,192
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益（損失）の調整					
実現投資（利益）損失、純額		2,085	223,053	1,102	117,892
契約賦課金および報酬収益		(1,366)	(146,135)	(1,483)	(158,651)
契約者預り金勘定への付与利息		2,224	237,924	2,623	280,609
減価償却費および償却費		383	40,973	(89)	(9,521)
経験料率契約者保険負債に対応する資産による損失（収入）、純額		(142)	(15,191)	(741)	(79,272)
勘定残高増減：					
繰延保険契約取得費用		(120)	(12,838)	(258)	(27,601)
責任準備金およびその他の保険債務		5,186	554,798	5,603	599,409
法人所得税		(4)	(428)	(382)	(40,866)
デリバティブ、純額		10,629	1,137,090	2,010	215,030
その他、純額		(2,721)	(291,093)	(1,736)	(185,717)
営業活動からの（に使用した） キャッシュ・フロー		13,479	1,441,983	8,324	890,502
投資活動からのキャッシュ・フロー					
資産の売却／満期償還／期限前償還による収入：					
満期固定証券、売却可能		20,664	2,210,635	25,681	2,747,353
満期固定証券、満期保有目的		58	6,205	35	3,744
満期固定証券、売買目的		276	29,526	187	20,005
経験料率契約者保険負債に対応する資産		14,015	1,499,325	9,014	964,318
株式		1,274	136,293	1,377	147,311
商業モーゲージおよびその他貸付		2,639	282,320	2,885	308,637
保険約款貸付		1,291	138,111	1,154	123,455
その他投資資産		939	100,454	724	77,454
短期投資		21,107	2,258,027	16,682	1,784,640
資産の購入/組成による支払：					
満期固定証券、売却可能		(26,815)	(2,868,669)	(32,847)	(3,513,972)
満期固定証券、売買目的		(446)	(47,713)	(570)	(60,979)
経験料率契約者保険負債に対応する資産		(15,453)	(1,653,162)	(8,813)	(942,815)
株式		(1,370)	(146,563)	(1,376)	(147,204)
商業モーゲージおよびその他貸付		(2,463)	(263,492)	(4,352)	(465,577)
保険約款貸付		(1,288)	(137,790)	(945)	(101,096)
その他投資資産		(1,435)	(153,516)	(1,011)	(108,157)
短期投資		(27,076)	(2,896,590)	(16,278)	(1,741,420)
デリバティブ、純額		841	89,970	638	68,253
その他、純額		(107)	(11,447)	(222)	(23,750)
投資活動からの（に使用した） キャッシュ・フロー		(13,349)	(1,428,076)	(8,037)	(859,798)

科目	期別	6月30日に終了した6ヵ月間			
		2020年		2019年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー					
契約者預り金勘定への預け入れ		25,452	2,722,855	13,280	1,420,694
契約者預り金勘定からの引出し		(20,306)	(2,172,336)	(13,045)	(1,395,554)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預かりの純変化		41	4,386	97	10,377
普通株式の現金配当金の支払		(886)	(94,784)	(827)	(88,472)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）		306	32,736	166	17,759
普通株式の獲得		(500)	(53,490)	(983)	(105,161)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行		73	7,810	75	8,024
借入債務発行による収入（期間90日超）		1,563	167,210	1,439	153,944
借入債務の返済（期間90日超）		(791)	(84,621)	(924)	(98,850)
連結VIE発行債権による収入		0	0	925	98,957
連結VIE発行債権による返済		(18)	(1,926)	(638)	(68,253)
その他、純額		(247)	(26,424)	196	20,968
財務活動からの（に使用した） キャッシュ・フロー		4,687	501,415	(239)	(25,568)
外国為替レートの変動の現金残高への影響		6	642	27	2,888
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額		4,823	515,965	75	8,024
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高		16,474	1,762,389	15,495	1,657,655
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高		\$21,297	¥ 2,278,353	\$15,570	¥ 1,665,679
当期非現金取引					
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行		\$144	¥ 15,405	\$168	¥ 17,973
重要な年金リスク移行取引：					
受取資産（現金および現金同等物以外）		\$238	¥ 25,461	\$445	¥ 47,606
引受負債		505	54,025	447	47,820
受取金額純額		\$267	¥ 28,564	\$2	¥ 214
未監査中間財政状態計算書に対する調整					
現金および現金同等物		\$21,149	¥ 2,262,520	\$15,421	¥ 1,649,739
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）		148	15,833	149	15,940
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計		\$21,297	¥ 2,278,353	\$15,570	¥ 1,665,679

未監査中間連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

1. 業務および表示の基準

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「プルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金関係のサービス、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（米国ワークプレイス・ソリューション部門、米国個人ソリューション部門およびアシュアランスIQ部門で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険事業で構成され、米国個人ソリューション部門は個人年金保険事業と個人生命保険事業で構成され、アシュアランスIQ部門はアシュアランスIQ事業で構成される。2019年10月、当社は消費者の財務ニーズの充足に役立つ一連のソリューションを提供する大手消費者向けソリューション・プラットフォームであるアシュアランスIQエルエルシー（以下「アシュアランスIQ」）の取得を完了した。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに撤退もしくは撤退予定、またはラン・オフもしくはラン・オフ予定の事業（ただし、クローズド・ブロック部門は除く）が含まれる。

表示の基準

当未監査中間連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「U.S. GAAP」）に基づいて作成され、米国証券取引委員会（以下「SEC」）のForm 10-Qの指示および規則S-X第10条に従った期中財務情報の報告に準拠している。当未監査中間連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

当社経営陣の考えでは、当社の財務状態および業績に関する公正な書類に必要な調整はすべてなされている。そのような調整はすべて、通常かつ反復的性質のものである。中間決算は、必ずしも年度末決算で予想され得る結果を示すものではない。これらの財務書類は、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類と併せて目を通されたい。

見積の利用

U. S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、資産や負債の報告金額、さらに決算日時点の偶発資産および偶発債務の開示や当期中の収益および費用の報告金額に影響を与えるような見積りおよび仮定を経営者が行うことが要求される。実際の結果は、これらの見積値と異なることがある。

最も重要な見積りとしては、繰延保険契約取得費用（以下「DAC」）および関連する償却、一定のユニバーサル生命保険および固定年金商品の指数連動機能に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、買収事業価値（以下「VOBA」）およびその償却、繰延販売奨励金（以下「DSI」）の償却、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、責任準備金（保証を含む）、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積額を含む）の算定時に用いられる見積りが挙げられる。

COVID-19

2020年第1四半期からの新型コロナウイルス（以下「COVID-19」）の大流行は、世界経済と金融市場に深刻なストレスと混乱をもたらし、当社の経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローに悪影響を及ぼし、今後も悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況は非常に不確実性が高い性質であるため、現時点で最終的な影響を見積もることは不可能である。このリスクは、当社の財務書類上では特に以下の分野で現れている可能性があり、継続して現れる可能性がある。i) 投資に関して、デフォルトまたは信用の質もしくは価値の低下による投資損失のリスクの増加、ii) 保険負債および関連する残高に関して、保険負債および関連する一定の残高（DAC、VOBAなど）に反映される運用収益、死亡率、疾病率および保険契約者の行動に関する仮定の潜在的な変化、iii) 営業権に関して、マクロ経済環境により、営業権の減損の認識が必要となる可能性があり、経営成績および財政状態に悪影響をもたらすおそれがある。COVID-19の世界的流行が最終的に世界経済、市場または当社の事業にどのような影響を及ぼすかを予測することはできない。

売却予定事業

2020年4月10日、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス・リミテッド（以下「PIIH」）は、KBフィナンシャル・グループ・インク（以下「バイヤー」）との間で株式売買契約を締結し、同契約に従い、当社の韓国保険事業であるプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッド（以下「POK」）の全発行済株式を、取引完了時点で支払われる、当時の為替レートで約1.9十億米ドルに相当する約2.3兆ウォンの現金でバイヤーに売却することで合意した。

同株式売買契約には、PIIHおよびバイヤーの慣習的な保証条項および誓約条項が含まれている。当社は、規制当局の承認および慣習的な取引完了条件の充足を条件として、この取引が2020年末までに完了すると見込んでいる。

2020年第2四半期より、当社はPOKへの投資を「売却予定」として報告し、POKの簿価を購入価格に反映されている公正市場価格に調整するために、主に「その他収益」で税引後費用約700百万ドルを損益に計上した。この税引後の費用には、当社が取引完了時に決済すると見込んでいる、2020年6月30日現在の公正価値が約40百万ドルの資産である為替ヘッジ取引の影響は含まれていない。最終的な税引後損失およびヘッジ取引の決済価額は、取引完了日現在の残高に基づくことになり、第2四半期に計上された費用とは大きく異なる可能性がある。また、取引完了時に、当社は過年度の税法改正から発生した税効果残高の取崩しに関連して、約100百万ドルの税金費用と、それを相殺する累積その他の包括利益（以下「AOCI」）における利益を認識することを見込んでいる。

当社は、当該取引による手取金を全社目的に使用する予定である。

以下の表は、契約済のPOKの売却に関連する売却目的保有の資産および負債の帳簿価額を反映している。

	2020年6月30日現在 (単位：百万ドル) (1)	
売却目的保有資産：		
売却可能満期固定証券	\$	14,402
持分証券		264
商業モーゲージおよびその他貸付		3
保険約款貸付		777
その他投資資産		109
短期投資		69
現金および現金同等物		218
未収投資収益		134
繰延保険契約取得費用		1,178
その他資産(2)		254
分離勘定資産		3,427
売却目的保有資産合計	\$	20,835
売却目的保有負債：		
責任準備金	\$	10,527
保険契約者預り金勘定		1,357
契約者配当金		26
法人所得税		989
その他負債(2)		815
分離勘定負債		3,427
売却目的保有負債合計	\$	17,141

- (1) これらの売却目的保有額は、該当する場合には当未監査中間連結財務書類の他の注記に含まれており、この表で記載されている項目内に表示されている。
- (2) POKの低価法または公正価値による調整を含んでいる。

組替表示

過年度における特定の金額は、当年度の表示に合わせて組替表示されている。

2. 重要な会計方針および会計基準

最近公表された会計基準

U. S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2020年6月30日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

ASU2016-13の適用

当社は、2020年1月1日より、償却原価で計上されている一部の金融資産および一部のオフバランスシート・エクスポージャーについて、修正遡及法を使用してASU2016-13および関連するASUを適用した。修正遡及法により、利益剰余金の期首残高に対して累積的影響の調整が行われる。当社は、売却可能満期固定証券に関連する指針を非遡及的に適用した。

このASUでは、償却原価で計上されている特定の金融資産（例えば、投資目的保有貸付金、満期保有目的の満期固定証券、再保険未収金など）および特定のオフバランスシートの信用エクスポージャー（例えば、サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償および特定の貸出コミットメント）について予想信用損失を会計処理するために、新しい現在予想信用損失（「CECL」）モデルの使用を求めている。この指針は、このような金融資産および信用エクスポージャーに関連して、報告金額の回収可能性に影響を及ぼし得る過去の事象、現在の状況ならびに合理的かつ裏付可能な予測に関する適切な情報に基づいて、残存期間にわたる信用損失を見積もることを企業に要求している。この基準はまた、売却可能満期固定証券についてのOTTIの指針を修正し、投資の直接評価減ではなく引当金の使用を要求している。

このASUが当社の連結財務書類に与える影響には、主に(1)適用時の累積的影響調整、(2)連結財政状態計算書および連結損益計算書の表示方法の変更、ならびに(3)会計方針の変更が含まれる。以下に、それぞれの影響を示す。このセクションは、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類の注2を更新するためのものであり、同注記と併せて目を通されたい。

(1) 適用時の累積影響額の調整

移行による連結財政状態計算書への影響の要約 2020年1月1日付の適用時

	増加／（減少） （単位：百万ドル）
満期保有目的満期固定証券	\$ (9)
商業モーゲージおよびその他貸付	(115)
その他投資資産	(1)
繰延保険契約取得費用	9
その他資産	(6)
資産合計	\$ (122)
契約者配当金	\$ (14)
その他負債	21
法人所得税	(30)
負債合計	(23)
利益剰余金	(99)
資本合計	(99)
負債および資本合計	\$ (122)

この基準の売却可能満期固定証券に関連する部分の非遡及的適用による利益剰余金の期首残高への影響はない。

(2) 連結財政状態計算書および連結損益計算書の表示方法の変更

貸倒引当金は、連結財政状態計算書の関連項目に括弧書きで表示されている。連結損益計算書では、実現投資利益（損失）、純額は単一項目で表示されており、今後は満期固定証券に関するOTTI、その他の包括利益（以下「OCI」）に振り替えられた満期固定証券のOTTI、およびその他の実現投資利益（損失）ごとの内訳は表示されない。過去の期間におけるこの詳細の表示に重要性はない。

(3) 会計方針の変更

このセクションは、ASU2016-13の適用に伴い、以下の会計方針の変更を含むように更新された。

売却可能満期固定証券

売却可能満期固定証券（「AFS負債証券」）は、公正価値で財政状態計算書に計上されている。利息収入ならびにプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内の見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ予想キャッシュ・フローに基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関連するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識ならびに損益およびOCIで認識される減損の金額に重要な影響を与える可能性がある。AAを下回る格付けの住宅ローン担保証券および資産担保証券については、実効利回りは、投資に減損が生じていたり信用が悪化した状態で購入されたりしていない限り、見積キャッシュ・フローの時期と金額の変化に応じて将来的に調整される。AAを下回る格付けの減損した住宅ローン担保証券および資産担保証券については、実効利回りは、見積キャッシュ・フローのその後の有利または不利な変化が貸倒引当金に反映されない場合にのみ、将来的に調整される。この基準を適用する前は、投資に減損が生じているか否かにかかわらず、実効利回りは将来的に調整されていた。

未実現損失を伴ったAFS負債証券は、証券の償却原価ベースが回収可能かどうかを判定するために、四半期ごとにレビューされる。償却原価ベースが回収可能であるか否かの評価にあたり、当社は、下落幅、価額の下落の理由（信用事由、通貨または一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連）、発行体の財務状況を含むがこれらには限定されないいくつかの要因を検討する。

AFS負債証券に未実現損失が生じていて、(1) 当社が当該AFS負債証券を売却する意図を有している場合、(2) 予測される回復前に当社が当該AFS負債証券を売却することが必要となる可能性の方が必要とならない可能性よりも高い場合、または(3) 当社が当該AFS負債証券を回収不能と判断した場合、当該AFS負債証券の償却原価ベースは公正価値まで減額され、以前に認識した引当金は戻入される。減損は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。この新たな原価ベースは、見積公正価値がその後増加しても、それについての調整はなされない。

未実現損失が生じていて、これらの条件を満たさないAFS負債証券について、当社は予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値（以下「正味現在価値」）と当該有価証券の償却原価を比較することにより、償却原価の回収可能性を分析する。正味現在価値は、予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該AFS負債証券の取得日現在の計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。投資に担保が供され、投資の回収が担保の清算に左右されると考える場合は、担保の見積公正価値を正味現在価値の代替として使用することができる。正味現在価値が投資の償却原価を下回る場合は、償却原価と正味現在価値との差額について損失引当金が損益に認識され、当該AFS負債証券の償却原価と公正価値との差額を限度として損失引当金が計上される。減損測定日において負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、引き続き「その他の包括利益（損失）」に計上される。損失引当金の増減は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

この基準の適用前は、AFS負債証券の減損は、証券の償却原価ベースの調整として計上されていた。減損後、AFS負債証券は減損日に新たに取得されたものとして処理され、回収が見込まれるキャッシュ・フローの増加は投資の全期間にわたって純投資収益を通じて増額処理された。

満期保有目的満期固定証券

満期保有目的満期固定証券は、CECL引当金控除後の償却原価で財政状態計算書に計上される。CECL引当金は、一般的に、セクター、信用の質および残存期間に応じたデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

この基準の適用前は、OTTIとみなされる満期保有目的満期固定証券は、予想キャッシュ・フローの正味現在価値まで評価減されていた。減損測定日において当該負債証券の公正価値と正味現在価値との間に生じた差異は、「その他の包括利益（損失）」に計上された。

利息収入ならびにプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。モーゲージ証券および資産担保証券に関する実効利回りは、一般に認められている第三者機関の情報および社内見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含んだ見積キャッシュ・フローの時期および金額に基づいている。予想キャッシュ・フローは、金利および期限前償還の仮定に加えて、デフォルト率や価値の変動などの原担保に関するその他の仮定によっても異なったものとなる。これらの仮定は、収益認識ならびに損益およびOCIで認識される減損の金額に重要な影響を与える可能性がある。AAを下回る格付けの住宅ローン担保証券および資産担保証券については、実効利回りは、投資に減損が生じていたり信用が悪化した状態で購入されたりしていない限り、見積キャッシュ・フローの時期と金額の変化に応じて将来的に調整される。AAを下回る格付けの減損した住宅ローン担保証券および資産担保証券については、実効利回りは、見積キャッシュ・フローのその後の有利または不利な変化が貸倒引当金に反映されない場合にのみ、将来的に調整される。

この基準を適用する前は、投資に減損が生じているか否かにかかわらず、実効利回りは将来的に調整されていた。

商業モーゲージおよびその他貸付

商業モーゲージおよびその他貸付は、CECL引当金控除後の償却原価で財政状態計算書に計上される。さらに、特定のオフバランスの信用エクスポージャー（例えば、サービシングを提供したモーゲージローンの補償、および当社が無条件で約定を取り消すことができない一部の未実行のモーゲージ・ローン・コミットメント）もCECL引当金の対象となる。

CECL引当金は、資産またはオフバランスシートの信用エクスポージャーの残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最善の見積もりを表している。引当金の算定では、過去の貸倒実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予測が考慮される。引当金は、商業モーゲージ・ローン、農業モーゲージ・ローンならびにその他の有担保および無担保貸付に分けて計算される。

商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローン（ならびに、当社が無条件で約定を取り消すことができない場合の、関連する未実行のコミットメント）については、内部で開発されたCECLモデルを使用して引当金が計算される。

CECLモデルへの主要なインプットには、未払元本残高、内部信用格付、年間予想損失要因、期限前償還を考慮して調整された貸付金の平均残存期間、現在および過去の金利の仮定、ならびに現在の景気循環の段階および将来の経済状況に関する当社の見解に影響を及ぼすその他の要因が含まれる。主観的な検討事項には、過去の損失実績が現在の市場状況を表しているかどうかのレビュー、および信用サイクルに関する当社の見解が含まれる。モデルの仮定および要素は適宜見直しが行われ、更新される。以下で、特定の主要なインプットに関する情報を詳述している。

商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンの内部信用格付を決定する主な要因には、融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオがある。その他の要因としては、分割弁済、貸付期間、ならびに不動産タイプおよび地域の推定市場価値成長率およびボラティリティがある。融資比率は、貸付金の帳簿価額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金の帳簿価額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金の帳簿価額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益のその債務の元利返済額に対する割合である。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る元利返済額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンのポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また当社の定期レビューは信用再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された内部信用格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の信用度格付システムを使用してアップデートされる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業モーゲージ・ローンのポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記3を参照。一般的に、すべての貸付金は少なくとも毎年再格付される。

年間予想損失率は、過去のデフォルトと損失実績要素に基づいている。平均残存期間を用いて、年間予想損失率を残存期間の予想損失に変換する。

個々のローンが商業モーゲージ・ローンまたは農業モーゲージ・ローンのプールの信用リスク特性を持たなくなった場合、当該ローンはプールから取り除かれ、個別に引当金の評価が行われる。貸倒引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値、または当該貸付金が抵当融資の場合の場合はその担保の公正価値を控除して算定される。

商業モーゲージおよびその他貸付に対するCECL引当金は、上記の要因により每期増減する可能性がある。引当金の増減は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。本指針の対象となる未実行のコミットメントに関しては、CECL引当金は「その他負債」に計上され、引当金の増減は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

商業モーゲージまたはその他貸付が回収不能とみなされた場合、引当金は取り崩され、「実現投資利益（損失）、純額」を通じて、貸付金の帳簿価額の直接的な評価減が計上される。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

償却原価で計上されているその他の有担保・無担保貸付金に対するCECL引当金は、セクター別のデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定、信用の質ならびに貸付金の平均残存期間に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

この基準の適用前は、商業モーゲージおよびその他貸付の減損は、具体的に特定された損失ではなく予想発生損失に基づき、ポートフォリオ・レベルで一括して減損が検討され、具体的に特定された損失は貸倒引当金に反映された。貸付金の減損が個別に特定された場合、当該貸付金の引当金は個別に評価された。これらの引当金の増減は「実現投資利益（損失）、純額」に計上された。また、貸倒引当金は未実行の貸出コミットメントについては要求されなかった。

注記14に詳述されているように、当社のPGIM事業は、商業モーゲージの組成、引受およびサービシングを特定の政府系事業体（「GSE」）に提供している。当社は、当社がサービシングを行う一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、GSEに補償を提供することで合意している。経営者は、過去の損失情報、現在の状況、合理的かつ裏付可能な予測を考慮したCECL引当金を設定している。また、引当金には補償の対象となる貸付金の残存期間も考慮されている。CECL引当金は「その他負債」に含まれ、CECL引当金の変動は「実現投資利益（損失）、純額」で報告されている。この基準の適用前は、貸倒引当金は要求されていなかった。

再保険

再保険回収見込額は、財政状態計算書上、CECL引当金控除後で「その他資産」で報告される。CECL引当金は、再保険の取引相手の信用度を考慮したものであり、概して担保の取決めに考慮した上で、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「契約者保険金・給付金」に計上される。

この基準の適用前は、再保険会社が適時に当社への支払を行わない可能性が高いとみなされた場合にのみ、再保険回収見込額に対する貸倒引当金が設定されていた。

売掛金

アシュアランスIQに関する売掛金は、財政状態計算書上、CECL引当金控除後で「その他資産」で報告される。CECL引当金は、取引相手の信用度を考慮したものであり、概して、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「一般管理費」に計上される。この基準の適用前は、引当金の計上は貸倒引当金に限定されていた。

2020年6月30日に終了した6ヵ月間に適用されたその他のASU

基準書	内容	発効日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU2017-04「無形資産－のれんおよびその他（トピック350）：のれんの減損テストの簡略化」	このASUは、のれんの減損テストからステップ2を削除することによって、のれんの事後測定を簡素化している。ステップ2では、報告単位に配分されたのれんの暗示的公正価値をのれんの帳簿価額と比較してのれんの減損を測定する。このASUの下では、のれんの減損は、報告単位の帳簿価額がその公正価値を超過する額で計上される（当該報告単位に配分されたのれんの総額を上限とする）。	2020年1月1日、非遡及適用法を使用。	このASUの適用は、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。
ASU2020-04、「金利指標改革（トピック848）：財務報告における金利指標改革の影響の緩和」	このASUは、金利指標改革の影響を受ける一部の契約について、任意適用の救済を提供している。この基準は、金利指標改革に伴う契約変更を、変更日における契約の再測定も過去の会計上の判断の再評価も必要としない事象とみなすことを認めている。また、このASUは、金利指標改革に伴う変更が生じた場合には、ヘッジ関係を指定解除することなく、一時的に（2022年12月31日まで）継続することを認めている。	2020年3月12日から2022年12月31日まで、非遡及適用法を使用。	このASUは、当社の連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えなかった。 当社は、適用されるすべての契約について現行の金利指標から新金利指標に転換された際に、ASU2020-04の下での選択を行った。

2020年6月30日現在で発行済だが未適用のASU — ASU 2018-12

ASU 2018-12「金融サービス—保険（トピック944）：長期契約の会計処理に関する限定的な改善」が2018年8月15日にFASBによって発行されたが、このASUの適用が連結財務書類および連結財務書類の注記に重大な影響を与えると見込まれている。2019年10月、FASBはASU 2019-09「金融サービス—保険（トピック944）：発効日」を発行して、ASU 2018-12の発効日を2022年1月1日まで延期する（早期適用は認められる）決定を確認したが、これは当初の発効日である2021年1月1日から1年の延期となる。COVID-19の世界的流行の結果として、FASBは2020年6月、ASU2018-12の現在の発効日を2022年1月1日から2023年1月1日までさらに一年間暫定的に延期し、ASUの早期適用を促進するための移行措置を提供することを投票で決定した。その後、2020年7月、FASBはASU案を公表し、2020年第3四半期中に最終決定される予定である暫定的な決定に関する追加的なフィードバックを得るためのコメント提出期限を2020年8月24日とした。この移行措置により、ASU2018-12を早期適用する暦年が会計年度である大規模な上場企業は、2022年の財務諸表において、2021年1月1日現在でこの指針を適用し、2021年1月1日現在で移行時調整を記録することが可能となる。ASU2018-12を早期適用しない企業も、2023年財務諸表において2021年1月1日現在でこの指針を適用し、2021年1月1日現在で移行時調整を記録する。ASU2018-12は、当社が発行した長期の保険契約および投資契約に関する会計処理および開示の要件に、少なくともある程度の影響を及ぼす。以下に概説しているのは、変更のあった4つの主要な分野であるが、以下に記載していないより重要性の低いその他の変更もある。当社は、適用時の貸借対照表への影響に加えて、それ以降の損益の出現方法にも影響があると見込んでい

ASU 2018-12 の 修正されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
有配当でない伝統的な 保険商品および短期払 込保険商品の将来保険 給付に係る負債の測定 に使用されるキャッ シュ・フローの仮定	企業に対し、将来保険 給付に係る負債の測定 に使用されるキャッ シュ・フローの仮定を 将来の仮定と実績値の 両方の変動について少 なくとも1年に1度レ ビューし、必要な場合 は、遡及的修正法を用 いて、累積的な遡及修 正分を連結損益計算書 の独立項目として計上 して更新することを求 めている。	企業は、将来保険給付に係る負債 について次の2つの適用方法から1 つを選択することができる。(1) 企業が、表示されている最も古い 期間の期首現在で有効な契約の既 存の帳簿価額に基づいた修正を、 AOCIに含まれる関連金額を控除 する調整後で適用する修正遡及移 行方式、または(2) 完全遡及移行 方式。	適用時の選択肢およびそれ ぞれの方式の影響額につい ては、現在評価中である。

ASU 2018-12 の 修正されたトピック	内容	適用方法	財務書類への影響または その他の重要な事項
有配当でない伝統的な 保険商品および短期払 込保険商品の将来保険 給付に係る負債の測定 に使用される割引率の 仮定	割引率の仮定は、中程 度の投資適格格付の固 定金利商品の利回りに 基づくことが要求さ れ、各四半期に更新さ れ、その影響はOCIを通 じて計上される。	上記と同様に、企業は将来保険給 付に係る負債について、修正遡及 移行方式または完全遡及移行方式 のいずれかを選択することができる。 いずれの方式においても、貸 借対照表の再測定目的上、将来保 険給付に係る負債は表示されてい る最も古い期間の期首現在で最新 の割引率を使用して再測定され、 影響額はAOCIの累積影響額の調 整として計上される。	適用時には、いずれの方式 においても、中程度の投資 適格の固定金利商品の最新 の利回りを使用して有効な 保険契約に係る負債を再測 定した結果としてのAOCI の調整が生じる。適用時の 調整は主に、契約開始時に ロックインされた割引率と 移行時の最新の割引率との 間の差異を反映する。この ような調整額の規模は、現 在評価中である。
繰延保険契約取得費用 (DAC) およびその他 の残高の償却	DACおよび未経過収益 準備金やDSIなどのその 他の残高は、収益性の 見込みとは無関係に、 関連する契約の予想期 間にわたって定額ベー スで償却することが求 められている。	企業は、2つの適用時の方式のう ち1つを適用することができる。 (1) 企業が、表示されている最も 古い期間の期首現在で有効な契約 の既存の帳簿価額に基づいた修正 を、AOCIに含まれる関連金額を 控除する調整後で適用する修正遡 及移行方式、または(2) 企業が将 来保険給付について、上記のよう に完全遡及移行方式を選択する場 合、DACおよびその他の残高につ いても、遡及移行方式を使用する ことが求められる。	適用時の選択肢およびそれ ぞれの方式の影響額につ いては、現在評価中である。 当社は修正遡及移行方式の 下では、AOCIにおける関 連金額の控除の影響を除 いては、貸借対照表に対 する重要な影響は見込んで いない。
市場リスクを伴う 給付	企業は、すべての市場 リスクを伴う給付（例 えば、変額年金に伴う 生前給付および死亡給 付保証）を公正価値で 測定し、市場リスクを 伴う給付資産および負 債を別々に財政状態計 算書上で計上すること が求められる。市場リ スクを伴う給付の公正 価値の変動は、OCIで認 識される企業の不履行 リスク（以下「NPR」） の変動に起因する変動 部分を除き、純損益に 計上される。	企業は表示されている最も古い期 間時点での貸借対照表に累積的影 響調整を含める、遡及移行方式を 使用して、市場リスクを伴う給付 の指針を適用することを求められる。 適用時に、企業は市場リスク を伴う給付の残高の算定に際し て、関連する観察可能情報の使用 を最大化し、観察不能情報の使用 を最小化するものとされる。	当社は適用時には、現在公 正価値で測定されていない 給付金（例えば、変額年金 の最低死亡給付金保証）の 公正価値と帳簿価額の差異 についての利益剰余金への 影響、およびNPRの変動の 累積的影響である利益剰余 金からAOCIへの組替の影 響があることを見込んでい る。このような調整額の規 模は、現在評価中である。

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2020年6月30日現在				
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および					
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 31,731	\$ 11,309	\$ 19	\$ 0	\$ 43,021
米国州および州政府機関が発行する					
負債証券	10,387	2,012	1	0	12,398
外国政府が発行する負債証券	98,357	18,657	206	38	116,770
米国の公募社債	91,777	15,518	627	51	106,617
米国の私募社債(1)	35,145	3,281	215	52	38,159
外国の公募社債	26,070	3,328	248	32	29,118
外国の私募社債	28,167	1,145	925	64	28,323
資産担保証券(2)	13,989	152	205	0	13,936
商業モーゲージ証券	15,089	1,181	7	1	16,262
住宅モーゲージ証券(3)	3,100	241	1	0	3,340
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 353,812	\$ 56,824	\$ 2,454	\$ 238	\$ 407,944

	2020年6月30日現在					償却原価 (引当金 控除後)
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正 価値	貸倒 引当金	
	(単位：百万ドル)					
満期保有目的満期固定証券：						
外国政府が発行する負債証券	\$ 896	\$ 261	\$ 0	\$ 1,157	\$ 0	\$ 896
外国の公募社債	625	61	0	686	9	616
外国の私募社債	83	2	0	85	0	83
住宅モーゲージ証券(3)	280	23	0	303	0	280
満期保有目的満期固定証券合計						
(4)	\$ 1,884	\$ 347	\$ 0	\$ 2,231	\$ 9	\$ 1,875

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価6,466百万ドル、公正価値6,466百万ドル）を除く。
- (2) ローン債権、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トラッシュ証券を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,998百万ドル、公正価値5,603百万ドル）を除く。

2019年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値	AOCIに 含まれる OTTI(4)
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および					
米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 30,625	\$ 5,195	\$ 161	\$ 35,659	\$ 0
米国州および州政府機関が発行する					
負債証券	10,068	1,437	8	11,497	0
外国政府が発行する負債証券	98,356	20,761	63	119,054	(34)
米国の公募社債	87,566	11,030	257	98,339	(6)
米国の私募社債(1)	34,410	2,243	120	36,533	0
外国の公募社債	26,841	3,054	70	29,825	(1)
外国の私募社債	27,619	1,201	580	28,240	0
資産担保証券(2)	13,067	147	40	13,174	(77)
商業モーゲージ証券	14,978	610	14	15,574	0
住宅モーゲージ証券(3)	3,044	159	2	3,201	(1)
売却可能満期固定証券合計(1)	\$ 346,574	\$ 45,837	\$ 1,315	\$ 391,096	\$ (119)

2019年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期保有目的満期固定証券：				
外国政府が発行する負債証券	\$ 891	\$ 282	\$ 0	\$ 1,173
外国の公募社債	649	64	0	713
外国の私募社債	83	2	0	85
住宅モーゲージ証券(3)	310	21	0	331
満期保有目的満期固定証券合計(5)	\$ 1,933	\$ 369	\$ 0	\$ 2,302

- (1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,751百万ドル、公正価値4,757百万ドル）を除く。
- (2) ローン担保証券、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を含む。
- (3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (4) 減損測定日以降に発生し、AOCIに残っている未実現損失の金額を表している。また、これらの金額には、減損が発生した有価証券の減損測定日後の公正価値変動に伴う売却可能有価証券に係る未実現純利益362百万ドルおよび満期保有有価証券に係る未実現純利益1百万ドルは含まれていない。
- (5) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価4,998百万ドル、公正価値5,401百万ドル）を除く。

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

		2020年6月30日現在					
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
		公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
		(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：							
米国財務省証券および米国政府							
関係機関が発行した負債証券		\$ 950	\$ 22	\$ 0	\$ 0	\$ 950	\$ 22
米国州および州政府機関が							
発行する負債証券		47	1	0	0	47	1
外国政府が発行する負債証券		4,589	192	31	3	4,620	195
米国の公募社債		6,595	372	1,504	236	8,099	608
米国の私募社債		2,393	118	1,017	97	3,410	215
外国の公募社債		2,875	169	400	60	3,275	229
外国の私募社債		5,775	245	5,223	675	10,998	920
資産担保証券		6,741	120	3,510	85	10,251	205
商業モーゲージ証券		105	4	75	3	180	7
住宅モーゲージ証券		24	0	2	0	26	0
売却可能満期固定証券	合計	\$ 30,094	\$ 1,243	\$ 11,762	\$ 1,159	\$ 41,856	\$ 2,402

次の表は、それぞれの時点において、継続的に未実現損失が生じている状況にあった満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

		2019年12月31日現在										
		12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計						
		公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額	公正 価値	未実現 損失総額					
		(単位：百万ドル)										
満期固定証券(1)：												
米国財務省証券および米国政府												
関係機関が発行した負債証券	\$	4,950	\$	161	\$	267	\$	0	\$	5,217	\$	161
米国州および州政府機関が												
発行する負債証券		273		8		0		0		273		8
外国政府が発行する負債証券		2,332		60		126		3		2,458		63
米国の公募社債		3,944		85		2,203		172		6,147		257
米国の私募社債		2,283		44		1,563		76		3,846		120
外国の公募社債		1,271		23		496		47		1,767		70
外国の私募社債		1,466		33		5,666		547		7,132		580
資産担保証券		3,979		12		4,433		28		8,412		40
商業モーゲージ証券		1,193		10		164		4		1,357		14
住宅モーゲージ証券		207		1		88		1		295		2
合計	\$	21,898	\$	437	\$	15,006	\$	878	\$	36,904	\$	1,315

(1) 2019年12月31日現在、満期保有目的に分類され、未実現損失の状態の有価証券はなかった。

2020年6月30日現在の貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものが1,450百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額が952百万ドルであった。2020年6月30日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額1,159百万ドルは、当社が保有するエネルギー、金融および非景気敏感消費財のセクターの社債に集中していた。

2019年12月31日現在の満期固定証券の未実現損失総額の内訳は、NAICの格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものが973百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額が342百万ドルであった。2019年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額878百万ドルは、当社が保有するエネルギー、非景気敏感消費財および金融のセクターの社債に集中していた。

注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2020年6月30日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、全般的な信用スプレッドの拡大、金利の上昇、為替レートの変動および発行体の財政状態または短期的な見通しによるものである。2020年6月30日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価または引当金控除後の償却原価、および公正価値を示している。

	2020年6月30日現在			
	売却可能		満期保有目的	
	償却原価	公正価値	償却原価(引 当金控除後)	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
1年以内	\$ 17,494	\$ 18,078	\$ 114	\$ 116
1年超5年以内	51,138	54,309	0	0
5年超10年以内	67,575	75,812	588	659
10年超(1)	185,427	226,207	893	1,153
資産担保証券	13,989	13,936	0	0
商業モーゲージ証券	15,089	16,262	0	0
住宅モーゲージ証券	3,100	3,340	280	303
合計	\$ 353,812	\$ 407,944	\$ 1,875	\$ 2,231

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された売却可能社債（償却原価6,466百万ドル、公正価値6,466百万ドル）および満期保有目的社債（償却原価4,998百万ドル、公正価値5,603百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減、減損および貸倒引当金設定による損失を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：				
売却による手取金(1)	\$ 5,217	\$ 6,659	\$ 10,370	\$ 16,821
満期／期限前償還による手取金	5,539	4,704	10,422	9,192
売却および満期償還による総投資利益	405	228	873	711
売却および満期償還による総投資損失	(149)	(95)	(210)	(283)
損益に認識されたOTTI(2)	非該当	(64)	非該当	(99)
損益に認識された評価減(3)	(64)	非該当	(155)	非該当
貸倒引当金の追加／（取崩し）(4)	(80)	非該当	(238)	非該当
満期保有目的満期固定証券：				
満期／期限前償還による手取金(5)	\$ 22	\$ 23	\$ 63	\$ 37
貸倒引当金の追加／（取崩し）(4)	0	非該当	0	非該当

- (1) 2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金それぞれ128百万ドルおよび332百万ドルを含む。
- (2) 2019年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間の金額は、OCIに留保されたOTTI部分の金額を除いており、減損が発生した負債証券の公正価値と、減損時に予測された将来のキャッシュ・フローの現在価値との差額に相当する。
- (3) 2020年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間の金額は、満期日が近づいている有価証券の為替変動に関連した評価減、および積極的に売却した有価証券の評価減を表している。
- (4) 2020年1月1日より、売却可能および満期保有目的の満期固定証券に係る信用損失は、「貸倒引当金」に計上している。
- (5) 2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取り金それぞれ5百万ドルおよび2百万ドルを含む。

それぞれの時点における満期固定証券についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

2020年6月30日現在

	米国財務 証券 および 米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行 する 負債証券	米国 および 外国の 社債	資産担 保証券	商業 モーゲージ 証券	住宅 モーゲージ 証券	合計
	(単位：百万ドル)						
売却可能満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	38	205	0	1	0	244
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(28)	0	0	0	(28)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増減額	0	0	22	0	0	0	22
期末残高	\$ 0	\$ 38	\$ 199	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 238

2020年6月30日現在

	米国財務 証券 および 米国の 州政府が 発行する 債券	外国政府 が発行 する負 債証券	米国 および 外国の 社債	資産担保 証券	商業 モーゲージ 証券	住宅 モーゲージ 証券	合計
	(単位：百万ドル)						
満期保有目的満期固定証券：							
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
ASU 2016-13の適用の累積的影響額	0	0	9	0	0	0	9
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9

当社の引当金および予想損失の算出手法の詳細については、注記2を参照。

2020年6月30日現在、売却可能有価証券に係る貸倒引当金は、主に公社債の予想キャッシュ・フローの悪化に関連したものである。

2020年6月30日現在、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2020年6月30日		2019年12月31日	
	現在		現在	
	償却原価 または 取得原価	公正価値	償却原価 または 取得原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
短期投資および現金同等物	\$ 1,234	\$ 1,234	\$ 277	\$ 277
満期固定証券：				
社債	13,492	14,190	13,143	13,603
商業モーゲージ証券	1,832	1,921	1,845	1,896
住宅モーゲージ証券(1)	1,142	1,200	1,134	1,158
資産担保証券(2)	1,762	1,772	1,639	1,662
外国政府が発行する負債証券	803	808	802	814
米国債および米国政府関係機関ならびに 米国の州政府が発行した負債証券	354	437	341	397
満期固定証券合計(3)	19,385	20,328	18,904	19,530
持分証券	1,533	1,683	1,465	1,790
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計(4)	\$ 22,152	\$ 23,245	\$ 20,646	\$ 21,597

- (1) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。
- (2) ローン担保証券、自動車ローン、教育ローン、ホーム・エクイティ・ローンおよびその他の種類の資産を含む。2020年6月30日および2019年12月31日現在におけるローン担保証券の公正価値は、それぞれ1,141百万ドルおよび1,060百万ドルであり、これらはすべてAAA格である。
- (3) 2020年6月30日および2019年12月31日現在のそれぞれにおいて、償却原価での構成比で、ポートフォリオの93%および94%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。
- (4) 2020年6月30日および2019年12月31日現在のそれぞれにおいて、償却原価での構成比で、ポートフォリオの78%および77%が公募社債で構成されている。

期末に保有する経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2020年および2019年6月30日に終了した3ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ984百万ドルおよび300百万ドルであり、2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ142百万ドルおよび769百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。2020年および2019年6月30日に終了した3ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ825百万ドルおよび51百万ドルであり、2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間のこれらの損益額はそれぞれ(656)百万ドルおよび581百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
日本国債および日本政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 74,765	\$ 87,747	\$ 74,118	\$ 89,546
満期保有目的満期固定証券	874	1,127	869	1,143
売買目的満期固定証券	23	22	23	23
経験料率契約者保険負債に対応する資産	647	652	653	664
合計	\$ 76,309	\$ 89,548	\$ 75,663	\$ 91,376

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
(単位：百万ドル)				
韓国国債および韓国政府機関債への投資：				
売却可能満期固定証券	\$ 10,783	\$ 13,402	\$ 10,823	\$ 13,322
経験料率契約者保険負債に対応する資産	15	16	15	16
合計	\$ 10,798	\$ 13,418	\$ 10,838	\$ 13,338

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	金額 (単位： 百万ドル)	割合 合計	金額 (単位： 百万ドル)	割合 合計
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の 不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 12,642	20.2%	\$ 13,462	21.4%
個人投資家	7,739	12.3	8,379	13.3
アパート/集合住宅	18,031	28.8	17,348	27.6
工業用	13,292	21.2	13,226	21.1
宿泊施設	2,378	3.8	2,415	3.9
その他	4,617	7.4	4,533	7.2
商業モーゲージ・ローン合計	58,699	93.7	59,363	94.5
農業不動産貸付	3,978	6.3	3,472	5.5
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計	62,677	100.0%	62,835	100.0%
貸倒引当金	(238)		(117)	
不動産種類別の商業モーゲージおよび 農業不動産貸付合計（純額）	62,439		62,718	
その他貸付				
無担保貸付	680		656	
住宅不動産貸付	109		124	
その他担保貸付	248		65	
その他貸付合計	1,037		845	
貸倒引当金	(7)		(4)	
その他貸付合計（純額）	1,030		841	
商業モーゲージおよびその他貸付合計(1)	\$ 63,469		\$ 63,559	

(1) 公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている売却目的で保有する貸付を含む。2020年6月30日および2019年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、682百万ドルおよび228百万ドルであった。

2020年6月30日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国内に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（28%）、テキサス州（9%）、およびニューヨーク州（8%）であり、ヨーロッパ（7%）、アジア（2%）およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

それぞれの時点における商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金の変動は下表のとおりである。

	商業 モーゲー ジ・ ローン	農業 不動産 貸付	住宅 不動産 貸付	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
	(単位：百万ドル)					
2018年12月31日現在残高	\$ 120	\$ 3	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 128
貸倒引当金の追加／ (取崩し)	(5)	0	0	0	(1)	(6)
貸倒償却額 (回収分差引後)	(1)	0	0	0	0	(1)
外貨換算差額	0	0	0	0	0	0
2019年12月31日現在残高	114	3	0	0	4	121
ASU 2016-13の適用の 累積的影響額	110	5	0	0	0	115
予想損失引当金の追加／ (取崩し)	6	0	0	0	0	6
その他	0	0	0	3	0	3
2020年6月30日現在残高	\$ 230	\$ 8	\$ 0	\$ 3	\$ 4	\$ 245

当社の引当金および予想損失の算出手法の詳細については、注記2を参照。

2020年6月30日現在の商業用モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の増加は、主としてASU2016-13の適用の累積的影響に関連している。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2020年6月30日現在								
組成年度別償却原価								
	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	それ以前	リボルピン グ・ローン	合計
	(単位：百万ドル)							
融資比率：								
商業モーゲージ・								
ローン								
0%-59.99%	\$ 346	\$ 2,791	\$ 3,067	\$ 3,462	\$ 3,296	\$ 17,859	\$ 0	\$ 30,821
60%-69.99%	1,265	4,057	3,457	2,668	2,886	4,506	0	18,839
70%-79.99%	809	3,021	2,531	1,091	570	720	0	8,742
80%以上	0	10	0	18	61	208	0	297
小計	2,420	9,879	9,055	7,239	6,813	23,293	0	58,699
農業不動産貸付								
0%-59.99%	534	483	376	555	400	1,410	0	3,758
60%-69.99%	112	71	34	3	0	0	0	220
70%-79.99%	0	0	0	0	0	0	0	0
80%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	646	554	410	558	400	1,410	0	3,978
商業モーゲージおよび農								
業不動産貸付合計								
0%-59.99%	880	3,274	3,443	4,017	3,696	19,269	0	34,579
60%-69.99%	1,377	4,128	3,491	2,671	2,886	4,506	0	19,059
70%-79.99%	809	3,021	2,531	1,091	570	720	0	8,742
80%以上	0	10	0	18	61	208	0	297
商業モーゲージおよび農								
業不動産貸付合計	\$ 3,066	\$ 10,433	\$ 9,465	\$ 7,797	\$ 7,213	\$ 24,703	\$ 0	\$ 62,677

	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	商業モーゲージ・ローン	農業不動産貸付	商業モーゲージ・ローン	農業不動産貸付
	(単位：百万ドル)			
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：				
1.2倍以上	\$ 55,921	\$ 3,870	\$ 56,346	\$ 3,401
1.0-1.2倍	2,465	80	2,708	57
1.0倍未満	313	28	309	14
合計	\$ 58,699	\$ 3,978	\$ 59,363	\$ 3,472

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度モニタリング・プロセスに関する追加情報については、注記2を参照のこと。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

	2020年6月30日現在						未収利息計上停止状態(2)
	延滞なし	延滞期間が30-59日	延滞期間が60-89日	延滞期間が90日以上(1)	延滞合計	貸付合計	
	(単位：百万ドル)						
商業モーゲージ・ローン	\$ 58,386	\$ 0	\$ 313	\$ 0	\$ 313	\$ 58,699	\$ 44
農業不動産貸付	3,971	0	1	6	7	3,978	15
住宅不動産貸付	107	1	0	1	2	109	1
その他担保貸付	248	0	0	0	0	248	0
無担保貸付	680	0	0	0	0	680	4
合計	\$ 63,392	\$ 1	\$ 314	\$ 7	\$ 322	\$ 63,714	\$ 64

(1) 2020年6月30日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

2019年12月31日現在

	延滞期間 が					貸付 合計	未収利息計 上停止状態 (2)
	延滞 なし	延滞期間が 30-59日	延滞期間が 60-89日	90日 以上(1)	延滞合計		
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ ローン	\$ 59,363	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 59,363	\$ 44
農業不動産貸付	3,458	1	0	13	14	3,472	13
住宅不動産貸付	121	1	0	2	3	124	2
その他担保貸付	65	0	0	0	0	65	0
無担保貸付	656	0	0	0	0	656	0
合計	\$ 63,663	\$ 2	\$ 0	\$ 15	\$ 17	\$ 63,680	\$ 59

(1) 2019年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。

(2) 貸付に対する未収利息計上の方針についての詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

未収利息計上停止貸付金には、2020年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間でそれぞれ2百万ドルの受取利息が認識されており、2020年6月30日現在、これらの貸付金のうち19百万ドルには関連する貸倒引当金が計上されていない。

2020年6月30日現在、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付について、当社では重要な損失は発生していない。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs/LLCs：		
持分法：		
プライベート・エクイティ	\$ 3,830	\$ 3,625
ヘッジ・ファンド	2,166	1,947
不動産関連	1,381	1,372
持分法小計	7,377	6,944
公正価値：		
プライベート・エクイティ	1,548	1,705
ヘッジ・ファンド	2,100	2,172
不動産関連	331	336
公正価値小計	3,979	4,213
LPs/LLCs合計	11,356	11,157
直接保有の不動産(1)	2,451	2,388
デリバティブ商品	1,655	877
その他(2)	1,295	1,184
その他投資資産合計	\$ 16,757	\$ 15,606

- (1) 2020年6月30日および2019年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ459百万ドルおよび537百万ドルであった。
- (2) 主に当社の投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨークおよびボストンの連邦住宅貸付銀行の株式保有についての詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記17を参照のこと。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	2020年6月30日現在
	(単位：百万ドル)
満期固定証券	\$ 2,739
持分証券	9
商業モーゲージおよびその他貸付	198
保険約款貸付	301
その他投資資産	36
短期投資および現金同等物	13
未収投資収益合計	\$ 3,296

2020年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間の未収投資収益の評価減は、それぞれ9百万ドルおよび12百万ドルであった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券(1)	\$ 3,067	\$ 3,150	\$ 6,179	\$ 6,238
満期保有目的満期固定証券(1)	58	58	117	115
売買目的満期固定証券	34	38	68	72
経験料率契約者保険負債に対応する資産	164	182	348	367
持分証券	55	51	83	81
商業モーゲージおよびその他貸付	618	627	1,258	1,227
保険約款貸付	150	152	303	303
その他投資資産	147	271	278	476
短期投資および現金同等物	65	115	152	233
総投資収益	4,358	4,644	8,786	9,112
差引：投資費用	(172)	(254)	(398)	(506)
純投資収益	\$ 4,186	\$ 4,390	\$ 8,388	\$ 8,606

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサードパーティと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
満期固定証券(1)	\$ 112	\$ 69	\$ 270	\$ 329
商業モーゲージおよびその他貸付	2	4	24	14
投資不動産	11	0	10	0
LPs/LLCs	(3)	2	(6)	(3)
デリバティブ	(3,881)	(411)	(2,389)	(1,443)
その他	7	0	6	1
実現投資利益（損失）、純額	\$ (3,752)	\$ (336)	\$ (2,085)	\$ (1,102)

(1) 売却可能および満期保有目的に分類された満期固定証券を含み、売買目的に分類された満期固定証券は除外する。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券、OTTI計上(1)	\$ 非該当	\$ 243
売却可能満期固定証券、その他(1)	非該当	44,279
売却可能満期固定証券、引当金計上	(40)	非該当
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	54,410	非該当
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ(2)	2,498	832
その他の投資(3)	(2)	(15)
未実現純投資利益（損失）	\$ 56,866	\$ 45,339

- (1) 2020年1月1日より、ASU2016-13に基づき、売却可能満期固定証券についての「OTTI計上」および「その他」の開示は不要となった。
- (2) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記5を参照。
- (3) 2020年6月30日現在、以前に売却可能から満期保有目的に振り替えられた有価証券に係る未実現純損失はなかった。戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計
	(単位：百万ドル)					
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 9,516	\$ 558	\$ 10,074	\$ 9,431	\$ 0	\$ 9,431
住宅モーゲージ証券	414	0	414	250	0	250
買戻条件付売却有価証券 合計(1)	\$ 9,930	\$ 558	\$ 10,488	\$ 9,681	\$ 0	\$ 9,681

- (1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	契約上の満期までの			契約上の満期までの		
	残存期間			残存期間		
	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計	翌日物 および 満期日 ローリング	30日 以下	合計
(単位：百万ドル)						
米国財務省証券および米国政府関係機関 が発行した負債証券	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9	\$ 0	\$ 9
米国州および州政府機関が発行する負債 証券	101	0	101	33	0	33
外国政府が発行する負債証券	381	0	381	244	0	244
米国の公募社債	2,375	0	2,375	2,996	0	2,996
外国の公募社債	536	0	536	762	0	762
商業モーゲージ証券	2	0	2	2	0	2
持分証券	52	0	52	167	0	167
貸付有価証券見合現金担保預り合計 (1)	\$ 3,447	\$ 0	\$ 3,447	\$ 4,213	\$ 0	\$ 4,213

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、変動持分事業体（以下「VIE」）とみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記4を参照のこと。

連結変動持分事業体

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている 連結VIE(1)		その他の連結VIE(1)	
	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 99	\$ 104	\$ 284	\$ 285
満期保有目的満期固定証券	83	83	843	839
売買目的満期固定証券	1,043	1,112	0	0
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	0	2	4
持分証券	29	47	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	943	883	0	0
その他投資資産	2,379	2,199	151	89
現金および現金同等物	153	166	0	0
未収投資収益	5	4	4	4
その他資産	422	450	663	689
連結VIE資産合計	\$ 5,156	\$ 5,048	\$ 1,947	\$ 1,910
その他負債	\$ 386	\$ 304	\$ 15	\$ 13
連結VIE発行債券(2)	1,197	1,274	0	0
連結VIE負債合計	\$ 1,583	\$ 1,578	\$ 15	\$ 13

- (1) 2020年6月30日および2019年12月31日現在、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ2,742百万ドルおよび2,668百万ドルが含まれている。
- (2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2020年6月30日現在、こうした債務の償還期限は4年から9年であった。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めている一部のVIEについて、自らは主たる受益者ではないと判断した。当社が運用会社になっている非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は当該VIEへの投資額に限定されており、2020年6月30日および2019年12月31日現在の金額は、それぞれ、1,015百万ドルおよび1,021百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の未監査中間連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

当社は通常の事業活動において、今後ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むリミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（以下「LPs/LLCs」）に投資することがあり、これらはVIEとなる場合もあるがVIEとならない場合もある。当社のこれらの投資に対する潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらの事業体に関連した潜在的損失の最大額は、2020年6月30日および2019年12月31日現在それぞれ11,356百万ドルおよび11,157百万ドルであった。

さらに当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者に管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEまたはVIE以外にかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

[次へ](#)

5. デリバティブ商品

デリバティブ商品およびデリバティブ戦略の種類

当社は、様々なデリバティブ商品や戦略を利用してリスクを管理している。一般的に使用されるデリバティブ商品には以下が含まれるが、これらに限定されるものではない。

- ・ 金利契約：先物、スワップ、フォワード、オプション、キャップおよびフロア
- ・ 株式契約：先物、オプションおよびトータル・リターン・スワップ
- ・ 外国為替契約：先物、オプション、フォワードおよびスワップ
- ・ クレジット契約：個別銘柄およびインデックス参照クレジット・デフォルト・スワップ

当社がデリバティブとして会計処理しているその他の金融契約には、次のものがある。

- ・ To-be-announced（以下「TBA」）先渡契約、貸付コミットメント、組込デリバティブおよびシンセティック保証投資契約（以下「GIC」）。

これらの契約および関連する戦略に関する詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記5を参照のこと。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、対象となる主なリスクごとにデリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を示したものである。ただし、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前の、デリバティブ契約の価値を表している。こうした相殺効果の結果、2020年6月30日および2019年12月31日現在、デリバティブ資産合計はそれぞれ1,644百万ドルおよび867百万ドル、デリバティブ負債合計はそれぞれ684百万ドルおよび831百万ドルで、未監査連結財政状態計算書に計上されている。

主要な原リスク／商品の種類	2020年6月30日現在			2019年12月31日現在		
	名目元本 総額	公正価値		名目元本 総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
(単位：百万ドル)						
ヘッジ会計商品として指定さ れているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 3,227	\$ 1,220	\$ (105)	\$ 3,257	\$ 628	\$ (73)
金利フォワード	202	36	(1)	205	4	(1)
通貨						
通貨フォワード	2,155	73	(12)	1,461	22	(57)
通貨/金利						
通貨スワップ	23,372	3,049	(59)	22,746	1,467	(302)
ヘッジ会計商品として指定さ れているデリバティブ合計	\$ 28,956	\$ 4,378	\$ (177)	\$ 27,669	\$ 2,121	\$ (433)
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 153,866	\$ 22,286	\$ (11,151)	\$ 141,162	\$ 10,249	\$ (4,861)
金利先物	17,326	6	(44)	17,095	4	(38)
金利オプション	14,518	1,813	(267)	16,496	339	(238)
金利フォワード	2,745	28	0	2,218	18	(3)
通貨						
通貨フォワード	30,785	308	(235)	26,604	208	(214)
通貨オプション	0	0	0	0	0	0
通貨/金利						
通貨スワップ	12,819	1,243	(337)	13,874	740	(345)
クレジット						
クレジット・デフォルト・ スワップ	2,529	20	(17)	798	21	0
株式						
株式先物	7,243	2	(84)	1,802	0	(3)
株式オプション	45,519	494	(302)	32,657	679	(765)
トータル・リターン・ スワップ	24,798	184	(1,071)	18,218	6	(636)
その他						
その他(1)	1,260	0	0	1,258	0	0
シンセティックGIC	82,325	1	0	80,009	1	0
ヘッジ会計商品として認めら れていないデリバティブ合計	\$ 395,733	\$ 26,385	\$ (13,508)	\$ 352,191	\$ 12,265	\$ (7,103)
デリバティブ合計(2)(3)	\$ 424,689	\$ 30,763	\$ (13,685)	\$ 379,860	\$ 14,386	\$ (7,536)

- (1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。
- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額を除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ27,110百万ドルおよび14,035百万ドルの純負債で、主として「責任準備金」に算入されている。
- (3) 未監査中間連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2020年6月30日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、未監査中間連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上 されている貸借対照表科目	2020年6月30日現在		2019年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産 （負債）の 帳簿価額	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿 価額に含まれる 公正価値ヘッジ 調整の累積額(1)	ヘッジ対象資産 （負債）の 帳簿価額	ヘッジ対象資産 （負債）の帳簿 価額に含まれる 公正価値ヘッジ 調整の累積額(1)
(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券、公正 価値	\$ 397	\$ 92	\$ 389	\$ 64
商業モーゲージおよびその他 貸付	\$ 22	\$ 2	\$ 23	\$ 2
保険契約者預り金勘定	\$ (1,721)	\$ (425)	\$ (1,376)	\$ (107)
責任準備金	\$ (1,277)	\$ (443)	\$ (676)	\$ (172)

(1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また(iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブおよび関連する未収再保険金を除く）のほか、未監査中間連結財政状態計算書で相殺された、および／または（未監査中間連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

	2020年6月30日現在				
	認識された 金融商品の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書で 提示された 純額	金融商品／ 担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 30,611	\$ (29,119)	\$ 1,492	\$ (849)	\$ 643
売戻条件付購入有価証券	2,355	0	2,355	(2,355)	0
資産合計	\$ 32,966	\$ (29,119)	\$ 3,847	\$ (3,204)	\$ 643
金融負債の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 13,676	\$ (13,001)	\$ 675	\$ (40)	\$ 635
買戻条件付売却有価証券	10,488	0	10,488	(10,488)	0
負債合計	\$ 24,164	\$ (13,001)	\$ 11,163	\$ (10,528)	\$ 635

2019年12月31日現在

	認識された 金融商品の 総額	財政状態 計算書で 相殺された 総額	財政状態 計算書で 表示された 純額	金融商品/ 担保(1)	純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 14,303	\$ (13,519)	\$ 784	\$ (607)	\$ 177
売戻条件付購入有価証券	1,012	0	1,012	(1,012)	0
資産合計	<u>\$ 15,315</u>	<u>\$ (13,519)</u>	<u>\$ 1,796</u>	<u>\$ (1,619)</u>	<u>\$ 177</u>
金融負債の相殺					
デリバティブ取引(1)	\$ 7,528	\$ (6,705)	\$ 823	\$ (244)	\$ 579
買戻条件付売却有価証券	9,681	0	9,681	(9,681)	0
負債合計	<u>\$ 17,209</u>	<u>\$ (6,705)</u>	<u>\$ 10,504</u>	<u>\$ (9,925)</u>	<u>\$ 579</u>

(1) 金額には、取引相手から受け入れた/取引相手に差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「一取引相手の信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一の取引相手と買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券買戻および売戻契約の会計方針についての詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記2を参照のこと。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、および通貨フォワードである。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットおよび株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2020年6月30日に終了した3ヵ月間							
実現投資 利益 (損失)	純投資 利益	その他収益 (損失)	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者 保険金・ 給付金	AOCI (1)	
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として							
指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ 1	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 6	\$ (1)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	2	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	1	(2)	0	0	6	1	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	(1)	4	0	0	5	9	0
通貨	0	0	0	0	0	(2)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	(1)	4	0	0	5	7	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	0	(3)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(3)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計							
0	2	0	0	11	8	(3)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	10	0	0	0	0	0	(8)
通貨	2	0	0	0	0	0	(10)
通貨/金利	49	82	(99)	0	0	0	(669)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	61	82	(99)	0	0	0	(687)
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	(4)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	(4)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：							
金利	(232)	0	0	0	0	0	0
通貨	(103)	0	0	0	0	0	0
通貨/金利	(86)	0	0	0	0	0	0
クレジット	(1)	0	0	0	0	0	0
株式	(5,221)	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	1,702	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計							
(3,940)	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ (3,879)	\$ 84	\$ (99)	\$ 0	\$ 11	\$ 8	\$ (694)

2020年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現投資 利益（損失）	純投資利益	その他収益 （損失）	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者 保険金・ 給付金	AOCI(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として							
指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ (29)	\$ (4)	\$ 0	\$ 0	\$ 330	\$ 279	\$ 0
通貨	2	0	0	0	0	2	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(27)	(4)	0	0	330	281	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	29	9	0	0	(318)	(270)	0
通貨	(1)	1	0	0	0	(2)	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	28	10	0	0	(318)	(272)	0
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却							
通貨	0	0	0	0	0	0	(3)
有効性評価の対象外とした利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(3)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計							
	1	6	0	0	12	9	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	8	0	0	0	0	0	44
通貨	4	0	0	0	0	0	91
通貨/金利	67	160	193	0	0	0	1,531
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	79	160	193	0	0	0	1,666
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	10
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	10
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：							
金利	8,992	0	0	0	0	0	0
通貨	230	0	(7)	0	0	0	0
通貨/金利	731	0	2	0	0	0	0
クレジット	(42)	0	0	0	0	0	0
株式	216	0	0	0	0	0	0
その他	1	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(12,593)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計							
	(2,465)	0	(5)	0	0	0	0
合計	\$ (2,385)	\$ 166	\$ 188	\$ 0	\$ 12	\$ 9	\$ 1,673

2019年6月30日に終了した3ヵ月間

	実現投資 利益（損失）	純投資利益	その他収益 （損失）	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者 保険金・ 給付金	AOCI(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として							
指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ (9)	\$ (2)	\$ 0	\$ 0	\$ 101	\$ 80	\$ 0
通貨	2	0	0	0	0	0	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(7)	(2)	0	0	101	80	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	9	5	0	0	(98)	(73)	0
通貨	(1)	1	0	0	0	0	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	8	6	0	0	(98)	(73)	0
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計							
	1	4	0	0	3	7	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	0	0	0	0	0	0	(1)
通貨	1	0	0	0	0	0	14
通貨/金利	47	69	40	0	0	0	229
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	48	69	40	0	0	0	242
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	1
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	1
ヘッジ会計商品として							
認められていないデリバティブ：							
金利	2,346	0	0	0	0	0	0
通貨	122	0	(5)	0	0	0	0
通貨/金利	20	0	0	0	0	0	0
クレジット	36	0	0	0	0	0	0
株式	(617)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(2,368)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計							
	(461)	0	(5)	0	0	0	0
合計	\$ (412)	\$ 73	\$ 35	\$ 0	\$ 3	\$ 7	\$ 243

2019年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現投資 利益（損失）	純投資利益	その他収益 （損失）	支払利息	契約者預り 金勘定への 付与利息	契約者 保険金・ 給付金	AOCI(1)
(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として							
指定されているデリバティブ：							
公正価値ヘッジ							
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）							
金利	\$ (15)	\$ (4)	\$ 0	\$ 0	\$ 168	\$ 131	\$ 0
通貨	1	0	0	0	0	0	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益（損失）合計	(14)	(4)	0	0	168	131	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）：							
金利	11	11	0	0	(164)	(119)	0
通貨	0	2	0	0	0	0	0
ヘッジ項目に係る利益（損失）合計	11	13	0	0	(164)	(119)	0
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益（損失）合計							
	(3)	9	0	0	4	12	0
キャッシュ・フロー・ヘッジ							
金利	(1)	0	0	0	0	0	22
通貨	2	0	0	0	0	0	5
通貨/金利	40	137	(6)	0	0	0	170
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益（損失）合計	41	137	(6)	0	0	0	197
純投資ヘッジ							
通貨	0	0	0	0	0	0	2
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益（損失）合計	0	0	0	0	0	0	2
ヘッジ会計商品として							
認められていないデリバティブ：							
金利	3,734	0	0	0	0	0	0
通貨	84	0	0	0	0	0	0
通貨/金利	204	0	0	0	0	0	0
クレジット	104	0	0	0	0	0	0
株式	(2,427)	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ	(3,180)	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計							
	(1,481)	0	0	0	0	0	0
合計	\$ (1,443)	\$ 146	\$ (6)	\$ 0	\$ 4	\$ 12	\$ 199

(1) AOCIの純増減。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2019年12月31日現在残高	\$ 832
AOCIに計上された金額	
金利	52
通貨	95
通貨/金利	1,951
AOCIに計上された金額合計	2,098
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	(8)
通貨	(4)
通貨/金利	(420)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(432)
2020年6月30日現在残高	\$ 2,498

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、未監査中間連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。繰り延べられた金額は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼした際に、損益に組み替えられる。2020年6月30日現在の値を用いると、2021年6月30日までの翌12ヵ月間におよそ328百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に振り替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は10年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された2020年6月30日および2019年12月31日現在の税引前の金額は、それぞれ546百万ドルおよび536百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は個別銘柄を参照したものが1年未満、インデックスを参照したものが27年未満である。

2020年6月30日現在

原債務のNAIC格付指定 (1)													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計	
名目元本	公正	名目元	公正	名目元本	公正	名目元	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元	公正
総額	価値	本総額	価値	総額	価値	本総額	価値	総額	価値	総額	価値	本総額	価値

(単位：百万ドル)

個別銘柄参

照(2) \$ 48 \$ 0 \$ 48 \$ 0 \$ 4 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 100 \$ 0

インデック

ス参照(2) 50 1 0 0 0 0 1,940 13 0 0 0 0 1,990 14

合計 \$ 98 \$ 1 \$ 48 \$ 0 \$ 4 \$ 0 \$ 1,940 \$ 13 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 2,090 \$ 14

2019年12月31日現在

原債務のNAIC格付指定 (1)													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6		合計	
名目元本	公正	名目元	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元本	公正	名目元	公正	名目元	公正
総額	価値	本総額	価値	本総額	価値	総額	価値	総額	価値	本総額	価値	本総額	価値

(単位：百万ドル)

個別銘柄参

照(2) \$ 36 \$ 0 \$ 60 \$ 1 \$ 4 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 100 \$ 1

インデック

ス参照(2) 50 0 0 0 570 13 0 0 0 0 72 7 692 20

合計 \$ 86 \$ 0 \$ 60 \$ 1 \$ 574 \$ 13 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 0 \$ 72 \$ 7 \$ 792 \$ 21

- (1) NAICの格付は、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）およびフィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。
- (2) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

信用保証のほかにも、当社は、投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・リスクをヘッジするために、クレジット・デリバティブを利用した信用保証を購入している。2020年6月30日および2019年12月31日現在の名目元本の残高は、それぞれ440百万ドルおよび6百万ドル、計上されている公正価値は、それぞれ10百万ドルおよび0百万ドルの負債であった。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は、以下によって信用リスクを管理している。(i)高格付の主要な国際的金融機関およびその他の信用度の高い相手と、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii)中央清算および店頭の手方を通じて取引を行うこと、(iii)それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv)単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、借方の当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味借方にある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2020年6月30日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブの契約相手に対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社または取引相手によって適切に担保が差し入れられている。

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定—公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1—公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。

レベル2—公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能且つ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。

レベル3—公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。

公正価値で測定される資産および負債についての当社の評価方法ならびに公正価値ヒエラルキーの説明については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記6を参照のこと。

ヒエラルキー別資産および負債—一次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2020年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネッティ ング(1)	合計
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 0	\$ 42,899	\$ 122	\$	\$ 43,021
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	12,394	4		12,398
外国政府が発行する負債証券	0	116,749	21		116,770
米国の公募社債	0	106,181	436		106,617
米国の私募社債(2)	0	36,305	1,854		38,159
外国の公募社債	0	29,033	85		29,118
外国の私募社債	0	25,794	2,529		28,323
資産担保証券(3)	0	13,246	690		13,936
商業モーゲージ証券	0	16,262	0		16,262
住宅モーゲージ証券	0	3,229	111		3,340
小計	0	402,092	5,852		407,944
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	0	208	0		208
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	229	0		229
外国政府が発行する負債証券	0	784	24		808
社債	0	13,566	624		14,190
資産担保証券(3)	0	1,673	99		1,772
商業モーゲージ証券	0	1,921	0		1,921
住宅モーゲージ証券	0	1,200	0		1,200
持分証券	1,444	239	0		1,683
その他(4)	360	548	7		915
小計	1,804	20,368	754		22,926
売買目的満期固定証券	0	3,697	236		3,933
持分証券	5,249	1,030	594		6,873
商業モーゲージおよびその他貸付	0	682	0		682
その他投資資産(5)	69	30,693	658	(29,119)	2,301
短期投資	2,685	6,247	44		8,976
現金同等物	4,653	5,439	1		10,093
その他資産	0	0	377		377
分離勘定資産(6)(7)	47,429	228,772	1,684		277,885
資産合計	\$ 61,889	\$ 699,020	\$ 10,200	\$ (29,119)	\$ 741,990
責任準備金(8)	\$ 0	\$ 0	\$ 26,439	\$	\$ 26,439
保険契約者預り金勘定	0	0	1,441		1,441
その他負債	130	13,163	0	(13,001)	292
連結VIE発行債券	0	0	741		741
負債合計	\$ 130	\$ 13,163	\$ 28,621	\$ (13,001)	\$ 28,913

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットィ ング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した					
負債証券	\$ 0	\$ 35,554	\$ 105	\$	\$ 35,659
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	11,493	4		11,497
外国政府が発行する負債証券	0	119,032	22		119,054
米国の公募社債	0	97,959	380		98,339
米国の私募社債(2)	0	34,749	1,784		36,533
外国の公募社債	0	29,756	69		29,825
外国の私募社債	0	27,237	1,003		28,240
資産担保証券(3)	0	12,238	936		13,174
商業モーゲージ証券	0	15,574	0		15,574
住宅モーゲージ証券	0	3,189	12		3,201
小計	0	386,781	4,315		391,096
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した					
負債証券	0	185	0		185
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	212	0		212
外国政府が発行する負債証券	0	790	24		814
社債	0	12,966	637		13,603
資産担保証券(3)	0	1,593	69		1,662
商業モーゲージ証券	0	1,896	0		1,896
住宅モーゲージ証券	0	1,158	0		1,158
持分証券	1,505	285	0		1,790
その他(4)	0	261	0		261
小計	1,505	19,346	730		21,581
売買目的満期固定証券	0	3,597	287		3,884
持分証券	5,813	939	633		7,385
商業モーゲージおよびその他貸付	0	228	0		228
その他投資資産(5)	6	14,379	567	(13,519)	1,433
短期投資	1,806	1,975	155		3,936
現金同等物	2,079	6,796	131		9,006
その他資産	0	0	113		113
分離勘定資産(6)(7)	46,574	240,433	1,717		288,724
資産合計	\$ 57,783	\$ 674,474	\$ 8,648	\$ (13,519)	\$ 727,386
責任準備金(8)	\$ 0	\$ 0	\$ 12,831	\$	\$ 12,831
保険契約者預り金勘定	0	0	1,316		1,316
その他負債	41	7,495	105	(6,705)	936
連結VIE発行債券	0	0	800		800
負債合計	\$ 41	\$ 7,495	\$ 15,052	\$ (6,705)	\$ 15,883

- (1) 「ネットィング」の値は、2020年6月30日および2019年12月31日現在の現金担保それぞれ16,118百万ドルおよび6,814百万ドルを示す。
- (2) ネットィング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ6,466百万ドルおよび4,757百万ドル）かつ帳簿価額（2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ6,466百万ドルおよび4,751百万ドル）を除く。
- (3) シンジケート・ローン、サブプライム・ローン、自動車ローン、クレジット・カード、教育ローン、およびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。
- (4) その他とは、現金同等物および短期投資を示す。
- (5) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクィティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たり（またはそれと同等）の純資産価額（以下「NAV」）で測定されたその他のファンドが含まれる。2020年6月30日および2019年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、3,979百万ドルおよび4,213百万ドルであった。

- (6) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たり（またはそれと同等の）NAV を算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2020年6月30日および2019年12月31日現在のこれらの投資の公正価値はそれぞれ、23,117百万ドルおよび23,557百万ドルであった。
- (7) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (8) 2020年6月30日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは26.4十億ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ0.3十億ドル、および負債の部における組込デリバティブ26.7十億ドルが含まれている。2019年12月31日現在では、組込デリバティブの純負債ポジションは12.8十億ドルで、これには資産の部における組込デリバティブ0.7十億ドル、および負債の部における組込デリバティブ13.5十億ドルが含まれている。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報一次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2020年6月30日現在							
	公正価値 (単位：百万 ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響(1)
資産の部：							
社債(2)	\$ 3,382	割引キャッシュ・フロー(4)	割引率	0.56%	30%	5.31%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(3)	6.5倍	15.0倍	9.3倍	増加
		解散価値法	解散価値	14.98%	92.79%	67.50%	増加
持分証券	\$ 185	割引キャッシュ・フロー(4)	割引率	10%	30%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(3)	1倍	9.0倍	1.7倍	増加
		純資産価格	株価	\$1	\$1,414	\$450	増加
分離勘定資産－商業 モーゲージ・ローン (5)	\$ 803	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.83%	3.18%	2.05%	減少
負債の部：							
責任準備金(6)	\$ 26,439	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8)	1%	20%		減少
			対LIBORスプレッド(9)	0.17%	1.69%		減少
			利用率(10)	39%	96%		増加
			解約率		表脚注(11)を参照		
			死亡率(12)	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・ カーブ	18%	29%		増加
保険契約者預り金勘 定(7)	\$ 1,441	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8)	1%	42%		減少
			対LIBORスプレッド(9)	0.17%	1.69%		減少
			死亡率(12)	0%	24%		減少
			株価ボラティリティ・ カーブ	6%	38%		増加

2019年12月31日現在

	公正価値 (単位：百万 ドル)	評価方法	観察不能インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響(1)
資産の部：							
社債(2)	\$ 1,424	割引キャッシュ・フロー(4)	割引率	0.49%	20%	7.41%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(3)	5.7倍	9.2倍	7.3倍	増加
		解散価値法	解散価値	14.25%	83.61%	59.47%	増加
持分証券	\$ 210	割引キャッシュ・フロー(4)	割引率	10%	30%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率(3)	1倍	10.1倍	5.4倍	増加
		純資産価格	株価	\$5	\$1,353	\$451	増加
分離勘定資産—商業 モーゲージ・ローン (5)	\$ 796	割引キャッシュ・フロー	スプレッド	1.11%	1.85%	1.26%	減少
負債の部：							
責任準備金(6)	\$ 12,831	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8)	1%	18%		減少
			対LIBORスプレッド(9)	0.10%	1.23%		減少
			利用率(10)	43%	97%		増加
			解約率		表脚注(11)を参照		
			死亡率(12)	0%	15%		減少
			株価ボラティリティ・ カーブ	13%	23%		増加
保険契約者預り金勘定 (7)	\$ 1,316	割引キャッシュ・フロー	解約失効率(8)	1%	42%		減少
			対LIBORスプレッド(9)	0.10%	1.23%		減少
			死亡率(12)	0%	24%		減少
			株価ボラティリティ・ カーブ	6%	25%		増加

- (1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。
- (2) 満期固定証券（売買可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。
- (3) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。
- (4) これらの投資では通常、一定範囲の割引率（10%から20%）を使用するため、加重平均ではなく値の範囲を表示する方が、評価に使用された観察不能インプットを有意義に表す。
- (5) 分離勘定資産の公正価値の変動は顧客が負担するので、当社の未監査中間連結財政状態計算書において、分離勘定負債の変動によって相殺される。そのため、これらの投資に伴う価値の変化は、当社の未監査中間連結損益計算書には反映されない。
- (6) 責任準備金は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の変額年金保険契約の生前給付金に対応する一般負債勘定のことである。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (7) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均より値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能インプットをより有意義に表す。
- (8) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のインザマネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がインザマネーにあればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの組込デリバティブの評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。

- (9) ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）スワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利（LIBOR）の代替金利に対して上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付与保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。
- (10) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (11) 解約失効率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2020年6月30日および2019年12月31日現在の引出率の仮定の下限は、それぞれ76%および78%である。2020年6月30日および2019年12月31日現在の引出率の仮定の上限は100%を上回る可能性がある。当該負債の公正価値は一般に、解約失効率が100%に近くなるほど大きくなり、解約失効率が100%から遠くなるほど小さくなる。
- (12) 範囲は、保険契約者の年齢が45歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。

観察不能インプットの相互関係—上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定への敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債—将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドなどの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。景気後退期においては、デフォルト予想が上昇し信用スプレッドが拡大するため、その結果として公正価値が減少する。

資産担保証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および／または損失の深刻度の間に相互関係が存在する場合がある。景気上昇期には、通常、期限前償還率は市場全体の金利に左右され、それと共に、デフォルト率および損失の深刻度は低下する。景気後退期には、期限前償還が減少する可能性があり、デフォルト率と損失の深刻度が高まる。さらに、これらの要因が平均残存期間に及ぼす影響は、構造や劣後性によって異なる。一般的に、デフォルト確率に用いられる仮定の変化は、損失の深刻度に用いられる仮定の方向的に類似した変化と期限前返済率に用いられる仮定の方向的に反対の変化を伴う。

責任準備金—当社は一般的に、効率的な給付金使用率・引出率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化—一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社で妥当性検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性による。

2020年6月30日に終了した3ヶ月間

	期首 残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他(1)	レベル3へ の振替	レベル3か らの 振替	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (2)
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国政府債	\$ 115	\$ 0	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 122	\$ 0
米国州債	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
外国政府債	21	0	0	0	0	0	0	1	(1)	21	(1)
社債(3)	4,496	318	125	(5)	0	(95)	0	196	(131)	4,904	316
仕組債(4)	948	4	73	0	0	(197)	0	80	(107)	801	11
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産：											
外国政府債	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0
社債(3)	603	19	0	1	0	(20)	0	29	(8)	624	17
仕組債(4)	177	2	39	0	0	(6)	0	0	(113)	99	2
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0
その他資産：											
売買目的満期固定 証券	249	(1)	4	(26)	0	0	10	0	0	236	(1)
持分証券	594	(14)	19	(5)	0	0	0	0	0	594	(16)
その他投資資産	581	(4)	54	0	4	(3)	26	0	0	658	3
短期投資	53	0	1	0	0	0	(10)	0	0	44	0
現金同等物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
その他資産	382	(24)	19	0	0	0	0	0	0	377	(22)
分離勘定資産(5)	1,528	114	48	(8)	0	(15)	0	26	(9)	1,684	112
負債の部：											
責任準備金	(27,935)	1,820	0	0	(322)	0	(2)	0	0	(26,439)	1,565
保険契約者預り金 勘定(6)	(1,206)	(134)	0	0	(101)	0	0	0	0	(1,441)	(127)
その他負債	(47)	47	0	0	0	0	0	0	0	0	47
連結VIE発行債券	(799)	58	0	0	0	0	0	0	0	(741)	59

2020年6月30日に終了した3ヵ月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損 失）	契約者預り 金勘定への 付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる 金額	純投資 収益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他収 益（損 失）	契約者預り 金勘定への 付与利息	その他の 包括利益 （損失）に 含まれる 金額(7)	
	(単位：百万ドル)									
売却可能満期固定証券：	\$ (88)	\$ 0	\$ 0	\$ 407	\$ 3	\$ (80)	\$ 0	\$ 0	406	
経験料率契約者保険負債に対応する資産	0	18	0	0	3	0	19	0	0	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(2)	0	0	1	0	(1)	0	0	
持分証券	0	(14)	0	0	0	0	(16)	0	0	
その他投資資産	0	(4)	0	0	0	7	(4)	0	0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	(24)	0	0	0	0	(22)	0	0	0	
分離勘定資産(5)	0	0	114	0	0	0	0	112	0	
負債の部：										
責任準備金	1,820	0	0	0	0	1,565	0	0	0	
保険契約者預り金勘定	(134)	0	0	0	0	(127)	0	0	0	
その他負債	0	47	0	0	0	0	47	0	0	
連結VIE発行債券	(1)	59	0	0	0	0	59	0	0	

[前へ](#)[次へ](#)

2020年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現 および 未実現									保有資産に 関する未実	
	期首 残高、 公正価値	投資利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他(1)	レベル3へ の振替	レベル3 からの 振替	期末 残高、 公正価値	現 利益 (損失) (2)
(単位：百万ドル)											
売却可能満期固定証券：											
米国政府債	\$ 105	\$ 0	\$ 17	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 122	\$ 0
米国州債	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
外国政府債	22	(1)	0	0	0	0	0	1	(1)	21	(1)
社債(3)	3,236	(182)	419	(118)	0	(330)	1	2,023	(145)	4,904	(175)
仕組債(4)	948	(3)	388	(17)	0	(297)	155	92	(465)	801	(4)
経験料率契約者 保険負債に対応する 資産：											
外国政府債	24	0	0	0	0	0	0	0	0	24	0
社債(3)	637	(27)	4	(9)	0	(65)	0	92	(8)	624	(27)
仕組債(4)	69	(2)	155	0	0	(10)	0	0	(113)	99	2
持分証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動	0	0	7	0	0	0	0	0	0	7	0
その他資産：											
売買目的満期固定 証券	287	(16)	22	(32)	0	0	8	15	(48)	236	(16)
持分証券	633	(58)	28	(10)	0	0	1	0	0	594	(60)
その他投資資産	567	4	81	0	4	(4)	6	0	0	658	5
短期投資	155	2	44	0	0	(110)	(47)	0	0	44	0
現金同等物	131	0	0	0	0	0	(130)	0	0	1	0
その他資産	113	228	36	0	0	0	0	0	0	377	229
分離勘定資産(5)	1,717	(26)	104	(21)	0	(33)	0	33	(90)	1,684	(17)
負債の部：											
責任準備金	(12,831)	(12,969)	0	0	(641)	0	2	0	0	(26,439)	(13,183)
保険契約者預り金 勘定(6)	(1,316)	72	0	0	(197)	0	0	0	0	(1,441)	63
その他負債	(105)	105	0	0	0	0	0	0	0	0	104
連結VIE発行債券	(800)	59	0	0	0	0	0	0	0	(741)	59

2020年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失）(2)				
	その他		契約者預り 金勘定への 付与利息	その他の包括		その他収		契約者預り 金勘定への 付与利息	その他の包括 利益（損失） に含まれる 金額(7)	
	実現投資利 益（損 失）、純額	収益 （損 失）		利益（損失） に含まれる金 額	純投資収益	実現投資利 益（損 失）、純額	益（損 失）			
(単位：百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ (115)	\$ 0	\$ 0	\$ (76)	\$ 5	\$ (106)	\$ 0	\$ 0	\$ (74)	
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産	0	(29)	0	0	0	0	(25)	0	0	
その他資産：										
売買目的満期固定 証券	0	(17)	0	0	1	0	(16)	0	0	
持分証券	0	(58)	0	0	0	0	(60)	0	0	
その他投資資産	0	4	0	0	0	1	4	0	0	
短期投資	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他資産	228	0	0	0	0	229	0	0	0	
分離勘定資産(5)	0	0	(26)	0	0	0	0	(17)	0	
負債の部：										
責任準備金	(12,969)	0	0	0	0	(13,183)	0	0	0	
保険契約者預り金 勘定	72	0	0	0	0	63	0	0	0	
その他負債	0	105	0	0	0	0	104	0	0	
連結VIE発行債券	0	59	0	0	0	0	59	0	0	

2019年6月30日に終了した3ヵ月間

	実現 および 未実現投資										期末 残高、 公正 価値		保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (2)	
	期首 残高、 公正価値	利益 (損失) 合計	購入	売却	発行	決済	その他(1)	レベル3へ の振替	レベル3 からの 振替	公正 価値	利益 (損失)			
(単位：百万ドル)														
売却可能満期固定証券：														
米国政府債	\$ 88	\$ 0	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94	\$ 0			
米国州債	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0			
外国政府債	138	(1)	0	0	0	0	(2)	0	(111)	24	0			
社債(3)	2,757	6	288	(17)	0	(225)	1	19	(37)	2,792	(5)			
仕組債(4)	1,915	8	113	(47)	0	(101)	9	17	(1,053)	861	0			
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産：														
外国政府債	29	0	0	0	0	(3)	0	0	0	26	0			
社債(3)	592	5	14	0	0	(67)	0	10	(1)	553	11			
仕組債(4)	60	1	0	0	0	(4)	0	0	0	57	1			
持分証券	1	1	0	(1)	0	0	0	0	0	1	0			
その他の活動	0	0	3	0	0	(2)	0	0	0	1	0			
その他資産：														
売買目的満期固定 証券	240	(7)	36	(13)	0	0	1	39	0	296	(7)			
持分証券	674	16	23	(13)	0	(59)	6	1	(24)	624	15			
その他投資資産	373	0	61	0	0	0	2	0	0	436	0			
短期投資	168	0	273	0	0	(153)	0	0	0	288	0			
現金同等物	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0			
その他資産	48	42	8	0	0	0	0	0	0	98	41			
分離勘定資産(5)	1,635	44	139	(6)	0	(27)	0	0	(77)	1,708	41			
負債の部：														
責任準備金	(10,025)	(2,400)	0	0	(298)	0	0	0	0	(12,723)	(2,503)			
保険契約者預り金 勘定(6)	(146)	(828)	0	0	(73)	0	0	0	0	(1,047)	(821)			
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
連結VIE発行債券	(817)	1	0	0	0	0	0	0	0	(816)	1			

2019年6月30日に終了した3ヵ月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)		
	実現投資 利益 (損失)、純 額	その他収 益（損 失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	その他の包括利 益（損失）に含 まれる金額	純投資収益		実現投資 利益 (損失)、純 額	その他 収益 (損失)	契約者預り金 勘定への 付与利息
	(単位：百万ドル)								
売却可能満期固定証券	\$ (11)	\$ 0	\$ 0	\$ 18	\$ 6	\$	(5)	\$ 0	\$ 0
経験料率契約者保険									
負債に対応する資産	0	6	0	0	1		0	12	0
その他資産：									
売買目的満期固定証									
券	0	(8)	0	0	1		0	(7)	0
持分証券	0	16	0	0	0		0	15	0
その他投資資産	0	0	0	0	0		0	0	0
短期投資	0	0	0	0	0		0	0	0
現金同等物	0	0	0	0	0		0	0	0
その他資産	42	0	0	0	0		41	0	0
分離勘定資産(5)	0	0	43	0	1		0	0	41
負債の部：									
責任準備金	(2,400)	0	0	0	0		(2,503)	0	0
保険契約者預り金									
勘定	(828)	0	0	0	0		(821)	0	0
その他負債	0	0	0	0	0		0	0	0
連結VIE発行債券	1	0	0	0	0		1	0	0

2019年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現 および 未実現投資 利益 (損失)		期首 残高、 公正価値		期末 残高、 公正価値		保有資産に 関する未実 現利益 (損失) (2)		レベル3へ の振替		レベル3か らの 振替	
	合計	購入	売却	発行	決済	その他(1)	の振替	の振替	の振替	の振替	の振替	の振替
(単位：百万ドル)												
売却可能満期固定証券：												
米国政府債	\$ 81	\$ 0	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 94	\$ 0
米国州債	5	0	0	0	(1)	0	0	0	0	4	0	0
外国政府債	125	2	0	0	0	(1)	9	(111)	24	0	0	0
社債(3)	2,685	10	607	(29)	0	(604)	(1)	183	(59)	2,792	(26)	(26)
仕組債(4)	1,339	25	431	(47)	0	(332)	7	750	(1,312)	861	0	0
経験料率契約者 保険負債に対応 する資産：												
外国政府債	225	0	0	0	(3)	(196)	0	0	26	0	0	0
社債(3)	444	10	41	0	(143)	196	10	(5)	553	6	6	6
仕組債(4)	149	1	6	0	(25)	0	0	(74)	57	1	1	1
持分証券	1	1	0	(1)	0	0	0	0	1	1	1	1
その他の活動	0	0	3	0	(2)	0	0	0	1	0	0	0
その他資産：												
売買目的満期固定証券	206	(11)	74	(14)	0	0	3	39	(1)	296	(7)	(7)
持分証券	671	24	46	(24)	0	(74)	4	1	(24)	624	22	22
その他投資資産	263	(1)	218	0	(42)	(2)	0	0	436	(1)	(1)	(1)
短期投資	89	0	426	0	(227)	0	0	0	288	0	0	0
現金同等物	77	0	1	0	(77)	0	0	0	1	0	0	0
その他資産	25	56	17	0	0	0	0	0	98	55	55	55
分離勘定資産(5)	1,534	125	228	(17)	0	(50)	0	0	(112)	1,708	115	115
負債の部：												
責任準備金	(8,926)	(3,210)	0	0	(588)	0	1	0	0	(12,723)	(3,364)	(3,364)
保険契約者預り金勘定(6)	(56)	(879)	0	0	(109)	0	(3)	0	0	(1,047)	(872)	(872)
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	(595)	(1)	0	0	(858)	638	0	0	0	(816)	(1)	(1)

2019年6月30日に終了した6ヵ月間

	実現および未実現投資利益（損失）合計						保有資産に関する未実現利益（損失）(2)			
	実現投資			その他の包括利			実現投資			契約者預り金 勘定への 付与利息
	利益 (損失)、純 額	その他収 益（損 失）	契約者預り金 勘定への 付与利息	益（損失）に含 まれる金額	純投資収益	利益 (損失)、純 額	その他 収益 (損失)			
(単位：百万ドル)										
売却可能満期固定証券	\$ (13)	\$ 0	\$ 0	\$ 40	\$ 10	\$ (26)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	
経験料率契約者保険 負債に対応する資産	0	9	0	0	3	0	8		0	
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(12)	0	0	1	0	(7)		0	
持分証券	0	24	0	0	0	0	22		0	
その他投資資産	(1)	0	0	0	0	(1)	0		0	
短期投資	0	0	0	0	0	0	0		0	
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他資産	56	0	0	0	0	55	0		0	
分離勘定資産(5)	0	0	123	0	2	0	0		115	
負債の部：										
責任準備金	(3,210)	0	0	0	0	(3,364)	0		0	
保険契約者預り金 勘定	(879)	0	0	0	0	(872)	0		0	
その他負債	0	0	0	0	0	0	0		0	
連結VIE発行債券	(1)	0	0	0	0	(1)	0		0	

- (1) 2020年6月30日および2019年6月30日に終了した期間に関し、その他は主にVIEの連結除外、報告分類間の一部資産の振替および外貨換算の影響を表す。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の未監査中間連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。
- (6) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。
- (7) 2020年1月1日より、ASU2018-13「公正価値測定（トピック820）：開示フレームワーク - 公正価値測定に関する開示規定の改訂」の適用に伴い、期末時点で保有する経常的なレベル3の公正価値測定に関してその他の包括利益に含まれていた当該期間の未実現評価損益の増減額が、非遡及的に追加された。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定されるデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を主な対象リスクごとに示している。これらの表には、NPRは含まれるが、組込デリバティブおよび関連する再保険回収見込み額は含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「一ヒエラルキー別資産および負債」および「一レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

2020年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットィ ング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 6	\$ 25,383	\$ 1	\$	\$ 25,390
通貨	0	381	0		381
クレジット	0	20	0		20
通貨/金利	0	4,292	0		4,292
株式	63	617	0		680
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(29,119)	(29,119)
デリバティブ資産合計	<u>\$ 69</u>	<u>\$ 30,693</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ (29,119)</u>	<u>\$ 1,644</u>
デリバティブ負債：					
金利	\$ 44	\$ 11,524	\$ 0	\$	\$ 11,568
通貨	0	247	0		247
クレジット	0	17	0		17
通貨/金利	0	396	0		396
株式	84	1,373	0		1,457
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(13,001)	(13,001)
デリバティブ負債合計	<u>\$ 128</u>	<u>\$ 13,557</u>	<u>\$ 0</u>	<u>\$ (13,001)</u>	<u>\$ 684</u>

2019年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネット ィ ング(1)	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 4	\$ 11,238	\$ 1	\$	\$ 11,243
通貨	0	230	0		230
クレジット	0	21	0		21
通貨/金利	0	2,207	0		2,207
株式	2	683	0		685
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(13,519)	(13,519)
デリバティブ資産合計	\$ 6	\$ 14,379	\$ 1	\$ (13,519)	\$ 867
デリバティブ負債：					
金利	\$ 38	\$ 5,176	\$ 0	\$	\$ 5,214
通貨	0	271	0		271
クレジット	0	0	0		0
通貨/金利	0	647	0		647
株式	3	1,401	0		1,404
その他	0	0	0		0
ネットィング(1)				(6,705)	(6,705)
デリバティブ負債合計	\$ 41	\$ 7,495	\$ 0	\$ (6,705)	\$ 831

(1) 「ネットィング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットィング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化一次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2020年6月30日に終了した3ヵ月間

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブー 金利、純額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0)

2020年6月30日に終了した6ヵ月間

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブー 金利、純額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

2019年6月30日に終了した3ヵ月間

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブー 金利、純額	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0

2019年6月30日に終了した6ヵ月間

	期首残高、 公正価値	実現 および 未実現 投資利益 (損失) 合計(1)	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3へ の振替(2)	レベル3 からの 振替(2)	期末 残高、 公正 価値	保有資産に 関する未実 現 利益 (損失) (1)
(単位：百万ドル)											
デリバティブー 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブー 金利、純額	2	(1)	0	0	0	0	0	0	0	1	(1)

- (1) 実現および未実現利益（損失）合計ならびに当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。
- (2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

非経常的な公正価値測定一次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に減損を認識し、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
実現投資利益（損失）、純額				
商業モーゲージ・ローン(1)	\$ (3)	\$ 0	\$ (3)	\$ 0
モーゲージ債権回収権(2)：	\$ (26)	\$ (1)	\$ (29)	\$ (2)

	2020年6月30日 現在	2019年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
測定後の期末計上額：		
商業モーゲージ・ローン(1)	\$ 11	\$ 15
モーゲージ債権回収権(2)：	\$ 280	\$ 87

- (1) 商業モーゲージ・ローンは、市場価格を利用した割引キャッシュ・フロー法、あるいは対象となる不動産担保の公正価値に基づいて評価される。
- (2) モーゲージ債権回収権は、割引キャッシュ・フロー法を利用して評価される。このモデルは、予想される期前返済、延滞率、預託金預かり収入、および推定される債権回収費用を調整したサービシング収入に関する仮定を取り入れている。このモデルに取り入れられた割引率は、当該事業に関し市場参加者が必要とする、流動性およびリスク・プレミアムを含む予想リターンによって決定される。この仮定には、活発な市場におけるモーゲージ債権回収権の販売から利用可能な関連データが含まれる。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変化は、商業モーゲージおよびその他貸付に関する「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産および連結VIE発行債券に関する「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
負債の部：				
連結VIE発行債券：				
公正価値の変化	\$ (59)	\$ (1)	\$ (59)	\$ 1

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
商業モーゲージおよびその他貸付：				
利息収入	\$ 4	\$ 5	\$ 6	\$ 11
連結VIE発行債券：				
支払利息	\$ 11	\$ 13	\$ 22	\$ 22

	2020年6月30日 現在		2019年12月31日 現在	
	(単位：百万ドル)			
商業モーゲージおよびその他貸付(1):				
期末時点での公正価値	\$	682	\$	228
期末時点での契約元本合計	\$	670	\$	224
その他資産：				
期末時点での公正価値	\$	10	\$	10
連結VIE発行債券：				
期末時点での公正価値	\$	741	\$	800
期末時点での契約元本合計	\$	857	\$	857

(1) 2020年6月30日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、未収利息計上停止貸付金はなく、また、返済が90日を越えて延滞しているが未収利息を計上している貸付金もなかった。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の未監査中間連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2020年6月30日現在					
	公正価値				帳簿 価額(1)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期保有目的満期固定証券(2)	\$ 0	\$ 2,146	\$ 85	\$ 2,231	\$ 1,875
経験料率契約者保険負債に対応する資産	219	100	0	319	319
商業モーゲージおよびその他貸付	0	108	65,666	65,774	62,787
保険約款貸付	0	0	12,283	12,283	12,283
その他投資資産	0	200	0	200	200
短期投資	2,351	89	0	2,440	2,440
現金および現金同等物	8,785	2,271	0	11,056	11,056
未収投資収益	0	3,296	0	3,296	3,296
その他資産	148	2,548	276	2,972	2,971
資産合計	\$ 11,503	\$ 10,758	\$ 78,310	\$ 100,571	\$ 97,227
負債の部：					
保険契約者預り金勘定－投資契約	\$ 0	\$ 37,374	\$ 71,832	\$ 109,206	\$ 106,501
買戻条件付売却有価証券	0	10,488	0	10,488	10,488
貸付有価証券見合現金担保預り	0	3,447	0	3,447	3,447
短期借入債務	0	1,036	102	1,138	1,130
長期借入債務(3)	1,900	19,884	1,206	22,990	20,162
連結VIE発行債券	0	0	456	456	456
その他負債	0	7,546	48	7,594	7,594
分離勘定負債－投資契約	0	77,492	23,687	101,179	101,179
負債合計	\$ 1,900	\$ 157,267	\$ 97,331	\$ 256,498	\$ 250,957

2019年12月31日現在

	公正価値				帳簿 価額(1)
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
(単位：百万ドル)					
資産の部：					
満期保有目的満期固定証券(2)	\$ 0	\$ 2,217	\$ 85	\$ 2,302	\$ 1,933
経験料率契約者保険負債に対応する資産	16	0	0	16	16
商業モーゲージおよびその他貸付	0	107	65,558	65,665	63,331
保険約款貸付	0	0	12,096	12,096	12,096
その他投資資産	0	36	0	36	36
短期投資	1,492	39	0	1,531	1,531
現金および現金同等物	6,278	1,043	0	7,321	7,321
未収投資収益	0	3,330	0	3,330	3,330
その他資産	147	2,526	643	3,316	3,315
資産合計	\$ 7,933	\$ 9,298	\$ 78,382	\$ 95,613	\$ 92,909
負債の部：					
保険契約者預り金勘定—投資契約	\$ 0	\$ 32,940	\$ 69,216	\$ 102,156	\$ 101,241
買戻条件付売却有価証券	0	9,681	0	9,681	9,681
貸付有価証券見合現金担保預り	0	4,213	0	4,213	4,213
短期借入債務	0	1,748	205	1,953	1,933
長期借入債務(3)	1,950	18,188	1,186	21,324	18,646
連結VIE発行債券	0	0	474	474	474
その他負債	0	6,403	579	6,982	6,982
分離勘定負債—投資契約	0	77,134	24,407	101,541	101,541
負債合計	\$ 1,950	\$ 150,307	\$ 96,067	\$ 248,324	\$ 244,711

- (1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の未監査中間連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。
- (2) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ5,603百万ドルおよび5,401百万ドル）かつ帳簿価額（2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ4,998百万ドルおよび4,998百万ドル）を除く。
- (3) ネットティング契約に基づき関連する未払金と相殺された社債の公正価値（2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ12,069百万ドルおよび10,158百万ドル）かつ帳簿価額（2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ11,464百万ドルおよび9,749百万ドル）を含む。

7. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」）は、一定の有効な有配当の保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックの詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とする当社Form 10-Kの年次報告書に含まれる連結財務書類に関する注記15を参照のこと。

2020年6月30日および2019年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金をそれぞれ2,450百万ドルおよび2,816百万ドルを認識している。加えて、クローズド・ブロック設定後に発生した累積未実現純投資利益は、2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ5,305百万ドルおよび3,332百万ドルの契約者配当準備金として反映され、将来の実績によって相殺されない限りクローズド・ブロック契約者に支払われる。尚、これらの金額に対応する金額がAOCIで報告されている。

クローズド・ブロックに指定された負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 47,142	\$ 47,613
未払契約者配当金	728	717
契約者配当準備金	7,755	6,149
保険契約者預り金勘定	4,914	4,973
その他クローズド・ブロック負債	3,322	4,049
クローズド・ブロック負債合計	63,861	63,501
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	42,058	41,146
売買目的満期固定証券、公正価値	239	256
持分証券、公正価値	2,047	2,245
商業モーゲージおよびその他貸付	8,388	8,629
保険約款貸付	4,158	4,264
その他投資資産	3,259	3,333
短期投資	95	227
投資合計	60,244	60,100
現金および現金同等物	462	191
未収投資収益	436	456
その他クローズド・ブロック資産	86	93
クローズド・ブロック資産合計	61,228	60,840
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,633	2,661
上記のうちその他の包括利益（損失）累計額部分：		
未実現純投資利益（損失）	5,250	3,280
契約者配当準備金への分配額	(5,305)	(3,332)
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	\$ 2,578	\$ 2,609

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2020年6月30日に 終了した6ヵ月間 (単位：百万ドル)
2019年12月31日現在残高	\$ 6,149
ASU 2016-13適用後の累積影響額の調整(1)	(13)
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(353)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益（損失）の変動	1,972
2020年6月30日現在残高	\$ 7,755

(1) 詳細については、注記2を参照のこと。

それぞれの期間のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
収益				
保険料	\$ 519	\$ 581	\$ 999	\$ 1,108
純投資収益	515	576	1,063	1,141
実現投資利益（損失）、純額	(8)	49	248	105
その他収益（損失）	318	97	(285)	325
クローズド・ブロック収益合計	1,344	1,303	2,025	2,679
保険金・給付金および費用				
契約者保険金・給付金	725	780	1,372	1,489
契約者預り金勘定への付与利息	32	32	64	64
契約者配当金	517	415	423	968
一般管理費	82	89	167	178
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	1,356	1,316	2,026	2,699
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、 税金控除前クローズド・ブロック収益	(12)	(13)	(1)	(20)
法人所得税費用（ベネフィット）	(28)	(29)	(34)	(53)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、ク ローズド・ブロック収益	\$ 16	\$ 16	\$ 33	\$ 33

8. 法人所得税

当社は期初からの税金を計算するために、通年予想実効税率アプローチを使用する。また、法人所得税合計に影響を及ぼす特定の項目は、当該項目が発生した期間に計上される。予想実効税率は、予想「法人所得税費用合計」を予想「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益」で除した比率である。運営合弁事業に帰属する税金は、「運営合弁事業損益に対する持分、税引後」に計上される。期中会計期間の税金費用（またはベネフィット）は、期初からの法人所得税予想と、当該事業年度の直前期中会計期間で報告された金額の差額である。

当社の2020年の期初からの6ヵ月間の連結ベースの法人所得税予想は57百万ドルの費用（法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）に対して(2.1%)）となり、これに対して2019年の期初からの6ヵ月間の法人所得税予想は394百万ドル（法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）の19.5%）であった。当社の当期および前年同期の実効税率は、米国の法定税率21%と異なっているが、これは主として非課税投資利益、税額控除および米国の法定税率よりも高い税率で課税されている外国利益による。

2020年3月27日、コロナウイルス救援・救済・経済安全保障法（以下「CARES法」）が成立した。CARES法のある条項は、2017年減税・雇用法（以下「TCJA」）を改正し、2018年、2019年、または2020年に生じた税務上の損

失（「NOL」）を計上した企業が、その損失を5年間繰り戻すことを認めている。当社は、2020年の見積NOLを35%の税率が適用される税務年度に繰り戻すことから発生する512百万ドルのベネフィットを通期の予想実効税率に織り込んでいる。NOLの繰戻しに関連して予想されたベネフィットは、予想される全体国内損失（「ODL」）により米国外軽課税無形資産所得（以下「GILTI」）外国税額控除が削減されることから生じる増加GILTI税金費用140百万ドルにより一部相殺された。これらの金額は見積りであり、2020年の純課税所得の金額およびその源泉が予測と異なる場合には変動する。これら2つの金額を通期の予定実効税率に含めることにより、通期の予想実効税率はマイナスになり、これを年初からの累計の税引前当期純損失に適用した場合、2020年上半期の当社の法人税費用は781百万ドル増加する結果となった。2020年上半期には、2018年NOLおよび関連ODLの繰戻しから個別項目として計上された法人税費用の減額47百万ドルも含まれている。

2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本を含め、当社が事業を営む多くの国では、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本を含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この除外の対象外となる可能性がある。当社はこの規則の影響の検討および見積りの途中であり、2020年第3四半期にその影響を計上する予定である。

財務省およびIRSはまた、GILTIに対していずれかの年に高税率除外の選択が行われた場合、税法のサブパートFに基づき課税される所得についても同様の効果を有する選択が行われなければならない旨を要求する規則案を7月20日に公表した。税法のサブパートFの下でのそのような選択は、ブラジルでの保険事業について当社によって行われた全所得を含める選択に適用され、それによってブラジルの保険事業に適用される税率を上昇させる。この規則案は、最終的な形態で発行された後に始まる課税年度について有効となる。

[前へ](#)[次へ](#)

9. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、それぞれの日付現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	475	524
コマーシャル・ペーパー小計	500	549
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	528	1,179
モーゲージ借入債務	95	192
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	250	0
1年以内返済予定の長期借入債務小計	873	1,371
その他(2)	7	13
小計	1,380	1,933
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	250	0
短期借入債務合計(3)	\$ 1,130	\$ 1,933
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 240	\$ 224
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 1,869	\$ 1,702
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間（日）	14	6
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	0.13%	1.61%

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によってサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2020年6月30日現在、子会社によるリボルビング借入枠の利用額7百万ドルを含む。
- (3) 2020年6月30日および2019年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金553百万ドルおよび1,204百万ドルを含む。

プルデンシャル・ファイナンシャルおよび特定の子会社は、連邦住宅貸付銀行への加盟、コマーシャル・ペーパー・プログラムならびにプット・オプションおよび信用枠の形態での条件付資金調達枠を含む外部の流動性の源泉を利用することができる。当社はまた、シンジケート無担保確定信用枠を、流動性の代替的源泉として維持している。2020年6月30日現在、これらの信用枠のうち使用済の金額はない。これらの流動性の源泉の詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記17を参照のこと。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）

2020年の第1四半期に、PICAはFHLBNYに信用枠のもとで3.6十億ドルの資金協定・調達契約を発行した。2020年6月30日現在、この信用枠の下で、3.6十億ドルの資金協定・調達契約が残高として残っており、満期は5ヵ月から7年、利率は0.430%から1.925%である。これらの資金協定・調達契約は連結財政状態計算書上、「保険契約者預り金勘定」に反映されており、そのため上記の表には含まれていない。この信用枠の詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記17を参照のこと。

優先債務発行に関する信用枠契約

2020年5月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間の信用枠契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および／または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2030年5月15日満期の金利2.850%の優先債券を適宜最大1.5十億ドルまで当信託に対して発行および売却し、代わりに同信託が保有する対応する金額の米国財務省証券を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、当社が同信託に対しては発行および売却することができる優先債券の最大額に対して適用される年率2.175%の信用枠供与手数料を半期ごとに支払うことに合意している。同信託との信用枠契約は、プルデンシャル・ファイナンシャルに債券と引き換えでの流動資産源を提供し、2023年に満期となる1.5十億ドルの優先債券に関する既存のプット・オプション契約と類似している。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が9.0十億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場合では調整が行われる。当社は強制的な発行権の行使に先立ち、信託が保有するすべての当社の優先債券を米国財務省証券と交換に買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2030年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を、額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができる。その後は優先債券の全部または一部を額面金額で償還することができる。

長期借入債務

次の表は、それぞれの日付現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
固定金利債務：		
サープラスノート	\$ 343	\$ 342
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	8,884	7,484
優先債	11,575	10,084
モーゲージ借入債務(2)	100	104
変動金利債務：		
信用枠	300	300
差金決済の取決めの対象のサープラスノート(1)	2,330	2,265
モーゲージ借入債務(3)	264	241
下位劣後債(4)	7,580	7,575
小計	31,376	28,395
差引：差金決済の取決めの対象の資産(1)	11,214	9,749
長期借入債務合計(5)	\$ 20,162	\$ 18,646

- (1) サープラスノートには対応する資産があり、相殺を行う権利が存在する場合、その相殺によって長期債務に含まれるサープラスノートの金額は減額される。
- (2) 2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ40百万ドルおよび43百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (3) 2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ50百万ドルおよび53百万ドルの外貨建て債務が含まれている。
- (4) 2020年6月30日および2019年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金7,522百万ドルおよび7,518百万ドルを含む。また、2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ58百万ドルおよび57百万ドルの子会社の外貨建て債務も含まれている。
- (5) 2020年6月30日および2019年の12月31日現在の数字はそれぞれプルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,925百万ドルおよび17,430百万ドルを含む。

2020年6月30日および2019年12月31日現在で、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

サープラスノート。2020年3月、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーは、40億ドルのリザーブ・ファイナンス・ファシリティの下で800百万ドルのサープラスノートを発行した。2020年6月30日現在、総額900百万ドルのサープラスノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いには必要ではない。この信用枠の詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記17を参照のこと。

2020年6月に、当社は、指針AXXXで要求される経済的でない準備金を調達するため、新たに1.2十億ドルのキャプティブ・ファイナンスを設定した。当社の他のキャプティブ・ファイナンスと同様、経済的でない準備金を維持するために保有する特別目的子会社が発行したクレジット・リンク・ノートと引き換えに、キャプティブ再保険子会社が当該融資制度の下でサ surplus ノートを発行することが認められている。クレジット・リンク・ノートは、キャプティブに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時において、またカウンターパーティがこれらの資金の支払に合意した場合に、現金と交換することができる。プルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ユニバーサル・カンパニーは、2020年6月にこの制度の下で700百万ドルのサ surplus ノートを発行した。2020年6月30日現在、総額700百万ドルのサ surplus ノートがこの借入枠に基づき発行済みであり、信用連動債に基づく支払いは必要ではない。

優先債。2020年6月30日現在、当社の優先債の残高は12.1十億ドルであり、2019年12月31日から0.8十億ドル増加した。この増加は、2020年3月に1.5十億ドルの中期債券を発行したことによるものであり、その内訳は、500百万ドルが2026年3月満期1.5%利付、500百万ドルが2030年3月満期2.1%利付、500百万ドルが2040年3月満期3.0%利付であるが、2020年6月の債務満期651百万ドルにより部分的に相殺された。

10. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。実質すべての当社の米国従業員は、55歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低10年以上であるか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し、勤続年数が最低20年以上の場合、その他退職後給付制度の受給資格が与えられる。

「一般管理費」に含まれる期間純給付費用は、次の構成要素を含んでいる。

	6月30日に終了した3ヵ月間			
	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 81	\$ 72	\$ 6	\$ 5
利子費用	107	123	16	20
年金資産の予想リターン	(202)	(204)	(25)	(23)
過去勤務費用の償却	(1)	(1)	1	1
保険数理上の損益、純額	66	54	4	6
清算	4	48	0	0
特別解雇給付(1)(2)	0	1	0	0
純期間（給付）費用	\$ 55	\$ 93	\$ 2	\$ 9

6月30日に終了した6ヵ月間

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
期間純給付費用の構成要素：				
勤務費用	\$ 161	\$ 145	\$ 12	\$ 11
利子費用	215	246	32	39
年金資産の予想リターン	(403)	(408)	(50)	(47)
過去勤務費用の償却	(2)	(2)	3	2
保険数理上の損益、純額	131	108	8	12
清算	4	48	0	0
特別解雇給付(1)(2)	2	1	0	0
純期間（給付）費用	\$ 108	\$ 138	\$ 5	\$ 17

- (1) 2020年に、一部の従業員に対して、税制非適格制度において減額なしの早期退職給付という形で、会社都合による退職または米国拠点の適格従業員に対して2019年に募集された希望退職プログラムへの参加の結果として、特別退職給付が支給された。
- (2) 2019年に、会社都合で退職した結果、一部の従業員には、減額なしの早期退職給付という形で、税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

11. 資本の部

発行済み普通株式数、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下の通りである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
(単位：百万ドル)			
2019年12月31日現在残高	666.3	267.5	398.8
発行済み普通株式	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	6.7	(6.7)
株式に基づく報酬制度(1)	0.0	(2.5)	2.5
2020年6月30日現在残高	666.3	271.7	394.6

- (1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

2019年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会（以下「取締役会」）は、2020年1月1日から2020年12月31日までの期間に、当社が発行済み普通株式を最高2.0十億ドルまで、経営者の裁量により買い戻すことを承認した。2020年6月30日現在、この承認下で当社普通株式6.7百万株が総額500百万ドルで買い戻された。当社は、2020年4月1日より、現行の自己株式買戻しの承認に基づく自己株式の買戻しを一時的に停止したが、当社は、現在の取締役会の承認に基づいた自己株式の買戻しの再開について継続的に検討している。

自社株買戻しの時機と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法（以下「証券法」）規則第10b5-1(c)に従った事前公表型売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および当該部門における市況悪化の影響など、さまざまな要素が影響を与えと考えられる。

各期間の普通株式1株当たりの宣言された配当金は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
普通株式1株当たりの宣言された配当金	\$ 1.10	\$ 1.00	\$ 2.20	\$ 2.00

累積その他の包括利益（損失）

AOCIは、累計OCI項目であって、純利益と分けて報告され、未監査中間連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。2020年および2019年6月30日現在のAOCIの各構成要素の残高、および同日に終了した6ヵ月間の残高増減は以下のとおりである。

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）			
	外貨換算差額 の調整	未実現純投資 利益（損失）(1)	年金および退職給付 費用の未認識期間純 給付費用	累積その他の 包括利益（損失）
	(単位：百万ドル)			
2019年12月31日現在残高	\$ (536)	\$ 28,112	\$ (3,537)	\$ 24,039
組替表示前のOCIの変動	(213)	9,449	4	9,240
AOCIから組み替えられた金額	5	(702)	140	(557)
法人所得税ベネフィット（費用）	28	(1,881)	(32)	(1,885)
2020年6月30日現在残高	\$ (716)	\$ 34,978	\$ (3,425)	\$ 30,837

	当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）			
	外貨換算差額 の調整	未実現純投資 利益（損失）(1)	年金および退職給 付費用の未認識期 間純給付費用	累積その他の 包括利益（損 失）
	（単位：百万ドル）			
2018年12月31日現在残高	\$ (564)	\$ 14,745	\$ (3,275)	\$ 10,906
組替表示前のOCIの変動	98	17,296	(39)	17,355
AOCIから組み替えられた金額	5	(501)	120	(376)
法人所得税ベネフィット（費用）	8	(3,899)	(19)	(3,910)
ASU 2017-12の適用による累積効果	0	7	0	7
2019年6月30日現在残高	\$ (453)	\$ 27,648	\$ (3,213)	\$ 23,982

- (1) キャッシュ・フロー・ヘッジを2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ2,498百万ドルおよび832百万ドル、2019年6月30日および2018年12月31日現在、それぞれ1,017百万ドルおよび811百万ドル含み、公正価値ヘッジを2020年6月30日および2019年12月31日現在、それぞれ(3)百万ドルおよび0百万ドル含む。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	6月30日に終了 した3ヵ月間		6月30日に終了 した6ヵ月間		連結損益計算書に影響が 及んだ科目
	2020年	2019年	2020年	2019年	
	(単位：百万ドル)				
AOCIから組み替えられた金額(1)(2):					
外貨換算差額の調整：					
外貨換算差額の調整	\$ (2)	\$ 0	\$ (5)	\$ (5)	実現投資利益（損失）、純額 その他収益（損失）
外貨換算差額の調整	0	0	0	0	
外貨換算差額の調整合計	(2)	0	(5)	(5)	
未実現純投資利益（損失）：					
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金 利	9	0	8	(1)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通 貨	3	1	4	2	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通 貨/金利	32	156	420	171	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資 利益（損失）	112	69	270	329	
未実現純投資利益（損失）合 計	156	226	702	501	(4)
確定給付型年金項目の償却：					
過去勤務費用	0	0	(1)	0	(5)
保険数理上の損益	(70)	(60)	(139)	(120)	(5)
確定給付型年金項目の 償却合計	(70)	(60)	(140)	(120)	
当期組替表示の合計	\$ 84	\$ 166	\$ 557	\$ 376	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジの詳細は注記5を参照。

(4) 新契約費用繰延額およびその他費用、将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記10を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の未監査中間連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が認識された売却可能満期固定証券に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

貸倒引当金が認められた売却可能満期固定証券に関する未実現純投資利益（損失）

	未実現純投資 利益（損失）	DAC、DSI、 VOBAおよび再 保険回収 見込み額	責任準備金、保険 契約者預かり 金勘定、および 再保険未払金	契約者配当金	繰延法人所得 税費用（負 債） ベネフィット	未実現純投資利 益（損失）に関 連する累積その 他の包括利益 （損失）
（単位：百万ドル）						
2019年12月31日現在残高(1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	34				(7)	27
純利益に含まれた（利益） 損失に関する組替調整	13				(3)	10
期間中にAOCIで認識された 非信用関連損失による増加 （減少）	(87)				19	(68)
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る 未実現純投資利益（損失）の 影響		2			0	2
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金、保険契約者預り 金勘定および再保険未払金へ の影響			0		0	0
契約者配当金に係る未実現 純投資（利益）損失の影響				(5)	1	(4)
2020年6月30日現在残高	\$ (40)	\$ 2	\$ 0	\$ (5)	\$ 10	\$ (33)

(1) 2020年1月1日より適用の売却可能満期固定証券に対する貸倒引当金

AOCIにおけるすべてのその他未実現純投資利益（損失）

	未実現純投資 利益（損失）(1)	DAC、DSI、 VOBAおよび 再保険回収 見込み額	責任準備金、 保険契約者 預かり金勘定、 および再保険 未払金	契約者配当金	繰延法人 所得税費用 （負債） ベネフィット	未実現純投資 利益（損失）に 関連する累積 その他の包括 利益（損失）
（単位：百万ドル）						
2019年12月31日現在残高(2)	\$ 45,339	\$ (1,585)	\$ (2,909)	\$ (3,366)	\$ (9,367)	\$ 28,112
当期発生した投資に係る 純投資利益（損失）	12,195				(2,599)	9,596
純利益に含まれた（利益） 損失に関する組替調整	(715)				152	(563)
当期に計上した貸倒引当金に よる組替	87				(19)	68
DAC、DSI、VOBAおよび 再保険回収見込み額に係る 未実現純投資利益（損失）の 影響		226			(40)	186
未実現純投資（利益）損失の 責任準備金、保険契約者預り 金勘定および再保険未払金へ の影響			(1,036)		202	(834)
契約者配当金に係る未実現 純投資（利益）損失の影響				(1,967)	413	(1,554)
2020年6月30日現在残高	\$ 56,906	\$ (1,359)	\$ (3,945)	\$ (5,333)	\$ (11,258)	\$ 35,011

- (1) キャッシュ・フローヘッジと公正価値ヘッジを含む。キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する情報については、注記5を参照。
- (2) 過去にOTTI損失が認識された未実現純利益（損失）を含む。

12. 1株当たり利益

各期間のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	6月30日に終了した3ヵ月間					
	2020年			2019年		
	利益	加重平均株式数	1株当たり利益	利益	加重平均株式数	1株当たり利益
	(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)					
1株当たり基本利益						
当期純利益（損失）	\$ (2,405)			\$ 738		
減少：非支配株主持分による利益（損失）	4			30		
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた配当金および未処分利益	6			8		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (2,415)</u>	<u>394.6</u>	<u>\$ (6.12)</u>	<u>\$ 700</u>	<u>405.3</u>	<u>\$ 1.73</u>
希薄化証券および報酬制度の効果						
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未処分利益	\$ 6			\$ 8		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未処分利益	6			8		
ストック・オプション		0.0			1.3	
繰延および長期報酬制度		0.0			1.1	
交換可能なサードパーティノート	0	0.0		6	6.2	
希薄化後1株当たり利益(1)						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (2,415)</u>	<u>394.6</u>	<u>\$ (6.12)</u>	<u>\$ 706</u>	<u>413.9</u>	<u>\$ 1.71</u>

- (1) 2020年6月30日に終了した3ヵ月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2020年6月30日に終了した3ヵ月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

6月30日に終了した6ヵ月間

	2020年			2019年		
	利益	加重 平均 株式数	1株当たり利 益	利益	加重 平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額)						
1株当たり基本利益						
当期純利益（損失）	\$ (2,675)			\$ 1,675		
減少：非支配株主持分による利益（損失）	5			35		
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた 配当金および未処分利益	11			18		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (2,691)</u>	<u>395.8</u>	<u>\$ (6.80)</u>	<u>\$ 1,622</u>	<u>407.3</u>	<u>\$ 3.98</u>
希薄化証券および報酬制度の効果						
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り 当てられた配当金および未処分利益	\$ 11			\$ 18		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り 当てられた配当金および未処分利益	11			18		
ストック・オプション		0.0			1.2	
繰延および長期報酬制度		0.0			1.1	
交換可能なサブスノート	0	0.0		11	6.2	
希薄化後1株当たり利益(1)						
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	<u>\$ (2,691)</u>	<u>395.8</u>	<u>\$ (6.80)</u>	<u>\$ 1,633</u>	<u>415.8</u>	<u>\$ 3.93</u>

- (1) 2020年6月30日に終了した6ヵ月間については、希薄化株式および希薄化後1株当たり利益は純損失が報告された期間には適用されないため、基本1株当たり利益の計算に使用された加重平均株式数が希薄化後1株当たり利益の計算にも使用されている。2020年6月30日に終了した6ヵ月間の普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純損失の結果として、すべての潜在的なストック・オプションおよび報酬プログラムは、逆希薄化効果を有するとみなされた。

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2020年および2019年6月30日に終了した3ヵ月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ5.0百万口および4.5百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいており、2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ5.0百万口および4.6百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると思なされる。表示された各期間において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

6月30日に終了した3ヵ月間						
2020年			2019年			
株式数	1株当たり		株式数	1株当たり		
	権利行使価格			権利行使価格		
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	4.7	\$	74.92	0.9	\$	105.95
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.2			0.0		
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.2			0.0		
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	1.3			0.0		
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	6.4			0.9		

6月30日に終了した6ヵ月間						
2020年			2019年			
株式数	1株当たり		株式数	1株当たり		
	権利行使価格			権利行使価格		
(単位：百万、1株当たりの金額を除く、加重平均に基づく)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	3.5	\$	79.06	1.0	\$	104.57
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.5			0.0		
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.2			0.0		
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	1.5			0.0		
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	5.7			1.0		

2009年9月、当社は、年利5.36%のサープラスノート500百万ドルを発行したが、これらは債券保有者のオプションで普通株式との交換が可能であった。2019年8月、サープラスノート保有者が交換オプションを行使した結果、当社はサープラスノートの元本1,000ドルに対して普通株式12.3877株の交換比率で、約6.2百万株の普通株式を発行した。サープラスノートの下での当社の債務は、履行完了となった。2019年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間については、転換仮定方式を使った希薄化後1株当たり利益の計算において、仮定交換比率を前提に発行され、残存期間で加重される権利株は分母に加えられ、希薄効果が全体に及ぶ場合は、関連する税引後支払利息は分子から除外された。

13. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（米国ワークプレイス・ソリューション部門、米国個人ソリューション部門およびアシュアランスIQ部門で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。米国ワークプレイス・ソリューション部門は退職金と団体保険事業で構成され、米国個人ソリューション部門は個人年金保険事業と個人生命保険事業で構成され、アシュアランスIQ部門はアシュアランスIQ事業で構成される。2019年10月、当社は消費者の財務ニーズの充足に役立つ一連のソリューションを提供する大手消費者向けソリューション・プラットフォームであるアシュアランスIQエルエルシー（以下「アシュアランスIQ」）の取得を完了した。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退事業およびラン・オフ事業は、U.S. GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・終了したあるいは売却・終了予定である事業で構成されている。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに撤退もしくは撤退予定、またはラン・オフもしくはラン・オフ予定の事業（ただし、クローズド・ブロック部門は除く）が含まれる。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S.GAAPに準拠して算定された「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致するものではないが、当社の最高経営意思決定者がセグメントの実績を評価し、経営資源を配分するために当社が用いるセグメントの損益の指標で、当局の指針とも整合しており、下記のセグメント業績の指標でもある。調整後営業利益は、次の項目に関して各セグメントの「法人所得税・運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額
- ・ 実現投資利益（損失）に関連する費用、純額
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ その他調整
- ・ 運営合弁事業利益持分および非支配株主持分利益

これらの科目は、経営成績全体を理解するために重要である。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。これらの調整項目の詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記22を参照のこと。当社はこれまで変額年金ヘッジ・プログラムの結果を調整後営業利益に反映してきた。2020年第2四半期より、これら影響は当社が基礎的業績の傾向の利益に対する理解を高めると信じる調整後営業利益から除外されている。

調整後営業利益から当期純利益（損失）への調整

次の表は、「税引前調整後営業利益」と、「法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）」とを調整している。

	6月30日に終了 した3ヵ月間		6月30日に終了 した6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益	(単位：百万ドル)			
PGIM	\$ 324	\$ 264	\$ 488	\$ 478
米国事業：				
米国ワークプレイス・ソリューション部門：				
退職金	281	467	526	718
団体保険	5	81	49	134
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	286	548	575	852
米国個人ソリューション部門：				
個人年金保険(1)	249	462	622	934
個人生命保険	(64)	(135)	(84)	(30)
米国個人ソリューション部門合計	185	327	538	904
アシュアランスIQ部門(2)：				
アシュアランスIQ	(16)	0	(39)	0
アシュアランスIQ部門合計	(16)	0	(39)	0
米国事業合計	455	875	1,074	1,756
国際事業(3)	693	790	1,391	1,649
全社およびその他の業務	(541)	(335)	(883)	(747)
セグメント別、法人所得税控除前の調整後営業利益の合計	931	1,594	2,070	3,136
照合科目：				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額(4)	(3,191)	(572)	(2,982)	(1,194)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	519	(82)	(283)	(57)
市場実績の更新(5)	55	(207)	(886)	(207)
撤退およびラン・オフ事業：				
クローズド・ブロック部門	(22)	(21)	(23)	(40)
その他の撤退およびラン・オフ事業(3)	(602)	168	(580)	415
その他調整(6)	32	0	77	0
運営合弁事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(54)	(4)	(63)	(37)
未監査中間連結財務書類における法人所得税、運営合弁事業損益に対する持分反映前利益（損失）	\$ (2,332)	\$ 876	\$ (2,670)	\$ 2,016

- (1) 個人年金保険セグメントの業績は、個人年金保険事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の削除は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (2) アシュアランスIQは、2019年10月に当社によって買収された。詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記1を参照のこと。
- (3) 2020年第2四半期より、POKの業績および予想される売却の影響は国際事業から除外され、「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に含まれている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。追加の情報については注記1を参照。
- (4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (5) 最新の市場状況の変動が利益性の見積りに与えた当該期における直接の影響を表し、2019年第2四半期より調整後営業利益から除外されている。
- (6) 上記の調整項目に含まれない調整を表す。「その他調整」には、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

一部財務情報の照合

以下の表は、セグメント別資産、調整後営業利益ベースのセグメント別収益、およびセグメント合計の連結財務書類で報告された金額との調整を含む、当社のセグメントならびに全社およびその他の業務に関する、一定の財務情報を示している。

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
セグメント別資産：	(単位：百万ドル)	
PGIM	\$ 47,722	\$ 47,655
米国事業：		
米国ワークプレイス・ソリューション部門：		
退職金	203,191	198,153
団体保険	43,900	43,712
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	247,091	241,865
米国個人ソリューション部門：		
個人年金保険	191,259	189,040
個人生命保険	100,429	96,072
米国個人ソリューション部門合計	291,688	285,112
アシュアランスIQ部門(1)：		
アシュアランスIQ	2,599	2,639
アシュアランスIQ部門合計	2,599	2,639
米国事業合計	541,378	529,616
国際事業(2)	226,611	220,381
全社およびその他の業務(2)	37,927	37,573
クローズド・ブロック部門	61,749	61,327
未監査中間連結財務書類における総資産	\$ 915,387	\$ 896,552

- (1) アシュアランスIQは、2019年10月に当社によって買収された。詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記1を参照のこと。
- (2) 2020年第2四半期より、POKの資産の帳簿価額は国際事業から除外され、「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に含まれている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。追加の情報については注記1を参照。

	6月30日に終了 した3ヵ月間		6月30日に終了 した6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)				
調整後営業利益ベースの収益:				
PGIM	\$ 957	\$ 926	\$ 1,735	\$ 1,796
米国事業:				
米国ワークプレイス・ソリューション部門:				
退職金	2,992	3,586	5,429	6,225
団体保険	1,471	1,461	2,895	2,902
米国ワークプレイス・ソリューション部門合計	4,463	5,047	8,324	9,127
米国個人ソリューション部門:				
個人年金保険	953	1,288	2,101	2,523
個人生命保険	1,563	1,508	3,093	2,990
米国個人ソリューション部門合計	2,516	2,796	5,194	5,513
アシュアランスIQ部門(1):				
アシュアランスIQ	59	0	119	0
アシュアランスIQ部門合計	59	0	119	0
米国事業合計	7,038	7,843	13,637	14,640
国際事業(2)	5,233	5,058	11,010	10,782
全社およびその他の業務	(150)	(164)	(355)	(335)
調整後営業利益ベースの収益合計	13,078	13,663	26,027	26,883
照合科目:				
実現投資利益（損失）、関連する調整後の純額(3)	(2,241)	(259)	(2,695)	(478)
実現投資利益（損失）に関連する費用、純額	(20)	(54)	(81)	(125)
市場実績の更新(4)	(14)	(7)	(348)	(7)
撤退およびラン・オフ事業:				
クローズド・ブロック部門	1,340	1,301	2,017	2,675
その他の撤退およびラン・オフ事業(2)	(18)	777	623	1,602
その他調整(5)	47	0	105	0
運営合併事業損益に対する持ち分および非支配株主持分利益	(57)	(33)	(69)	(71)
未監査中間連結財務書類における収益合計	\$ 12,115	\$ 15,388	\$ 25,579	\$ 30,479

- (1) アシュアランスIQは、2019年10月に当社によって買収された。詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記1を参照のこと。
- (2) 2020年第2四半期より、POKの業績および予想される売却の影響は国際事業から除外され、「全社およびその他」の業務の撤退およびラン・オフ事業に含まれている。過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。追加の情報については注記1を参照。
- (3) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。
- (4) 最新の市場状況の変動が利益性の見積りに与えた当該期における直接の影響を表し、2019年第2四半期より調整後営業利益から除外されている。
- (5) 上記の調整項目に含まれない調整を表す。「その他調整」には、所要勤務期間にわたり報酬費用として認識されているアシュアランスIQの取得のための対価の一定の構成要素、ならびに条件付対価の公正価値の変動が含まれる。

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、全社およびその他の業務で消去されている。PGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 208	\$ 194	\$ 425	\$ 374

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に関する各セグメントの勘定は、他の同様な外部のデリバティブに対する当該セグメントの会計処理と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	6月30日に終了した 3ヵ月間		6月30日に終了した 6ヵ月間	
	2020年	2019年	2020年	2019年
	(単位：百万ドル)			
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 840	\$ 872	\$ 1,715	\$ 1,715
成功報酬	16	62	30	98
その他手数料	135	149	279	286
資産運用手数料合計	\$ 991	\$ 1,083	\$ 2,024	\$ 2,099

14. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 1,754	\$ 2,129
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 787	\$ 751

当社は、当社の商業モーゲージ運用に関連して、商業モーゲージ・ローンオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2020年6月30日現在、2百万ドルの貸倒引当金が計上されており、これは、2020年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間で、それぞれ0百万ドルおよび(1)百万ドル変動した。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 8,394	\$ 7,372
分離勘定から資金供給予定	\$ 53	\$ 49

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2020年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間に、関連する貸倒損失はない。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償(1)	\$ 7,167	\$ 5,071
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値(2)	\$ 7,317	\$ 5,204
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2020年6月30日および2019年12月31日現在、有価証券買戻取引に関連する34百万ドルおよび38百万ドルを含む。

(2) 2020年6月30日および2019年12月31日現在、有価証券買戻取引に関連する34百万ドルおよび37百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（集散的に以下「勘定」）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないとする。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 82,325	\$ 80,009
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 86,247	\$ 81,604
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 1	\$ 1

退職金セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は未監査中間連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基 づく最大リスク	\$ 2,278	\$ 2,113
上記に関する第1次損失リスク	\$ 668	\$ 622
保証に関連した未払い負債(1)	\$ 37	\$ 19

(1) 2020年6月30日現在、保証に関連した未払い負債には、17百万ドルの貸倒引当金が含まれており、これは、2020年6月30日に終了した3ヵ月間および6ヵ月間で、それぞれ0百万ドルおよび(1)百万ドル変動した。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2020年6月30日および2019年12月31日現在、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ18,154百万ドルおよび16,878百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2020年6月30日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.96倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2019年12月31日現在の、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.88倍であり、加重平均融資比率は61%であった。当社において、2020年および2019年6月30日に終了した6ヵ月間のいずれにおいても支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	2020年 6月30日現在	2019年 12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 51	\$ 55
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 0	\$ 0

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する代理権、保証あるいは条項の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。上記には、当社が売却した特定の投資に関連する利回り維持保証が、2020年6月30日および2019年12月31日現在に、それぞれ9百万ドルおよび12百万ドル含まれている。当社は、これらの保証に関する支払を予定しておらず、これらの保証に関連する負債は一切計上していない。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記に特定された未払負債には、事業売却に関連する残存債務は含まれない。

アシュアランスIQの条件付対価負債

2019年10月10日、当社は消費者の財務ニーズの充足に役立つ一連のソリューションを提供する大手消費者向けソリューション・プラットフォームであるアシュアランスIQの取得を完了した。詳細な情報については、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類に関する注記1を参照のこと。

合併契約に従い、条件付対価および追加報酬の報奨は、アシュアランスIQが2020年1月1日から2022年12月31日までの期間に総収益から関連販売費を控除した額（以下「変動利益」）の一定目標を以下のとおりに達成することを条件に、2023年に約25%が現金、75%がプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で支払われる。

- ・ 変動利益が900百万ドル未満の場合、追加金額は支払われない。
- ・ 変動利益が1,300百万ドル超の場合、1,150百万ドルの追加金額が支払われる。
- ・ 変動利益が900百万ドル超1,300百万ドル未満の場合、達成された変動利益から900百万ドルを差し引き、400百万ドルで割った割合を1,150百万ドルに乗じた額に等しい追加金額が支払われる。

当社が、アシュアランスIQの経営および業務に関して、特定の行動を起こすことまたは控えることを義務付けている合併契約の特定の条項に当社が違反した場合、追加金額の支払いが前倒しされ得る。

上記の条件付対価負債は、公正価値で報告される。公正価値は、将来の変動利益およびプルデンシャル・ファイナンシャル普通株式の将来の価格についての特定の観察不能な仮定を含むいくつかの仮定に基づいて社内で作成されたオプション価格モデルを使用して、予想される上記の取決めにに基づく支払の現在価値に基づいて算定される。当該負債の公正価値は、各報告期間に更新され、公正価値の変動は、「その他収益」で報告される。

2020年6月30日現在の条件付対価負債の公正価値は1百万ドル未満であり、2019年12月31日現在の公正価値は105百万ドルであった（追加情報については注記6を参照）。条件付対価の株式に基づく構成要素は、アシュアランスIQの実際の変動利益が報告期間末時点で900百万ドルを超過した場合、条件付対価の実績測定期間が該当する報告日で終了したかのように、当社の希薄化後1株当たり利益の計算目的の株数計算に影響を与える。支払われる条件付対価の一環として2023年に発行される株式数は、1株当たり83.71ドルの株価に基づく。

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。これらの問題の詳細については、下記の「—訴訟および規制問題」欄を参照。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続の中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くなく、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2020年6月30日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

以下の訴訟および規制問題の記述は、2019年12月31日を年度末とするForm 10-Kの当社年次報告書に含まれる当社連結財務書類の注記23で記述されている事項の更新情報を提供しており、Form 10-Kに記載されている網羅的な記述と併せて目を通されたい。

個人年金保険、個人生命保険および団体保険

ベファリン対ブルコ・ライフ

2020年6月、裁判所は命令を発行し、(i) 原告による和解クラスの認証の申立てを認め、(ii) 全米集団訴訟の和解契約を承認し、(iii) クラス告知を承認し、(iv) 原告に対する弁護士報酬および費用ならびに減額後のベファリンに対する報奨金の支払を認め、(v) 本訴訟を再審請求不可能分として棄却したが、和解の管轄権は維持した。

有価証券訴訟

ウォーレン市対PFI他

2020年3月、裁判所はこの訴訟をドナルド・P・クロフォード対PFI他と統合し、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク有価証券訴訟に関する件と称する命令を発行した。2020年6月、原告らは修正訴状を提出し、PFIの副会長であるロバート・M・ファルゾン個人を個人被告として加えた。

ドナルド・P・クロフォード対PFI他

2020年3月、裁判所はこの訴訟をウォーレン市対PFI他と統合し、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク有価証券訴訟に関する件と称する命令を発行した。裁判最新情報は、ウォーレン市の訴訟と統合される。

株主の要求

2020年1月、取締役会は以下の主張を含んだ株主デマンドレターを受領した。(i) ウォーレン市およびクロフォードの訴状における主張と類似した不正行為、および(ii) 当社の現在および過去の取締役および執行役員の一部による忠実義務、善管注意義務および開示義務違反。デマンドレターは、取締役会に調査および、主張されている違反の結果として当社が受けたとされる損害を、会社の利益のために回収するための、名前を挙げられた個人に対する訴訟の開始を要求している。2020年2月、取締役会は、株主のデマンドレターに記載された主張を調査するための特別委員会の設置を承認した。2020年4月、当社は、2020年1月のデマンドレターに記載されたものと同様の主張を提起する追加の株主デマンドレターを受領し、将来的にこれらの事項に関する追加活動の対象となる可能性がある。

LIBOR訴訟

プルデンシャル・コア・ショートターム・ボンド・ファンドおよびプルデンシャル・コア・タクサブル・マネー・マーケット・ファンドを代表するプルデンシャル・インベストメント・ポートフォリオ2（略称「ドライデン・コア・インベストメント・ファンド」）対バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション他

2020年5月、裁判所は2つの命令を発行し、和解を承認し、パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・キャピタル・インク、パークレイズ・ピーエルシーに対するプルデンシャルの請求を再審請求不可能分として棄却した。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素にかかっており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務状況に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務状況に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

2020年8月21日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下、「当社」）は、2050年満期、額面総額800百万ドルの3.700% Fixed-to-Fixed Reset Rate付下位劣後債、2060年満期、額面総額500百万ドルの4.125%利付下位劣後債の売出を完了した。

2020年8月31日、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「当社」）の子会社であるプルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドとKBフィナンシャル・グループ・インク（以下「バイヤー」）との間の2020年4月10日付の株式売買契約の条件に従い、PIIHは当社の韓国保険事業であるプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリア・リミテッドの全発行済株式のバイヤーへの売却を2.3兆ウォン（1.9十億米ドルに相当）で完了した。

(2) 訴訟

当社に影響のある一定の係争中の訴訟及び規制といった事象、並びに本書に参照されることにより組み込まれている、かかる事象により発生する当社の事業に関わる明白なリスクについては、「訴訟及び法的事項」に属する未監査中間連結財務諸表の注記14を参照のこと。

3 【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、保険料収入または推定グロス・マージンに対する比率で費用化される。未償却残高は資産として計上される。2011年12月15日以降開始事業年度より、ASU 第2010-26号による保険契約獲得費用に関する修正ガイダンスが適用されている。保険契約の獲得または更新に直接関連した費用のみが保険契約獲得費用に含まれ、契約獲得に関する直接増分費用で、契約取引に不可欠な第三者または従業員に係る費用、ならびに給与福利厚生費を含む従業員報酬の一部およびその他費用のうち、獲得に成功した保険契約に関する引受、保険契約の発行、処理、医療審査および保険契約の販売に直接対応する部分が繰り延べられる。

会計基準編纂書（以下「ASC」）第944号において、内部での契約乗換を、新契約と交換する、契約を変更または裏書きする、特約を付加する、もしくは契約の内容または保障を選定することによる商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更と定義している。内部的な契約乗換が所定の要件を満たす場合、当該乗換後契約は元契約の継続と見做され、元契約に係る繰延保険契約取得費用等の残高は乗換後契約に引き継がれ、乗換後契約に関連して引き続き繰り延べられ、償却される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

（３）損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

（４）責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の将来の資産運用利回り、死亡率、罹病率および脱退率等についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。保険収益不足準備金は、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた額が、予想される将来の保険金給付額と費用、並びに未償却の繰延保険契約取得費用の回収を賄うのに不十分であると認められた場合、必要に応じて計上される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

（５）債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3分類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に含まれる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に含めることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC 第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規則的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第 7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に最近 5 年間の事業年度及び最近 6 ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本半期報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年1月15日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年3月19日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年4月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書及びその添付書類 | 2020年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2020年7月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書 | 2020年7月14日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。